# 那覇市公報

第１９１９号
毎月２回　１，１５日発行
発　行　所
那覇市泉崎１丁目１番１号
那覇市総務部総務課


## 目　　次

### ◇条　　例◇


○那覇市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例（人事課）・1243

○那覇市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例（道路管理課）………1246

○那覇市上下水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例（上下水道局総務課）……………………………………………1252

○那覇市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（人事課）………1260

○那覇市琉球泡盛文化の継承及び発展に関する条例（議会事務局）………1265


### ◇規　　則◇


○那覇市職員の給与に関する規則の一部を改正する規則（人事課）…………1268

○那覇市道路占用料徴収条例施行規則の一部を改正する規則（道路管理課）…1277

○那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例施行規則の一部を改正する規則（人事課）……………………………………………………1280


### ◇告　　示◇


○地縁による団体の認可について（まちづくり協働推進課）……………1283

○令和８年（2026年）10月那覇市議会臨時会の招集について（総務課）……1284

○建築基準法第42条第１項第５号の規定による道路の指定について（建築指導課）……………………………………………………1285

○令和７年度決算に基づく資金不足比率の公表について（上下水道局経営企画課）……………………………………………………1286

○令和７年度決算に基づく健全化判断比率の公表について（財政課）………1287

○令和８年度那覇市一般会計補正予算(第４号)（財政課）・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1288

○令和７年度那覇市一般会計歳入歳出決算書及び令和７年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書の審査意見（財政課）・ 1293

○令和７年度那覇市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算書（財政課）・・・・・ 1304

○令和７年度那覇市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書（ちゃーがんじゅう課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1308

○令和７年度那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書（国民健康保険課・健康増進課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1314

○令和７年度那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書（国民健康保険課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1320

○令和７年度那覇市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算書（子育て応援課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1324

○令和７年度那覇市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算書（まちなみ整備課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1328

○令和７年度那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算書（まちなみ整備課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1332

○令和８年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）（ちゃーがんじゅう課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1336

○身体障害者手帳交付に係る医師の指定について（障がい福祉課）・・・・・・・・・ 1340

○指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定について（障がい福祉課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1341

○令和８年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算(第２号)（国民健康保険課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1342

○令和８年度那覇市後期高齢者医療特別会計補正予算(第１号)（国民健康保険課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1345

○令和７年度那覇市水道事業会計決算（上下水道局企画経営課）・・・・・・・・・・・ 1348

○令和７年度那覇市下水道事業会計決算（上下水道局企画経営課）・・・・・・・・・ 1358

## ◇公　　　告◇

○令和８年度那覇市における等級別基準職務表に基づく等級等ごとの職員数（人事課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1367

○令和９・10年度那覇市建設工事等入札参加資格の公示及び資格審査の申請について（法制契約課）…… 1372

○令和９・10年度那覇市庁舎等清掃業務及び警備業務委託競争入札参加資格審査申請について（管財課）…… 1374

## ◇消防局告示◇

○消防法令違反による公示書…… 1376

○消防法令違反による公示書…… 1378

## ◇上下水道局告示◇

○那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者の事業の廃止について…… 1380

○那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者の事業の廃止について…… 1381

## ◇選挙管理委員会告示◇

○ポスター掲示場の設置場所について…… 1382

○公営ポスター掲示場にポスターの掲示を開始することのできる日について… 1395

○選挙人名簿の登録に係る被登録資格の決定の基準日及び登録の日について… 1395

○直接請求に要する選挙権を有する者の数について…… 1396

○那覇市長選挙の期日について…… 1397

○投票用紙の色について…… 1397

○投票所について…… 1398

○投票管理者及びその職務を代理すべき者の選任及び氏名等について…… 1401

○期日前投票所について…… 1404

○期日前投票所の投票管理者及びその職務を代理すべき者の選任及び氏名等について…… 1405

○投票記載所の氏名等掲示の順序を定めるくじを行う日時及び場所について… 1407

○選挙公報の掲載順序を定めるくじを行う日時及び場所について…… 1408

○選挙長及びその職務を代理すべき者の選任及び氏名等について…… 1409

○開票事務と選挙会事務の合同について…… 1410

○選挙会の場所及び日時について…… 1410

○選挙運動に関する収入及び支出報告書の要旨公表の方法について…… 1411

○選挙運動に関する支出金額の制限額について…… 1411

○選挙人名簿への補正登録について…… 1412

## ◇那覇市長選挙長告示◇

○選挙長の事務を行う場所について…… 1413

○選挙立会人決定のくじを行う場所及び日時について…… 1414

○候補者の届出について…… 1415

# 条　　例

**那覇市条例第24号**
令和８年10月８日
公　　布　　済

那覇市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

那覇市長　知念　覚

## 那覇市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

那覇市報酬及び費用弁償等に関する条例(1958年那覇市条例第4号)の一部を次のように改正する。

| 改正前 | 改正後 |
|---|---|
| ［別表　別記］ | ［別表　別記］ |
| 備考<br>1　表の改正規定において、改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)及び改正後部分に係るけい線に対応する改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)及び改正部分に係るけい線がない場合には、当該改正後部分及び当該改正後部分に係るけい線を加える。<br>2　改正後部分に対応する改正部分がない場合には、当該改正後部分を加える。 | |

付　則

この条例は、公布の日から施行する。

［改正前　別記］

別表(第2条、第8条関係)

| 職種別 | 報酬 | 費用弁償 |
|---|---|---|
| ［略］ | | |
| 介護認定審査会及び障害者介護給付費等審査会 | ［略］ | ［略］ |
| 法律又は条例により委員会等の委員等に委嘱された者及びこれに準ずるものとして特に市長が認める特別職の職員 | ［略］ | |
| ［略］ | | |

［改正後　別記］

別表(第2条、第8条関係)

| 職種別 | 報酬 | | | 費用弁償 |
|---|---|---|---|---|
| ［略］ | | | | |
| 介護認定審査会及び障害者介護給付費等審査会 | ［略］ | | | ［略］ |
| 那覇市いじめ問題調査委員会 | 委員長 | 日額 | 17,000円 | |
| | | 時給 | 聴き取りその他の方法により得られた情報を整理した資料及びいじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号。以下「いじめ防止法」という。)第30条第2項の規定による調査の結果の | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | | 報告に関する書面の作成　11,000円 |
| | 委員 | 日額 | 15,000円 |
| | | 時給 | 聴き取りその他の方法により得られた情報を整理した資料及びいじめ防止法第30条第2項の規定による調査の結果の報告に関する書面の作成　11,000円 |
| 那覇市いじめ問題専門委員会 | 委員長 | 日額 | 17,000円 |
| | | 時給 | 聴き取りその他の方法(いじめ防止法第28条第1項に規定する重大事態に係る事実関係を明確にするために行うものに限る。以下同じ。)により得られた情報を整理した資料及び同項に規定する調査の結果の報告に関する書面の作成　11,000円 |
| | 委員 | 日額 | 15,000円 |
| | | 時給 | 聴き取りその他の方法により得られた情報を整理した資料及びいじめ防止法第28条第1項に規定する調査の結果の報告に関する書面の作成　11,000円 |
| 法律又は条例により委員会等の委員等に委嘱された者及びこれに準ずるものとして特に市長が認める特別職の職員 | ［略］ | | |
| ［略］ | | | |

備考　那覇市いじめ問題調査委員会又は那覇市いじめ問題専門委員会の委員長又は委員の報酬に係る第5条の時間数は、その月における時間数の合計によるものとし、当該時間数の合計に1時間未満の端数があるときは、30分以上は1時間とし、30分未満は切り捨てるものとする。

**那覇市条例第25号**
令和８年10月８日
公　　布　　済

那覇市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例をここに公布する。

那覇市長　知念　覚

那覇市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例

那覇市道路占用料徴収条例(1966年那覇市条例第11号)の一部を次のように改正する。

| 改正前 | 改正後 |
|---|---|
| ［別表　別記］ | ［別表　別記］ |
| 備考　改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)に対応する改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)がある場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改める。 | |

付　則

(施行期日)

1　この条例は、令和9年4月1日(以下「施行日」という。)から施行する。

(経過措置)

2　改正後の別表の規定は、施行日以後の占用の期間に係る占用料(那覇市道路占用料徴収条例第1条に規定する占用料をいう。以下同じ。)について適用し、施行日前の占用の期間に係る占用料については、なお従前の例による。

3　施行日前から引き続き道路法(昭和27年法律第180号)第32条第1項若しくは第3項の規定による許可を受け、又は同法第35条の規定による同意を得て道路を占用する物件に係る令和9年度の占用料の額は、改正後の別表の規定により算定した占用料の額が、調整額(改正前の別表の規定により算定した額に1.2を乗じて得た額をいう。以下同じ。)を超えるときは、調整額とする。

［改正前　別記］

別表(第2条、第2条の2関係)

道路占用料金表

| 占用物件 | | 単位 | 占用料(円) |
|---|---|---|---|
| 法第32条第1項第1号に掲げる工作物 | 第1種電柱 | ［略］ | 1,900 |
| | 第2種電柱 | | 2,900 |
| | 第3種電柱 | | 3,900 |
| | 第1種電話柱 | | 1,700 |
| | 第2種電話柱 | | 2,700 |
| | 第3種電話柱 | | 3,700 |
| | その他の柱類 | | 170 |
| | 共架電線その他上空に設ける線類 | | 17 |
| | 地下に設ける電線その他の線類 | | 10 |
| | 路上に設ける変圧器 | | 1,600 |
| | 地下に設ける変圧器 | | 1,000 |
| | 変圧塔その他これに類するもの及び公衆電話所 | | 3,400 |
| | 郵便差出箱及び信書便差出箱 | | 1,400 |
| | 広告塔 | | 30,000 |
| | その他のもの | | 3,400 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 法第32条第1項第2号に掲げる物件 | 外径が0.07メートル未満のもの | | ［略］ | 71 |
| | 外径が0.07メートル以上0.1メートル未満のもの | | | 100 |
| | 外径が0.1メートル以上0.15メートル未満のもの | | | 150 |
| | 外径が0.15メートル以上0.2メートル未満のもの | | | 200 |
| | 外径が0.2メートル以上0.3メートル未満のもの | | | 300 |
| | 外径が0.3メートル以上0.4メートル未満のもの | | | 400 |
| | 外径が0.4メートル以上0.7メートル未満のもの | | | 710 |
| | 外径が0.7メートル以上1メートル未満のもの | | | 1,000 |
| | 外径が1メートル以上のもの | | | 2,000 |
| 法第32条第1項第3号及び第4号に掲げる施設 | | | ［略］ | 3,400 |
| 法第32条第1項第5号に掲げる施設 | 地下街及び地下室 | ［略］ | ［略］ | ［略］ |
| | | 階数が3以上のもの | | Aに0.007を乗じて得た額 |
| | 上空に設ける通路 | | | 15,000 |
| | 地下に設ける通路 | | | 9,000 |
| | その他のもの | | | 3,400 |
| 法第32条第1項第6号に掲げる施設 | 祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの | | ［略］ | 300 |
| | その他のもの | | | 3,000 |
| 政令第7条第1号に掲げる物件 | 看板（アーチであるものを除く。） | 一時的に設けるもの | ［略］ | 3,000 |
| | | その他のもの | | 30,000 |
| | 標識 | | | 2,700 |
| | 旗ざお | 祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの | | 300 |
| | | その他のもの | | 3,000 |
| | 幕（政令第7条第4号に掲げる工事用施設であるものを除く。） | 祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの | | 300 |
| | | その他のもの | | 3,000 |
| | アーチ | 車道を横断するもの | | 30,000 |
| | | その他のもの | | 15,000 |
| 政令第7条第2号に掲げる工作物 | | | ［略］ | 3,400 |
| 政令第7条第3号に掲げる施設 | | | | Aに0.031を乗じて得た額 |
| 政令第7条第4号に掲げる工事用施設及び同条第5号に掲げる工事用材料 | | | ［略］ | 3,000 |
| 政令第7条第6号に掲げる仮設建築物及び同条第7号に掲げる施設 | | | | 340 |
| 政令第7条第8号に掲げる施設 | トンネルの上又は高架の道路の路面下（当該路面下の地下を除く。）に設けるもの | | ［略］ | Aに0.008を乗じて得た額 |
| | 上空に設けるもの | | | Aに0.017を乗じて得た額 |
| | 地下（トンネルの上の地下を除く。）に設けるもの | ［略］ | | ［略］ |
| | | 階数が3以上のもの | | Aに0.007を乗じて得た額 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | その他のもの | | Aに0.025を乗じて得た額 |
| 政令第7条第9号に掲げる施設 | 建築物 | | Aに0.01を乗じて得た額 |
| | その他のもの | | Aに0.007を乗じて得た額 |
| 政令第7条第11号に掲げる応急仮設建築物 | トンネルの上又は高架の道路の路面下に設けるもの | | Aに0.01を乗じて得た額 |
| | 上空に設けるもの | | Aに0.022を乗じて得た額 |
| | その他のもの | | Aに0.031を乗じて得た額 |
| 政令第7条第12号に掲げる器具 | | | Aに0.025を乗じて得た額 |

備考　［略］

［改正後　別記］

別表（第2条、第2条の2関係）

道路占用料金表

| 占用物件 | | 単位 | 占用料（円） |
|---|---|---|---|
| 法第32条第1項第1号に掲げる工作物 | 第1種電柱 | ［略］ | 2,200 |
| | 第2種電柱 | | 3,300 |
| | 第3種電柱 | | 4,500 |
| | 第1種電話柱 | | 1,900 |
| | 第2種電話柱 | | 3,100 |
| | 第3種電話柱 | | 4,300 |
| | その他の柱類 | | 190 |
| | 共架電線その他上空に設ける線類 | | 19 |
| | 地下に設ける電線その他の線類 | | 12 |
| | 路上に設ける変圧器 | | 1,900 |
| | 地下に設ける変圧器 | | 1,200 |
| | 変圧塔その他これに類するもの及び公衆電話所 | | 3,900 |
| | 郵便差出箱及び信書便差出箱 | | 1,600 |
| | 広告塔 | | 33,000 |
| | その他のもの | | 3,900 |
| 法第32条第1項第2号に掲げる物件 | 外径が0.07メートル未満のもの | ［略］ | 82 |
| | 外径が0.07メートル以上0.1メートル未満のもの | | 120 |
| | 外径が0.1メートル以上0.15メートル未満のもの | | 170 |
| | 外径が0.15メートル以上0.2メートル未満のもの | | 230 |
| | 外径が0.2メートル以上0.3メートル未満のもの | | 350 |
| | 外径が0.3メートル以上0.4メートル未満のもの | | 470 |
| | 外径が0.4メートル以上0.7メートル未満のもの | | 820 |
| | 外径が0.7メートル以上1メートル未満のもの | | 1,200 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 外径が1メートル以上のもの | | | 2,300 |
| 法第32条第1項第3号及び第4号に掲げる施設 | | | ［略］ | 3,900 |
| 法第32条第1項第5号に掲げる施設 | 地下街及び地下室 | ［略］ | | ［略］ |
| | | 階数が3以上のもの | | Aに0.008を乗じて得た額 |
| | 上空に設ける通路 | | | 16,000 |
| | 地下に設ける通路 | | | 9,900 |
| | その他のもの | | | 3,900 |
| 法第32条第1項第6号に掲げる施設 | 祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの | | ［略］ | 330 |
| | その他のもの | | | 3,300 |
| 政令第7条第1号に掲げる物件 | 看板（アーチであるものを除く。） | 一時的に設けるもの | ［略］ | 3,300 |
| | | その他のもの | | 33,000 |
| | 標識 | | | 3,100 |
| | 旗ざお | 祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの | | 330 |
| | | その他のもの | | 3,300 |
| | 幕（政令第7条第4号に掲げる工事用施設であるものを除く。） | 祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの | | 330 |
| | | その他のもの | | 3,300 |
| | アーチ | 車道を横断するもの | | 33,000 |
| | | その他のもの | | 16,000 |
| 政令第7条第2号に掲げる工作物 | | | ［略］ | 3,900 |
| 政令第7条第3号に掲げる施設 | | | | Aに0.034を乗じて得た額 |
| 政令第7条第4号に掲げる工事用施設及び同条第5号に掲げる工事用材料 | | | ［略］ | 3,300 |
| 政令第7条第6号に掲げる仮設建築物及び同条第7号に掲げる施設 | | | | 390 |
| 政令第7条第8号に掲げる施設 | トンネルの上又は高架の道路の路面下（当該路面下の地下を除く。）に設けるもの | | ［略］ | Aに0.01を乗じて得た額 |
| | 上空に設けるもの | | | Aに0.018を乗じて得た額 |
| | 地下（トンネルの上の地下を除く。）に設けるもの | ［略］ | | ［略］ |
| | | 階数が3以上のもの | | Aに0.008を乗じて得た額 |
| | その他のもの | | | Aに0.026を乗じて得た額 |
| 政令第7条第9号に掲げる施設 | 建築物 | | | Aに0.013を乗じて得た額 |
| | その他のもの | | | Aに0.009を乗じて得た額 |
| 政令第7条第11号に掲げ | トンネルの上又は高架の道路の路面下に設けるもの | | | Aに0.013を乗じて得た額 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| る応急仮設建築物 | 上空に設けるもの | | Aに0.024を乗じて得た額 |
| | その他のもの | | Aに0.034を乗じて得た額 |
| 政令第7条第12号に掲げる器具 | | | Aに0.026を乗じて得た額 |

備考　［略］

**那覇市条例第26号**
令和８年10月８日
公　　布　　済

那覇市上下水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例をここに公布する。

那覇市長　知念　覚

那覇市上下水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例

那覇市上下水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例(1967年那覇市条例第19号)の一部を次のように改正する。

| 改正前 | 改正後 |
| --- | --- |
| (給与の種類)<br>第2条　企業職員で常時勤務を要するもの及び地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員(第20条において「定年前再任用短時間勤務職員」という。)(以下「職員」と総称する。)の給与の種類は、給料及び手当とする。 | (給与の種類)<br>第2条　企業職員で常時勤務を要するもの及び地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員(以下「常勤企業職員等」と総称する。)の給与の種類は、給料及び手当とする。 |
| 2　［略］ | 2　［略］ |
| 3　手当の種類は、管理職手当、特殊勤務手当、通勤手当、扶養手当、住居手当、休日勤務手当、時間外勤務手当、夜間勤務手当、期末手当、勤勉手当、宿日直手当及び退職手当とする。 | 3　手当の種類は、管理職手当、管理職員特別勤務手当、初任給調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、期末手当、勤勉手当、災害派遣手当(新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)第26条の8において読み替えて準用する災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第32条第1項の特定新型インフルエンザ等対策派遣手当を含む。)及び退職手当とする。 |
| (給料表)<br>第3条　給料については、職員の職務の種類に応じ、必要な種類の給料表を設けるものとする。 | (給与の基準)<br>第3条　常勤企業職員等の給与の基準は、この条例に定めるもののほか、那覇市職員の給与に関する条例(昭和58年那覇市条例第10号)別表第1行政職給料表の適用を受ける職員の例による。 |
| 2　給料表の給料額は、職務の級及び当該職務の級ごとの号給を設けて定めるものとする。 | |
| 3　給料表の種類、給料表に定める職務の級及び号給の数並びに各職務の級における最低の号給の給料月額及び号給間の給料 | |

月額の差額は、法第38条第2項及び第3項の規定の趣旨に従って定めなければならない。

（管理職手当）

第4条　管理職手当は、管理又は監督の地位にある職員の職のうち、その特殊性に基づき上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）が指定するものについて支給する。

（特殊勤務手当）

第5条　特殊勤務手当は、特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でないものに従事した職員に支給する。

（通勤手当）

第6条　通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。

(1)　通勤のため交通機関を利用してその運賃を負担することを常例とする職員（交通機関を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって交通機関を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる者を除く。）

(2)　通勤のため、自動車その他の交通の用具で管理者が定めるもの（以下「自動車等」という。）を使用することを常例とする職員（自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる者を除く。）

(3)　通勤のため交通機関を利用してその運賃を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員（交通機関を利用し、又は自動車等を使用しな

| | |
|---|---|
| ければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、交通機関を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるものを除く。）<br>（扶養手当）<br>第7条　扶養手当は、扶養親族のある職員に対して支給する。<br>2　前項の扶養親族とは、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものをいう。<br>(1)　満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及び孫<br>(2)　満60歳以上の父母及び祖父母<br>(3)　満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹<br>(4)　重度心身障害者<br>（住居手当）<br>第8条　職員には住居手当を支給する。<br>（時間外勤務手当）<br>第9条　正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間外に勤務した全時間に対して時間外勤務手当を支給する。<br>2　前項の規定にかかわらず、那覇市上下水道局企業職員就業規程（昭和63年那覇市水道局規程第4号。以下「就業規程」という。）第4条第2項の規定により、あらかじめ就業規程第3条第1項により割り振られた1週間の正規の勤務時間（以下この条において「割振り変更前の正規の勤務時間」という。）を超えて勤務することを命ぜられた職員には、割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務した全時間（管理者が定める時間を除く。）に対して時間外勤務手当を支給する。<br>（休日勤務手当）<br>第10条　休日等（就業規程第8条に規定する | |

| | |
|---|---|
| 休日及び就業規程第9条に規定する休日に代わる日をいう。以下同じ。）において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して休日勤務手当を支給する。 | |
| （夜間勤務手当） | |
| 第11条　正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員には、その間に勤務した全時間に対して夜間勤務手当を支給する。 | |
| （期末手当） | |
| 第12条　期末手当は、5月31日及び11月30日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）に在職する職員に支給する。これらの基準日の属する月に退職し、又は死亡した職員についても、同様とする。 | |
| （勤勉手当） | |
| 第13条　勤勉手当は、5月31日及び11月30日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）に在職する職員に支給する。これらの基準日の属する月に退職し、又は死亡した職員についても、同様とする。 | |
| （宿日直手当） | |
| 第14条　宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員には、宿日直手当を支給する。 | |
| （退職手当） | |
| 第15条　職員が退職したときは、在職した期間に応じて退職手当を支給する。 | |
| （休職者の給与） | |
| 第16条　職員が休職にされたときは、管理者の定めるところにより給与を支給することができる。 | |
| （専従休職者の給与） | （専従休職者の給与） |
| 第17条　地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和27年法律第289号）第6条第1項ただし書の許可を受けた職員には、そ | 第4条　地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和27年法律第289号）第6条第1項ただし書の許可を受けた常勤企業職員 |

| | |
|---|---|
| の許可が効力を有する間は、いかなる給与も支給しない。<br>（育児休業の承認を受けた職員の給与）<br>第17条の2　地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第2条第1項の承認を受けた職員（次項において「育児休業職員」という。）には、育児休業をしている期間については、給与を支給しない。<br>2　前項の規定にかかわらず、育児休業職員のうち管理者が定めるものには、期末手当及び勤勉手当を支給する。<br>（配偶者同行休業の承認を受けた職員の給与）<br>第17条の3　那覇市職員の配偶者同行休業に関する条例（平成29年那覇市条例第1号）第2条の規定による承認を受けた職員には、配偶者同行休業をしている期間については、給与を支給しない。<br>（自己啓発等休業の承認を受けた職員の給与）<br>第17条の4　那覇市職員の自己啓発等休業及び修学部分休業に関する条例（平成30年那覇市条例第4号）第3条の規定による承認を受けた職員には、自己啓発等休業をしている期間については、給与を支給しない。<br>（給与の減額）<br>第18条　職員が正規の勤務時間中に勤務しないときは、その勤務しない時間につき給与を減額する。ただし、休日等であるとき、休暇によるときその他その勤務しないことにつき管理者の承認があったときは、この限りでない。<br>2　職員が部分休業、修学部分休業、介護休暇又は介護時間の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。 | 等には、その許可が効力を有する間は、いかなる給与も支給しない。 |

| | |
|---|---|
| 3　前項の「部分休業」、「修学部分休業」、「介護休暇」又は「介護時間」とは、それぞれ次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるものに相当するものとして、管理者が定めるものをいう。<br>(1)　部分休業　地方公務員の育児休業等に関する法律第19条第1項の部分休業<br>(2)　修学部分休業　地方公務員法第26条の2第1項の修学部分休業<br>(3)　介護休暇　那覇市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例(昭和47年那覇市条例第73号)第11条第1項の介護休暇<br>(4)　介護時間　那覇市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例第11条の2第1項の介護時間 | |
| (非常勤職員の給与)<br>第19条　職員以外の企業職員(以下「非常勤職員」という。)の給与は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める給与とし、給与の額及びその支給に関し必要な事項は、職員の給与との権衡、その職務の特殊性等を考慮して管理者が定めるものとする。<br>(1)～(3)　[略] | (非常勤職員の給与)<br>第5条　常勤企業職員等以外の企業職員(以下「非常勤職員」という。)の給与は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める給与とし、給与の額及びその支給に関し必要な事項は、常勤企業職員等の給与との権衡、その職務の特殊性等を考慮して上下水道事業管理者が定めるものとする。<br>(1)～(3)　[略] |
| (定年前再任用短時間勤務職員についての適用除外)<br>第20条　第7条及び第15条の規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用しない。 | |
| 付　則 | 付　則 |
| 2　令和14年3月31日までの間、第2条第1項中「及び地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員(第20条において「定年前再任用短時間勤務職員」という。)」とあるのは、「、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員(第2 | 2　令和14年3月31日までの間、第2条第1項中「及び地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員」とあるのは、「、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員及び那覇市職員の定年年齢の引上げに伴う関係条例の整備等に関す |

| | |
|---|---|
| 0条において「定年前再任用短時間勤務職員」という。）及び那覇市職員の定年年齢の引上げに伴う関係条例の整備等に関する条例（令和4年那覇市条例第29号）付則第4条第3項に規定する暫定再任用短時間勤務職員」とする。<br>3　令和14年3月31日までの間、第7条及び第15条の規定は、那覇市職員の定年年齢の引上げに伴う関係条例の整備等に関する条例付則第3条第4項に規定する暫定再任用常時勤務職員及び同条例付則第4条第3項に規定する暫定再任用短時間勤務職員には、適用しない。 | る条例（令和4年那覇市条例第29号）付則第4条第3項に規定する暫定再任用短時間勤務職員」とする。 |
| 備考<br>1　改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）に対応する改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）がない場合には、当該改正部分を削る。<br>2　改正部分に対応する改正後部分がある場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改める。 | |

付　則

この条例は、公布の日から施行し、改正後の那覇市上下水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の規定は、令和8年4月1日から適用する。

**那覇市条例第27号**
令和８年10月８日
公　　布　　済

那覇市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

那覇市長　知念　覚

那覇市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

那覇市職員の給与に関する条例(昭和58年那覇市条例第10号)の一部を次のように改正する。

| 改正前 | 改正後 |
| --- | --- |
| （通勤手当）<br>第19条　［略］<br>2　通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に定める額とする。<br>(1)　前項第1号に掲げる職員　支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する運賃の額に相当する額(次項において「運賃相当額」という。)<br>(2)　前項第2号に掲げる職員　次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ次に定める額(定年前再任用短時間勤務職員のうち、支給単位期間当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員にあっては、その額から、その額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額)<br>ア　自動車等の使用距離(以下この号において「使用距離」という。)が片道5キロメートル未満である職員　2,000円<br>イ　使用距離が片道5キロメートル以上10キロメートル未満である職員　4,200円<br>ウ　使用距離が片道10キロメートル以上15キロメートル未満である職員　7,300円<br>エ　使用距離が片道15キロメートル以上20キロメートル未満である職員　1万400円<br>オ　使用距離が片道20キロメートル以 | （通勤手当）<br>第19条　［略］<br>2　［略］<br>(1)　前項第1号に掲げる職員　支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する運賃の額に相当する額(第4項において「運賃相当額」という。)<br>(2)　前項第2号に掲げる職員　支給単位期間につき、6万6,400円を超えない範囲内で自動車等の使用距離の区分に応じて規則で定める額(定年前再任用短時間勤務職員のうち、支給単位期間当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員にあっては、その額から、その額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額) |

| | |
|---|---|
| 上25キロメートル未満である職員<br>1万3,500円<br>カ　使用距離が片道25キロメートル以上30キロメートル未満である職員<br>1万6,600円<br>キ　使用距離が片道30キロメートル以上35キロメートル未満である職員<br>1万9,700円<br>ク　使用距離が片道35キロメートル以上40キロメートル未満である職員<br>2万2,800円<br>ケ　使用距離が片道40キロメートル以上45キロメートル未満である職員<br>2万5,900円<br>コ　使用距離が片道45キロメートル以上50キロメートル未満である職員<br>2万9,100円<br>サ　使用距離が片道50キロメートル以上55キロメートル未満である職員<br>3万2,300円<br>シ　使用距離が片道55キロメートル以上60キロメートル未満である職員<br>3万5,500円<br>ス　使用距離が片道60キロメートル以上65キロメートル未満である職員<br>3万8,700円<br>セ　使用距離が片道65キロメートル以上70キロメートル未満である職員<br>4万2,200円<br>ソ　使用距離が片道70キロメートル以上75キロメートル未満である職員<br>4万5,700円<br>タ　使用距離が片道75キロメートル以上80キロメートル未満である職員<br>4万9,200円<br>チ　使用距離が片道80キロメートル以上85キロメートル未満である職員<br>5万2,700円<br>ツ　使用距離が片道85キロメートル以 | |

| | |
|---|---|
| 上90キロメートル未満である職員　5万6,200円<br>テ　使用距離が片道90キロメートル以上95キロメートル未満である職員　5万9,600円<br>ト　使用距離が片道95キロメートル以上100キロメートル未満である職員　6万3,000円<br>ナ　使用距離が片道100キロメートル以上である職員　6万6,400円<br>(3)　［略］ | (3)　［略］<br>3　第1項第2号又は第3号に掲げる職員で、自動車等の駐車のための施設（その所在地及び利用形態が規則で定める要件を満たすものに限る。以下この項及び第7項において「駐車場等」という。）を利用し、その料金を負担することを常例とするもの（規則で定める職員を除く。）の通勤手当の額は、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額の合計額とする。<br>(1)　駐車場等に係る通勤手当　支給単位期間につき、5,000円を超えない範囲内で1月当たりの駐車場等の料金に相当する額として規則で定める額<br>(2)　前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当　前項の規定による額 |
| 3　運賃相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額（交通機関が2以上ある場合においては、その合計額）及び前項第2号に定める額をその支給単位期間の月数で除して得た額の合計額が15万円を超える職員の通勤手当の額は、同項の規定にかかわらず、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、15万円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額とする。 | 4　運賃相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額（交通機関が2以上ある場合においては、その合計額）、第2項第2号に定める額及び前項第1号に定める額の合計額が15万円を超える職員の通勤手当の額は、前2項の規定にかかわらず、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、15万円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額とする。 |
| 4　通勤手当は、支給単位期間（規則で定める通勤手当にあっては、規則で定める期間）に係る最初の月の規則で定める日に | 5　通勤手当は、支給単位期間（規則で定める通勤手当にあっては、規則で定める期間）に係る最初の月（当該月に通勤手当を |

| | |
|---|---|
| 支給する。 | 支給することが困難な場合として規則で定める場合にあっては、その翌月）の規則で定める日に支給する。 |
| 5　［略］ | 6　［略］ |
| 6　この条において「支給単位期間」とは、通勤手当の支給の単位となる期間として6月を超えない範囲内で1月を単位として規則で定める期間（自動車等に係る通勤手当にあっては、1月）をいう。 | 7　この条において「支給単位期間」とは、通勤手当の支給の単位となる期間として6月を超えない範囲内で1月を単位として規則で定める期間（自動車等及び駐車場等に係る通勤手当にあっては、1月）をいう。 |
| 7　［略］ | 8　［略］ |

備考

1　改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）に対応する改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）がある場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改める。

2　改正部分に対応する改正後部分がない場合には、当該改正部分を削る。

3　改正後部分に対応する改正部分がない場合には、当該改正後部分を加える。

付　則

（施行期日等）

1　この条例は、公布の日から施行し、改正後の那覇市職員の給与に関する条例（次項において「改正後条例」という。）の規定は、令和8年4月1日から適用する。

（給与の内払）

2　改正後条例の規定を適用する場合においては、改正前の那覇市職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後条例の規定による給与の内払とみなす。

**那覇市条例第28号**
令和８年10月20日
公　　布　　済

那覇市琉球泡盛文化の継承及び発展に関する条例をここに公布する。

那覇市長　知念　覚

# 那覇市琉球泡盛文化の継承及び発展に関する条例

（目的）

第1条　この条例は、泡盛の発祥の地である本市における琉球泡盛文化の継承及び発展に関し、基本理念を定め、市、酒造事業者、関連事業者及び市民等の役割を明らかにするとともに、必要な施策を総合的かつ計画的に推進することにより、文化の振興、産業の発展及び経済の活性化に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1)　琉球泡盛　酒類の地理的表示に関する表示基準を定める件（平成27年10月30日国税庁告示第19号）に規定する、名称を琉球、産地の範囲を沖縄県、酒類区分を蒸留酒として、地理的表示の指定を受けたものをいう。

(2)　琉球泡盛文化　琉球泡盛の製造、保存、流通、飲用その他これらに関連して育まれてきた歴史、伝統工芸、伝統芸能、琉球料理その他の文化的価値の総体をいう。

(3)　酒造事業者　市内で琉球泡盛の製造又は長期貯蔵・熟成を行う者をいう。

(4)　関連事業者　市内で飲食業、宿泊業、観光業、伝統工芸品の製造若しくは販売又はイベント事業その他の琉球泡盛文化に関連する事業を行う者をいう。

(5)　市民等　前2号に掲げる者を除くほか、市内に在住し、在勤し、又は在学する者をいう。

（基本理念）

第3条　琉球泡盛文化の継承及び発展は、次に掲げる事項を基本理念として取り組むものとする。

(1)　琉球泡盛が育んできた歴史、文化及び伝統を尊重し、次世代へ継承すること。

(2)　琉球泡盛と伝統工芸、伝統芸能、琉球料理その他の地域資源との連携を図ること。

(3)　新たな価値の創造及び市内外への発信により、産業の持続的な発展を図ること。

(4)　個人の意思及び健康への配慮を図ること。

（市の役割）

第4条　市は、前条に定める基本理念にのっとり、琉球泡盛文化の継承及び発展に関する施策（以下「市が実施する施策」という。）を総合的かつ計画的に策定し、及び実施するものとする。

（酒造事業者の役割）

第5条　酒造事業者は、琉球泡盛の品質向上、伝統的な製造技術の継承及び後継者の育成に努めるとともに、市が実施する施策に協力することができる。

（関連事業者の役割）

第6条　関連事業者は、その事業活動に応じて琉球泡盛文化の魅力の発信及び普及に努めるとともに、市が実施する施策に協力することができる。

（市民等の役割）

第7条　市民等は、琉球泡盛文化への理解を深めるよう努めるものとする。

（技術の継承及び後継者の育成）

第8条　市は、酒造事業者その他関係団体と連携し、琉球泡盛の製造技術及び関連する伝統技術の継承並びに後継者の育成に必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

（学習及び普及等）

第9条　市は、市民等が琉球泡盛文化について理解を深めることができるよう、学習の機会の充実に努めるものとする。

2　前項の学習の機会は、飲酒を強制し、又は推奨するものではなく、文化的価値の理解を目的として実施するものとする。

3　市、酒造事業者及び関連事業者は、泡盛に関する啓発の日等において、琉球泡盛文化の普及及び啓発の取組に関し、相互に協力することができる。

（情報発信及び文化交流）

第10条　市は、琉球泡盛文化を市内外へ発信し、及び文化交流を促進するため、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

（酒造事業者及び関連事業者に対する支援）

第11条　市は、酒造事業者による琉球泡盛の品質向上、技術革新、販路拡大、ブランド力向上及び製造設備の更新並びに関連事業者による琉球泡盛文化に関連する取組に対し、必要な支援を講ずることができる。

（伝統工芸等との連携）

第12条　市は、琉球泡盛と伝統工芸、伝統芸能、琉球料理その他の地域資源との連携を促進し、琉球泡盛文化の魅力の向上に努めるものとする。

（観光振興）

第13条　市は、琉球泡盛や関連事業等を活用した観光振興に努めるものとする。

（個人の意思の尊重等）

第14条　市、酒造事業者、関連事業者及び市民等は、この条例に規定する取組を推進するに当たり、個人の信条、意思、嗜好（し）及び健康状態を尊重し、飲酒を強制し、又は推奨することがないよう最大限配慮しなければならない。

（財政上の措置）

第15条　市は、この条例の目的を達成するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

（施策の検証）

第16条　市は、この条例に規定する施策の実施状況を定期的に検証し、その結果を今後の施策に反映するよう努めるものとする。

付　則

この条例は、令和8年11月1日から施行する。

# 規　　則

**那覇市規則第35号**
令和８年10月８日
公　　布　　済

那覇市職員の給与に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

那覇市長　知念　覚

那覇市職員の給与に関する規則の一部を改正する規則

那覇市職員の給与に関する規則(昭和58年那覇市規則第6号)の一部を次のように改正する。

| 改正前 | 改正後 |
| --- | --- |
| (届出)<br>第32条　職員は、新たに条例第19条第1項の職員たる要件を具備するに至った場合には、通勤届により、その通勤の実情を速やかに任命権者に届け出なければならない。同項の職員が次の各号のいずれかに該当する場合についても同様とする。 | (届出)<br>第32条　［略］ |
| (1)　［略］ | (1)　［略］ |
| (2)　住居、通勤経路若しくは通勤方法を変更し、又は通勤のため負担する運賃等の額に変更があった場合 | (2)　住居、通勤経路若しくは通勤方法を変更し、条例第19条第3項に規定する駐車場等(以下「駐車場等」という。)の利用を開始し、変更し、若しくは終了し、又は通勤のため負担する運賃等の額若しくは駐車場等の料金に変更があった場合 |
| 2　［略］ | 2　［略］ |
| (確認及び決定)<br>第33条　任命権者は、職員から前条の規定による届出があったときは、その届出に係る事実を通勤用定期乗車券又は回数券等(以下「定期券等」という。)の提示を求める等の方法により確認し、その者が条例第19条第1項の職員たる要件を具備するときは、その者に支給すべき通勤手当の額を決定し、又は改定しなければならない。 | (確認及び決定)<br>第33条　任命権者は、職員から前条の規定による届出があったときは、その届出に係る事実を通勤用定期乗車券(以下「定期券」という。)の提示又は通勤の実情を証明する書類の提出を求める等の方法により確認し、その者が条例第19条第1項の職員たる要件を具備するときは、その者に支給すべき通勤手当の額を決定し、又は改定しなければならない。 |
| 2　［略］ | 2　［略］ |
| 第37条　運賃相当額は、次項に該当する場合を除くほか、次の各号に掲げる交通機関の区分に応じ、当該各号に定める額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)とする。 | 第37条　［略］ |
| (1)　定期券を使用することが最も経済 | (1)　定期券を使用することが最も経済 |

| | |
|---|---|
| 的かつ合理的であると認められる交通機関　通用期間が支給単位期間（条例第19条第6項に規定する支給単位期間をいう。以下同じ。）である定期券の価額 | 的かつ合理的であると認められる交通機関　通用期間が支給単位期間（条例第19条第7項に規定する支給単位期間をいう。以下同じ。）である定期券の価額 |
| (2)　［略］ | (2)　［略］ |
| 2　［略］ | 2　［略］ |
| | (自動車等使用者の支給額) |
| | 第37条の2　条例第19条第2項第2号の規則で定める額は、次の各号に掲げる自動車等の使用距離の区分に応じ、当該各号に定める額とする。 |
| | (1)　片道5キロメートル未満　2,000円 |
| | (2)　片道5キロメートル以上10キロメートル未満　4,200円 |
| | (3)　片道10キロメートル以上15キロメートル未満　7,300円 |
| | (4)　片道15キロメートル以上20キロメートル未満　1万400円 |
| | (5)　片道20キロメートル以上25キロメートル未満　1万3,500円 |
| | (6)　片道25キロメートル以上30キロメートル未満　1万6,600円 |
| | (7)　片道30キロメートル以上35キロメートル未満　1万9,700円 |
| | (8)　片道35キロメートル以上40キロメートル未満　2万2,800円 |
| | (9)　片道40キロメートル以上45キロメートル未満　2万5,900円 |
| | (10)　片道45キロメートル以上50キロメートル未満　2万9,100円 |
| | (11)　片道50キロメートル以上55キロメートル未満　3万2,300円 |
| | (12)　片道55キロメートル以上60キロメートル未満　3万5,500円 |
| | (13)　片道60キロメートル以上65キロメートル未満　3万8,700円 |
| | (14)　片道65キロメートル以上70キロメートル未満　4万2,200円 |

| | |
|---|---|
| | (15)　片道70キロメートル以上75キロメートル未満　4万5,700円<br>(16)　片道75キロメートル以上80キロメートル未満　4万9,200円<br>(17)　片道80キロメートル以上85キロメートル未満　5万2,700円<br>(18)　片道85キロメートル以上90キロメートル未満　5万6,200円<br>(19)　片道90キロメートル以上95キロメートル未満　5万9,600円<br>(20)　片道95キロメートル以上100キロメートル未満　6万3,000円<br>(21)　片道100キロメートル以上　6万6,400円 |
| 第37条の2　［略］ | 第37条の3　［略］ |
| （併用者の区分及び支給額） | （併用者の区分及び支給額） |
| 第37条の3　条例第19条第2項第3号に規定する同条第1項第3号に掲げる職員の区分及びこれに対応する同条第2項第3号に規定する通勤手当の額は、次の各号に掲げるとおりとする。 | 第37条の4　［略］ |
| (1)　［略］ | (1)　［略］ |
| (2)　条例第19条第1項第3号に掲げる職員のうち、1月当たりの運賃相当額（2以上の交通機関を利用するものとして通勤手当を支給される場合にあっては、その合計額。以下「1月当たりの運賃相当額等」という。）が同条第2項第2号に定める額以上である職員（前号に掲げる職員を除く。）　同項第1号に定める額 | (2)　条例第19条第1項第3号に掲げる職員のうち、1月当たりの運賃相当額（2以上の交通機関を利用するものとして通勤手当を支給される場合にあっては、その合計額。以下「1月当たりの運賃相当額等」という。）が同条第2項第2号に定める額(駐車場等を利用し、その料金を負担することを常例とする職員(次号において「駐車場等利用職員」という。)にあっては、その額に同条第3項第1号に定める額を加算した額)以上である職員（前号に掲げる職員を除く。）　同条第2項第1号に定める額 |
| (3)　条例第19条第1項第3号に掲げる職員のうち、1月当たりの運賃相当額等が同条第2項第2号に定める額未満である職員（第1号に掲げる職員を除く。）　同 | (3)　条例第19条第1項第3号に掲げる職員のうち、1月当たりの運賃相当額等が同条第2項第2号に定める額(駐車場等利用職員にあっては、その額に同条第3 |

| | |
|---|---|
| 項第2号に定める額 | 項第1号に定める額を加算した額)未満である職員(第1号に掲げる職員を除く。)　同条第2項第2号に定める額<br>(駐車場等の要件)<br>第38条の2　条例第19条第3項の規則で定める要件は、次の各号のいずれにも該当することとする。<br>(1)　勤務場所の周辺又は第33条の規定に基づき決定し、若しくは改定する通勤手当の額の基礎となる経路若しくはこれに準ずるものとして市長が定める経路上にある交通機関の駅、停留所等の周辺にある施設であること。<br>(2)　職員が自転車を駐車するために使用する施設(自転車以外の自動車等の駐車のための部分と、自転車の駐車のための部分が同一の施設にある場合は、当該自転車の駐車のための部分に限る。)でないこと。<br>(3)　その利用について職員の配偶者等若しくは条例第15条第2項に規定する扶養親族に料金を支払うこととなる施設又はこれに準ずるものとして市長が定める施設でないこと。<br>2　前項に規定する要件を満たさない場合であって、自動車等の駐車のための施設の状況、職員の事情等により、駐車場等に係る通勤手当を支給しないことが著しく不適当であると市長が認めるときは、同項の規定にかかわらず、市長が別に定める要件とする。<br>(駐車場等に係る通勤手当が支給されない職員)<br>第38条の3　条例第19条第3項の規則で定める職員は、第37条の4第2号に掲げる職員とする。<br>(駐車場等に係る通勤手当の額)<br>第38条の4　条例第19条第3項第1号の規則で定める額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額(その額 |

| | |
|---|---|
| | が5,000円を超える場合にあっては、5,000円）とする。<br>(1)　1の駐車場等を利用する場合　次のアからウまでに掲げる場合の区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額<br>ア　月を単位として駐車場等の料金が定められている場合　当該料金の額<br>イ　駐車場等の料金を定める期間（月又は年によって定めた期間に限る。）が2以上の月にわたる場合　当該料金の額をそのわたる月の数で除して得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）<br>ウ　ア及びイに掲げる場合以外の場合　市長が定める額<br>(2)　2以上の駐車場等を利用する場合　それぞれの駐車場等について前号アからウまでに定める額を合計した額 |
| （通勤手当の支給日等）<br>第38条の2　［略］ | （通勤手当の支給日等）<br>第38条の5　［略］ |
| 2　［略］ | 2　［略］ |
| 3　条例第19条第4項の規則で定める通勤手当は、次の各号に掲げる通勤手当とし、同項の規則で定める期間は、当該通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める期間とする。 | 3　条例第19条第5項の規則で定める通勤手当は、次の各号に掲げる通勤手当とし、同項の規則で定める期間は、当該通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める期間とする。 |
| (1)～(2)　［略］ | (1)～(2)　［略］ |
| （返納の事由及び額等）<br>第39条の2　条例第19条第5項の規則で定める事由は、通勤手当（1月の支給単位期間に係るものを除く。）を支給される職員について生じた次の各号のいずれかに掲げる事由とする。 | （返納の事由及び額等）<br>第39条の2　条例第19条第6項の規則で定める事由は、通勤手当（1月の支給単位期間に係るものを除く。）を支給される職員について生じた次の各号のいずれかに掲げる事由とする。 |
| (1)　［略］ | (1)　［略］ |
| (2)　通勤経路若しくは通勤方法を変更し、又は通勤のため負担する運賃の額に変更があったことにより、通勤手当の額が改定される場合 | (2)　通勤経路若しくは通勤方法を変更し、駐車場等の利用を開始し、変更し、若しくは終了し、又は通勤のため負担する運賃の額若しくは駐車場等の料金に変更があったことにより、通勤手当 |

| | |
|---|---|
| | の額が改定される場合 |
| (3)～(4)　［略］ | (3)～(4)　［略］ |
| 2　交通機関に係る通勤手当に係る条例第19条第5項の規則で定める額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。 | 2　交通機関に係る通勤手当に係る条例第19条第6項の規則で定める額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。 |
| (1)　1月当たりの運賃相当額等（第37条の3第1号に掲げる職員にあっては、1月当たりの運賃相当額及び条例第19条第2項第2号に定める額の合計額。以下この項において同じ。）が15万円以下であった場合　前項第2号に掲げる事由が生じた場合にあっては当該事由に係る交通機関（同号の改定後に1月当たりの運賃相当額等が15万円を超えることとなるときは、その者の利用する全ての交通機関）、同項第1号、第3号又は第4号に掲げる事由が生じた場合にあってはその者の利用する全ての交通機関につき、当該交通機関に係る通勤手当として支給をした額から、当該交通機関の支給単位期間が、当該支給をした通勤手当に係る支給単位期間の最初の月から市長の定める月（以下この条において「事由発生月」という。）までの間にあったとしたならば、その間に支給すべきであった当該交通機関に係る通勤手当の額を控除して得た額（定期券の払戻しを受けた場合にあっては、使用されるべき通用期間の定期券の運賃の払戻しを、事由発生月の末日にしたものとして得られる額（次号において「払戻金相当額」という。）） | (1)　1月当たりの運賃相当額等（第37条の4第1号に掲げる職員にあっては、1月当たりの運賃相当額及び条例第19条第2項第2号に定める額の合計額。以下この項において同じ。）が15万円以下であった場合　前項第2号に掲げる事由が生じた場合にあっては当該事由に係る交通機関（同号の改定後に1月当たりの運賃相当額等が15万円を超えることとなるときは、その者の利用する全ての交通機関）、同項第1号、第3号又は第4号に掲げる事由が生じた場合にあってはその者の利用する全ての交通機関につき、当該交通機関に係る通勤手当として支給をした額から、当該交通機関の支給単位期間が、当該支給をした通勤手当に係る支給単位期間の最初の月から市長の定める月（以下この条において「事由発生月」という。）までの間にあったとしたならば、その間に支給すべきであった当該交通機関に係る通勤手当の額を控除して得た額（定期券の払戻しを受けた場合にあっては、使用されるべき通用期間の定期券の運賃の払戻しを、事由発生月の末日にしたものとして得られる額（次号において「払戻金相当額」という。）） |
| (2)　1月当たりの運賃相当額等が15万円を超えていた場合　次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める額 | (2)　［略］ |
| ア　［略］ | ア　［略］ |
| イ　第38条の2第3項第1号又は第2号に掲げる通勤手当を支給されている場合　15万円に事由発生月の翌月から | イ　第38条の5第3項第1号又は第2号に掲げる通勤手当を支給されている場合　15万円に事由発生月の翌月から |

| | |
|---|---|
| 同項第1号若しくは第2号に定める期間に係る最後の月までの月数を乗じて得た額又はその者の利用する全ての交通機関についての払戻金担当額及び市長の定める額の合計額のいずれか低い額（事由発生月が当該期間に係る最後の月である場合にあっては、0円） | 同項第1号若しくは第2号に定める期間に係る最後の月までの月数を乗じて得た額又はその者の利用する全ての交通機関についての払戻金担当額及び市長の定める額の合計額のいずれか低い額（事由発生月が当該期間に係る最後の月である場合にあっては、0円） |
| 3　条例第19条第5項の規定により職員に前項に定める額を返納させる場合において、返納に係る通勤手当の給料の支給義務者と事由発生月の翌月以降に支給される給与の給料の支給義務者が同一であるときは、当該給与から当該額を差し引くことができる。 | 3　条例第19条第6項の規定により職員に前項に定める額を返納させる場合において、返納に係る通勤手当の給料の支給義務者と事由発生月の翌月以降に支給される給与の給料の支給義務者が同一であるときは、当該給与から当該額を差し引くことができる。 |
| （支給単位期間） | （支給単位期間） |
| 第39条の3　条例第19条第6項に規定する規則で定める期間は、次の各号に掲げる交通機関の区分に応じ、当該各号に定める期間とする。 | 第39条の3　条例第19条第7項に規定する規則で定める期間は、次の各号に掲げる交通機関の区分に応じ、当該各号に定める期間とする。 |
| (1)～(2)　［略］ | (1)～(2)　［略］ |
| 2　［略］ | 2　［略］ |
| （事後の確認） | （事後の確認） |
| 第41条　任命権者は、現に通勤手当の支給を受けている職員についてその者が条例第19条第1項の職員たる要件を具備するかどうか及び通勤手当の額が適正であるかどうかを当該職員に定期券等の提示を求め、又は通勤の実情を実地に調査する等の方法により随時確認するものとする。 | 第41条　任命権者は、現に通勤手当の支給を受けている職員に対し、定期券の提示若しくは通勤の実情を証明する書類の提出を求め、又は通勤の実情を実地に調査する等の方法により、その者が条例第19条第1項の職員たる要件を具備するかどうか及び通勤手当の額が適正であるかどうかを随時確認するものとする。 |
| （支給日） | （支給日） |
| 第58条　条例第26条第1項に規定する期末手当及び第26条の4第1項に規定する勤勉手当の支給日は、次の表の基準日欄に掲げる基準日の別に応じて、それぞれ支給日欄に掲げる日とする。ただし、その日が本市の休日に当たるときは、その日前において最も近い本市の休日でない日とする。 | 第58条　条例第26条第1項に規定する期末手当及び条例第26条の4第1項に規定する勤勉手当の支給日は、次の表の基準日欄に掲げる基準日の別に応じて、それぞれ支給日欄に掲げる日とする。ただし、その日が本市の休日に当たるときは、その日前において最も近い本市の休日でない日とする。 |

| | |
|---|---|
| ［表　略］<br>（端数計算）<br>第58条の2　条例第26条第2項の期末手当基礎額又は第26条の4第2項前段の勤勉手当基礎額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。<br>2　［略］ | ［表　略］<br>（端数計算）<br>第58条の2　条例第26条第2項の期末手当基礎額又は条例第26条の4第2項前段の勤勉手当基礎額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。<br>2　［略］ |

備考

1　改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）に対応する改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）がない場合には、当該改正後部分を加える。

2　改正部分に対応する改正後部分がない場合には、当該改正部分を削る。

3　改正部分に対応する改正後部分がある場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改める。

付　則

（施行期日等）

1　この規則は、公布の日から施行し、改正後の那覇市職員の給与に関する規則（以下「改正後規則」という。）の規定は、令和8年4月1日（以下「適用日」という。）から適用する。

（駐車場等の利用に関する経過措置）

2　適用日前に駐車場等（那覇市職員の給与に関する条例（昭和58年那覇市条例第10号）第19条第3項に規定する駐車場等をいう。以下同じ。）の利用を開始し、適用日において、引き続き当該駐車場等を利用している者（同項に規定するものに限る。）は、改正後規則第32条第1項後段の規定の例による届出をしなければならない。

3　適用日からこの規則の施行の日の前日までの間における駐車場等の利用に係る改正後規則第32条第1項の規定の適用については、同項中「同項の職員」とあるのは、「同項の職員（同条第3項に規定するものに限る。）」とする。

（補則）

4　前2項に定めるもののほか、この規則の施行に関し必要な経過措置は、市長が定める。

**那覇市規則第36号**
令和８年10月８日
公　　布　　済

那覇市道路占用料徴収条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

那覇市長　知念　覚

那覇市道路占用料徴収条例施行規則の一部を改正する規則

那覇市道路占用料徴収条例施行規則(平成31年那覇市規則第2号)の一部を次のように改正する。

| 改正前 | 改正後 |
|---|---|
| ［別表　別記］ | ［別表　別記］ |
| 備考　改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)に対応する改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)がある場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改める。 | |

付　則

(施行期日)

1　この規則は、令和9年4月1日(次項において「施行日」という。)から施行する。ただし、別表2の部(17)の項の改正規定は、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(令和8年法律第23号)の施行の日から施行する。

(経過措置)

2　改正後の別表2の部(12)の項及び(13)の項の規定は、施行日以後の占用の期間に係る占用料(那覇市道路占用料徴収条例(昭和41年那覇市条例第11号)第1条に規定する占用料をいう。以下同じ。)を減免する額について適用し、施行日前の占用の期間に係る占用料を減免する額については、なお従前の例による。

［改正前　別記］

別表(第2条関係)

| 占用物件 | | 占用料を減免する額 |
|---|---|---|
| ［略］ | | |
| 2　条例第4条第8号に該当する占用 | ［略］ | |
| | (12)　道路の上空に設置されている電線類を撤去し道路の地下に埋設するために、占用許可を受けて地中に設ける電線類(地下に設ける電線その他の線類として占用料を徴収するものを除く。)及びこれらと一体不可分な物件 | 条例で定める額に9分の8を乗じて得た額 |
| | (13)　電線類が上空に設置されていない道路において、占用許可を受けて地中に設ける電線類(地下に設ける電線その他の線類として占用料を徴収するものを除く。)及びこれらと一体不可分な物件 | 条例で定める額に9分の8を乗じて得た額 |
| | ［略］ | |
| | (17)　都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第46条第10項に規定する事項に係る施設等であって、同法第62条第1項の規定による道路法第32条第1項又は第3項の許可に係るもの | ［略］ |
| | ［略］ | |

［改正後　別記］

別表(第2条関係)

| 占用物件 | | 占用料を減免する額 |
|---|---|---|
| ［略］ | | |
| 2　条例第4条第8号に該当する占用 | ［略］ | |
| | (12)　道路の上空に設置されている電線類を撤去し道路の地下に埋設するために、占用許可を受けて地中に設ける電線類(地下に設ける電線その他の線類として占用料を徴収するものを除く。)及びこれらと一体不可分な物件 | 全額 |
| | (13)　電線類が上空に設置されていない道路において、占用許可を受けて地中に設ける電線類(地下に設ける電線その他の線類として占用料を徴収するものを除く。)及びこれらと一体不可分な物件 | 全額 |
| | ［略］ | |
| | (17)　都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第46条第10項に規定する事項に係る施設等であって、同法第61条の2第1項の規定による道路法第32条第1項又は第3項の許可に係るもの | ［略］ |
| | ［略］ | |

**那覇市規則第37号**
令和８年10月８日
公　　布　　済

那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

那覇市長　知念　覚

# 那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例施行規則(令和元年那覇市規則第27号)の一部を次のように改正する。

| 改正前 | 改正後 |
| --- | --- |
| (通勤費用の額)<br>第16条　条例第15条第1項の通勤に要する費用(以下「通勤費用」という。)は、月額で報酬を定めるパートタイム職員については、常勤職員等の例により支給する。この場合において、常勤職員給与条例第19条第6項の規則で定める期間は、常勤職員給与規則第39条の3第1項の規定にかかわらず、1月とし、当該通勤費用については、常勤職員給与規則第38条の2第1項の規定にかかわらず、その月分を翌月の報酬の支給日に支給する。 | (通勤費用の額)<br>第16条　条例第15条第1項の通勤に要する費用(以下「通勤費用」という。)は、月額で報酬を定めるパートタイム職員については、常勤職員等の例により支給する。この場合において、常勤職員給与条例第19条第7項の規則で定める期間は、常勤職員給与規則第39条の3第1項の規定にかかわらず、1月とし、当該通勤費用については、常勤職員給与規則第38条の5第1項の規定にかかわらず、その月分を翌月の報酬の支給日に支給する。 |
| 2　［略］ | 2　［略］ |
| | 3　前項第2号又は第3号に掲げる職員で、常勤職員給与条例第19条第3項に規定する駐車場等(以下この項において「駐車場等」という。)を利用し、その料金を負担することを常例とするもの(前項第3号イに掲げる者を除く。)の通勤費用の額は、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤費用の区分に応じ、当該各号に定める額の合計額とする。<br>(1)　駐車場等に係る通勤費用　市長が定める額<br>(2)　前号に掲げる通勤費用以外の通勤費用　前項の規定による額 |
| 3　前項に規定するパートタイム職員に係る通勤費用については、同項に定めるもののほか、常勤職員等の例による。この場合において、当該通勤費用は、常勤職員給与規則第38条の2第1項の規定にかかわらず、その月分を翌月の報酬の支給日に支給する。 | 4　前2項に規定するパートタイム職員に係る通勤費用については、前2項に定めるもののほか、常勤職員等の例による。この場合において、当該通勤費用は、常勤職員給与規則第38条の5第1項の規定にかかわらず、その月分を翌月の報酬の支給日に支給する。 |
| 備考 | |

1　改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)に対応する改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)がある場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
2　改正後部分に対応する改正部分がない場合には、当該改正後部分を加える。

付　則

(施行期日等)

1　この規則は、公布の日から施行し、改正後の那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例施行規則(次項において「改正後規則」という。)の規定は、令和8年4月1日から適用する。

(通勤費用の内払)

2　改正後規則の規定を適用する場合においては、改正前の那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例施行規則の規定に基づいて支給された通勤費用(那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例(令和元年那覇市条例第20号)第15条第1項の通勤に要する費用をいう。以下同じ。)は、改正後規則の規定による通勤費用の内払とみなす。

(補則)

3　前項に定めるもののほか、この規則の施行に関し必要な経過措置は、市長が定める。

# 告　　示

那覇市告示第 314 号
令和８年 10 月１日
掲　　示　　済

地縁による団体の認可について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 260 条の２第１項の認可をしたので同条第 10 項の規定により次のとおり告示する。

那覇市長　知念　覚

１　名　　称　　首里山川町自治会
２　会則に定める目的
　本会は、会員相互の親睦と融和を図り自治会活動を通じ、地域の振興、住民福祉の増進に努め、以て、明るく住み良い町づくりを推進することを目的とする。
３　区　　域　　首里山川町全域とする。
４　主たる事務所の所在地　　首里山川町１丁目 27 番地
５　代表者の氏名　氏名　髙良　聡
６　裁判所による代表者の職務執行の停止の有無並びに職務代行者の選任の有無
　職務執行停止　　（無）
　職務代行者の選任　（無）
７　代理人の有無　　（無）
８　解散の事由　　本会は、首里山川町自治会々則第 41 条の規定により解散する。
９　認可年月日　　令和　８年　10 月　１日

**那覇市告示第 330 号**
令和８年 10 月 20 日
掲　　示　　済

令和８年（2026 年）10 月那覇市議会臨時会の招集について

令和８年（2026年）10月那覇市議会臨時会を次のように招集する。

那覇市長　知念　覚

１　招　集　の　日　　令和８年 10 月 27 日（火）

２　招 集 の 場 所　　那覇市議会議場

３　付 議 事 件 名
（１）令和８年度那覇市水道事業会計補正予算（第３号）
（２）損害賠償額の決定について（字国場地内）
（３）専決処分の報告について（車両事故）

**那覇市告示第 332 号**
令和８年 10 月 21 日
掲　　示　　済

建築基準法第 42 条第１項第５号の規定による道路の指定について

建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 42 条第１項第５号の規定による道路を次のとおり指定したので、公示する。
その関係図書は、那覇市まちなみ共創部建築指導課に備え縦覧に供する。

那覇市長　知念　覚

１　指　定　番　号：第７号
２　指定道路の種類：第42条第１項第５号の規定による指定に係る道路
３　指 定 年 月 日：令和８年10月21日
４　指定道路の位置：那覇市首里石嶺町２丁目163番５の一部
５　指定道路の幅員：4.03～4.06m
６　指定道路の延長：7.41m

**那覇市告示第 336 号**
令和８年 10 月 26 日
掲　　示　　済

令和７年度決算に基づく資金不足比率の公表について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第１項の規定により、令和７年度決算に基づく資金不足比率を次のとおり公表する。

那覇市長　知念　覚

令和７年度決算に基づく資金不足比率　　（単位　：　％）

| 会計区分 | 資金不足比率 | 経営健全化基準 |
|---|---|---|
| 那覇市水道事業会計 | ― | 20.0 |
| 那覇市下水道事業会計 | ― | |

（備考）　各会計の資金不足比率の欄において、「―」が表記されている場合は、資金の不足額が発生していないことを表す。

**那覇市告示第 350 号**
令和８年 11 月２日

令和７年度決算に基づく健全化判断比率の公表について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定により、令和７年度決算に基づく健全化判断比率を次のとおり公表する。

那覇市長　知念　覚

令和７年度決算に基づく健全化判断比率　（単位：％）

| | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|---|---|---|---|---|
| 健全化判断比率 | － | － | 7.1 | 52.8 |

（注）実質赤字比率、連結実質赤字比率の欄において「－」と表記されている場合、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表している。

（参考）　（単位：％）

| | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|---|---|---|---|---|
| 早期健全化基準 | 11.25 | 16.25 | 25.0 | 350.0 |
| 財政再生基準 | 20.00 | 30.00 | 35.0 | |

（注）早期健全化基準：４指標のうち１つでも、健全化判断比率がこの基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化に取り組むことになる。

（注）財政再生基準：将来負担比率を除く３指標のうち１つでも、健全化判断比率がこの基準以上となった場合は、「財政再生計画」を策定し、国等の監督の下、確実な財政再建に取り組むことになる。

**那覇市告示第 351 号**
令和８年 11 月２日

令和８年(2026 年) ９月那覇市議会定例会で議決された令和８年度那覇市一般会計補正予算(第４号)の要領は次のとおりである。

那覇市長　知念　覚

令和８年度那覇市一般会計補正予算(第４号)

令和８年度那覇市の一般会計の補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。
（歳入歳出予算の補正）
第１条　既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 318,803 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 191,681,136 千円とする。
２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。
（債務負担行為の補正）
第２条　既定の債務負担行為の変更は、「第２表　債務負担行為補正」による。
（地方債の補正）
第３条　既定の地方債の変更は、「第３表　地方債補正」による。

## 第１表　歳入歳出予算補正

### 歳　入

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 15　国庫支出金 | | 千円<br>56,099,575 | 千円<br>255,044 | 千円<br>56,354,619 |
| | 2　国庫補助金 | 8,825,021 | 255,044 | 9,080,065 |
| 19　繰入金 | | 8,832,715 | 59 | 8,832,774 |
| | 2　基金繰入金 | 8,548,289 | 59 | 8,548,348 |
| 22　市債 | | 8,164,600 | 63,700 | 8,228,300 |
| | 1　市債 | 8,164,600 | 63,700 | 8,228,300 |
| 歳　　入　　合　　計 | | 191,362,333 | 318,803 | 191,681,136 |

## 歳　出

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | 千円 |
| 2　総務費 | | 18,785,953 | 318,803 | 19,104,756 |
| | 1　総務管理費 | 15,779,570 | 318,803 | 16,098,373 |
| 歳　　出　　合　　計 | | 191,362,333 | 318,803 | 191,681,136 |

# 第２表　債務負担行為補正

変　更

単位：千円

| 事　　項 | 補　正　前 | | 補　正　後 | |
|---|---|---|---|---|
| | 期　間 | 限度額 | 期　間 | 限度額 |
| （仮称）国宝等収蔵・展示施設整備事業（文化財課） | 令和９年度 | 676,298 | 令和９年度 | 339,661 |

## 第３表　地方債補正

変　更

単位：千円

| 起債の目的 | 補正前 | | | | 補正後 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 限度額 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 | 限度額 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
| １公立文化施設整備事業 | 40,800 | 証書借入又は証券発行 | 年５％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率） | 償還期間は、据置期間を含め30年以内とする。<br>償還方法は、元利均等、元金均等等による。<br>ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。 | 104,500 | 補正前に同じ | | |

**那覇市告示第 352 号**
令和８年 11 月２日

令和８年（2026 年）９月那覇市議会定例会で認定された令和７年度那覇市一般会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長　知念　覚

# 令和　７年度　那覇市一般会計歳入歳出決算書

歳　入

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額<br>還付未済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1　市税 | | 59,634,656,000 | 60,747,492,860 | 59,985,202,239<br>100,335,011 | 52,518,498 | 810,107,134 | △350,546,239 |
| | 1　市民税 | 23,340,593,000 | 23,982,427,533 | 23,505,624,686<br>93,885,658 | 40,726,058 | 529,962,447 | △165,031,686 |
| | 2　固定資産税 | 29,168,401,000 | 29,526,800,401 | 29,286,944,186<br>5,872,537 | 6,579,298 | 239,149,454 | △118,543,186 |
| | 3　軽自動車税 | 922,115,000 | 972,507,849 | 926,518,670<br>212,200 | 5,213,142 | 40,988,237 | △4,403,670 |
| | 4　市たばこ税 | 5,044,886,000 | 5,075,565,077 | 5,075,558,081 | 0 | 6,996 | △30,672,081 |
| | 5　入湯税 | 30,396,000 | 31,123,500 | 31,123,500 | 0 | 0 | △727,500 |
| | 6　事業所税 | 1,128,265,000 | 1,159,068,500 | 1,159,433,116<br>364,616 | 0 | 0 | △31,168,116 |
| 2　地方譲与税 | | 789,445,000 | 763,417,777 | 763,417,777 | 0 | 0 | 26,027,223 |
| | 1　自動車重量譲与税 | 365,235,000 | 363,992,000 | 363,992,000 | 0 | 0 | 1,243,000 |
| | 2　特別とん譲与税 | 25,112,000 | 23,343,777 | 23,343,777 | 0 | 0 | 1,768,223 |
| | 3　航空機燃料譲与税 | 243,486,000 | 224,887,000 | 224,887,000 | 0 | 0 | 18,599,000 |
| | 4　地方揮発油譲与税 | 112,291,000 | 109,549,000 | 109,549,000 | 0 | 0 | 2,742,000 |
| | 5　森林環境譲与税 | 43,321,000 | 41,646,000 | 41,646,000 | 0 | 0 | 1,675,000 |
| 3　利子割交付金 | | 57,473,000 | 59,901,000 | 59,901,000 | 0 | 0 | △2,428,000 |
| | 1　利子割交付金 | 57,473,000 | 59,901,000 | 59,901,000 | 0 | 0 | △2,428,000 |
| 4　配当割交付金 | | 213,015,000 | 179,571,000 | 179,571,000 | 0 | 0 | 33,444,000 |
| | 1　配当割交付金 | 213,015,000 | 179,571,000 | 179,571,000 | 0 | 0 | 33,444,000 |
| 5　株式等譲渡所得割交付金 | | 269,180,000 | 269,055,000 | 269,055,000 | 0 | 0 | 125,000 |
| | 1　株式等譲渡所得割交付金 | 269,180,000 | 269,055,000 | 269,055,000 | 0 | 0 | 125,000 |
| 6　地方消費税交付金 | | 9,210,206,000 | 9,259,176,000 | 9,259,176,000 | 0 | 0 | △48,970,000 |
| | 1　地方消費税交付金 | 9,210,206,000 | 9,259,176,000 | 9,259,176,000 | 0 | 0 | △48,970,000 |
| 7　環境性能割交付金 | | 62,399,000 | 59,813,000 | 59,813,000 | 0 | 0 | 2,586,000 |

歳　入

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額<br>還付未済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1　環境性能割交付金 | 62,399,000 | 59,813,000 | 59,813,000 | 0 | 0 | 2,586,000 |
| 8　国有提供施設等所在市町村助成交付金 | | 369,075,000 | 369,075,000 | 369,075,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 1　国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 369,075,000 | 369,075,000 | 369,075,000 | 0 | 0 | 0 |
| 9　地方特例交付金 | | 134,403,000 | 134,408,000 | 134,408,000 | 0 | 0 | △5,000 |
| | 1　地方特例交付金 | 133,826,000 | 133,826,000 | 133,826,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 2　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 | 577,000 | 582,000 | 582,000 | 0 | 0 | △5,000 |
| 10　地方交付税 | | 11,415,760,000 | 11,559,319,000 | 11,559,319,000 | 0 | 0 | △143,559,000 |
| | 1　地方交付税 | 11,415,760,000 | 11,559,319,000 | 11,559,319,000 | 0 | 0 | △143,559,000 |
| 11　交通安全対策特別交付金 | | 25,000,000 | 24,752,000 | 24,752,000 | 0 | 0 | 248,000 |
| | 1　交通安全対策特別交付金 | 25,000,000 | 24,752,000 | 24,752,000 | 0 | 0 | 248,000 |
| 12　法人事業税交付金 | | 902,497,000 | 885,969,000 | 885,969,000 | 0 | 0 | 16,528,000 |
| | 1　法人事業税交付金 | 902,497,000 | 885,969,000 | 885,969,000 | 0 | 0 | 16,528,000 |
| 13　分担金及び負担金 | | 636,495,000 | 667,959,358 | 619,686,944<br>268,250 | 2,564,420 | 45,976,244 | 16,808,056 |
| | 1　分担金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| | 2　負担金 | 636,494,000 | 667,959,358 | 619,686,944<br>268,250 | 2,564,420 | 45,976,244 | 16,807,056 |
| 14　使用料及び手数料 | | 3,633,628,000 | 3,684,704,134 | 3,601,560,096<br>78,877 | 2,883,003 | 80,339,912 | 32,067,904 |
| | 1　使用料 | 2,924,582,000 | 2,992,158,744 | 2,909,207,550<br>78,877 | 2,883,003 | 80,147,068 | 15,374,450 |
| | 2　手数料 | 709,046,000 | 692,545,390 | 692,352,546 | 0 | 192,844 | 16,693,454 |
| 15　国庫支出金 | | 59,983,994,489 | 58,880,577,235 | 54,732,670,458 | 0 | 4,147,906,777 | 5,251,324,031 |
| | 1　国庫負担金 | 44,615,286,000 | 44,454,476,479 | 44,454,476,479 | 0 | 0 | 160,809,521 |
| | 2　国庫補助金 | 15,270,746,489 | 14,288,036,916 | 10,140,130,139 | 0 | 4,147,906,777 | 5,130,616,350 |
| | 3　委託金 | 97,962,000 | 138,063,840 | 138,063,840 | 0 | 0 | △40,101,840 |

歳　入

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額<br>還付未済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 16　県支出金 | | 22,319,252,007 | 22,101,053,014 | 20,120,339,558 | 0 | 1,980,713,456 | 2,198,912,449 |
| | 1　県負担金 | 10,469,760,000 | 10,434,044,506 | 10,434,044,506 | 0 | 0 | 35,715,494 |
| | 2　県補助金 | 10,911,209,007 | 10,781,566,720 | 8,800,853,264 | 0 | 1,980,713,456 | 2,110,355,743 |
| | 3　委託金 | 938,283,000 | 885,441,788 | 885,441,788 | 0 | 0 | 52,841,212 |
| 17　財産収入 | | 1,346,908,000 | 1,217,675,863 | 1,172,659,264 | 0 | 45,016,599 | 174,248,736 |
| | 1　財産運用収入 | 828,036,000 | 887,917,983 | 842,901,384 | 0 | 45,016,599 | △14,865,384 |
| | 2　財産売払収入 | 518,872,000 | 329,757,880 | 329,757,880 | 0 | 0 | 189,114,120 |
| 18　寄附金 | | 1,276,137,000 | 1,230,415,381 | 1,230,415,381 | 0 | 0 | 45,721,619 |
| | 1　寄附金 | 1,276,137,000 | 1,230,415,381 | 1,230,415,381 | 0 | 0 | 45,721,619 |
| 19　繰入金 | | 5,054,145,000 | 5,051,975,435 | 5,051,975,435 | 0 | 0 | 2,169,565 |
| | 1　特別会計繰入金 | 176,249,000 | 176,150,369 | 176,150,369 | 0 | 0 | 98,631 |
| | 2　基金繰入金 | 4,877,896,000 | 4,875,825,066 | 4,875,825,066 | 0 | 0 | 2,070,934 |
| 20　繰越金 | | 6,992,768,648 | 6,992,769,623 | 6,992,769,623 | 0 | 0 | △975 |
| | 1　繰越金 | 6,992,768,648 | 6,992,769,623 | 6,992,769,623 | 0 | 0 | △975 |
| 21　諸収入 | | 3,020,775,000 | 4,789,058,683 | 3,012,797,014<br>15,100 | 65,971,585 | 1,710,305,184 | 7,977,986 |
| | 1　延滞金加算金及び過料 | 34,744,000 | 38,236,848 | 37,964,787 | 0 | 272,061 | △3,220,787 |
| | 2　市預金利子 | 21,125,000 | 20,896,142 | 20,896,142 | 0 | 0 | 228,858 |
| | 3　貸付金元利収入 | 319,493,000 | 317,166,806 | 317,166,806 | 0 | 0 | 2,326,194 |
| | 4　受託事業収入 | 95,525,000 | 94,594,394 | 94,594,394 | 0 | 0 | 930,606 |
| | 5　雑入 | 2,549,888,000 | 4,318,164,493 | 2,542,174,885<br>15,100 | 65,971,585 | 1,710,033,123 | 7,713,115 |
| 22　市債 | | 17,533,300,000 | 15,001,100,000 | 15,001,100,000 | 0 | 0 | 2,532,200,000 |
| | 1　市債 | 17,533,300,000 | 15,001,100,000 | 15,001,100,000 | 0 | 0 | 2,532,200,000 |

歳　入

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額<br>還付未済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳入合計 | | 204,880,512,144 | 203,929,238,363 | 195,085,632,789<br>100,697,238 | 123,937,506 | 8,820,365,306 | 9,794,879,355 |

歳　出

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額と支出済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1　議会費 | | 759,342,000 | 746,229,263 | 0 | 13,112,737 | 13,112,737 |
| | 1　議会費 | 759,342,000 | 746,229,263 | 0 | 13,112,737 | 13,112,737 |
| 2　総務費 | | 18,061,376,245 | 16,818,935,428 | 580,567,680 | 661,873,137 | 1,242,440,817 |
| | 1　総務管理費 | 15,001,362,660 | 13,869,687,842 | 578,653,680 | 553,021,138 | 1,131,674,818 |
| | 2　徴税費 | 1,334,511,535 | 1,301,221,340 | 0 | 33,290,195 | 33,290,195 |
| | 3　戸籍住民基本台帳費 | 959,804,000 | 939,063,002 | 1,914,000 | 18,826,998 | 20,740,998 |
| | 4　選挙費 | 423,131,050 | 381,737,094 | 0 | 41,393,956 | 41,393,956 |
| | 5　統計調査費 | 242,773,000 | 232,010,582 | 0 | 10,762,418 | 10,762,418 |
| | 6　監査委員費 | 99,794,000 | 95,215,568 | 0 | 4,578,432 | 4,578,432 |
| 3　民生費 | | 105,555,536,321 | 101,635,398,281 | 132,328,116 | 3,787,809,924 | 3,920,138,040 |
| | 1　社会福祉費 | 39,422,262,232 | 37,746,445,091 | 87,663,745 | 1,588,153,396 | 1,675,817,141 |
| | 2　児童福祉費 | 38,590,484,089 | 37,163,088,991 | 44,664,371 | 1,382,730,727 | 1,427,395,098 |
| | 3　生活保護費 | 27,542,789,000 | 26,725,864,199 | 0 | 816,924,801 | 816,924,801 |
| | 4　災害救助費 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 1,000 |
| 4　衛生費 | | 20,255,402,000 | 19,497,504,047 | 336,615,000 | 421,282,953 | 757,897,953 |
| | 1　保健衛生費 | 16,172,189,073 | 15,493,517,476 | 319,000,000 | 359,671,597 | 678,671,597 |
| | 2　清掃費 | 4,083,212,927 | 4,003,986,571 | 17,615,000 | 61,611,356 | 79,226,356 |
| 5　労働費 | | 32,752,000 | 27,047,994 | 0 | 5,704,006 | 5,704,006 |
| | 1　労働諸費 | 32,752,000 | 27,047,994 | 0 | 5,704,006 | 5,704,006 |
| 6　農林水産業費 | | 795,340,000 | 710,328,005 | 71,027,000 | 13,984,995 | 85,011,995 |
| | 1　農業費 | 47,371,000 | 44,665,580 | 0 | 2,705,420 | 2,705,420 |
| | 2　林業費 | 43,939,000 | 42,263,352 | 0 | 1,675,648 | 1,675,648 |

歳　出

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額と支出済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 3　水産業費 | 704,030,000 | 623,399,073 | 71,027,000 | 9,603,927 | 80,630,927 |
| 7　商工費 | | 2,462,385,000 | 1,238,942,683 | 1,156,203,359 | 67,238,958 | 1,223,442,317 |
| | 1　商工費 | 2,462,385,000 | 1,238,942,683 | 1,156,203,359 | 67,238,958 | 1,223,442,317 |
| 8　土木費 | | 20,365,875,097 | 14,636,811,246 | 5,069,494,260 | 659,569,591 | 5,729,063,851 |
| | 1　土木管理費 | 910,984,900 | 820,799,116 | 77,624,863 | 12,560,921 | 90,185,784 |
| | 2　道路橋りょう費 | 1,971,283,866 | 1,442,206,775 | 484,544,526 | 44,532,565 | 529,077,091 |
| | 3　港湾費 | 680,649,000 | 673,902,219 | 0 | 6,746,781 | 6,746,781 |
| | 4　都市計画費 | 9,592,101,371 | 7,088,885,330 | 2,332,293,491 | 170,922,550 | 2,503,216,041 |
| | 5　住宅費 | 7,210,855,960 | 4,611,017,806 | 2,175,031,380 | 424,806,774 | 2,599,838,154 |
| 9　消防費 | | 4,399,357,031 | 3,842,969,174 | 462,256,181 | 94,131,676 | 556,387,857 |
| | 1　消防費 | 4,399,357,031 | 3,842,969,174 | 462,256,181 | 94,131,676 | 556,387,857 |
| 10　教育費 | | 19,633,841,935 | 16,804,908,459 | 2,167,493,212 | 661,440,264 | 2,828,933,476 |
| | 1　教育総務費 | 4,038,009,000 | 3,947,469,144 | 1,842,000 | 88,697,856 | 90,539,856 |
| | 2　小学校費 | 5,117,781,635 | 4,107,316,987 | 720,296,062 | 290,168,586 | 1,010,464,648 |
| | 3　中学校費 | 3,219,661,900 | 2,581,387,709 | 508,576,150 | 129,698,041 | 638,274,191 |
| | 4　社会教育費 | 3,230,225,700 | 2,261,261,058 | 921,769,000 | 47,195,642 | 968,964,642 |
| | 5　保健体育費 | 4,028,163,700 | 3,907,473,561 | 15,010,000 | 105,680,139 | 120,690,139 |
| 11　災害復旧費 | | 4,000 | 0 | 0 | 4,000 | 4,000 |
| | 1　農林水産施設災害復旧費 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 1,000 |
| | 2　公共土木施設災害復旧費 | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 | 2,000 |
| | 3　その他公共施設公用施設災害復旧費 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 1,000 |
| 12　公債費 | | 11,883,423,550 | 11,881,117,258 | 0 | 2,306,292 | 2,306,292 |

歳　出

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額と支出済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1　公債費 | 11,883,423,550 | 11,881,117,258 | 0 | 2,306,292 | 2,306,292 |
| 13　諸支出金 | | 675,216,000 | 675,215,000 | 0 | 1,000 | 1,000 |
| | 1　公営企業貸付金 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 1,000 |
| | 2　市たばこ税県交付金 | 675,215,000 | 675,215,000 | 0 | 0 | 0 |
| 14　予備費 | | 660,965 | 0 | 0 | 660,965 | 660,965 |
| | 1　予備費 | 660,965 | 0 | 0 | 660,965 | 660,965 |
| 歳出合計 | | 204,880,512,144 | 188,515,406,838 | 9,975,984,808 | 6,389,120,498 | 16,365,105,306 |

歳入歳出差引残額　　6,570,225,951　円

令和　８年　９月　10日提出

那覇市長　　知念　覚

# 歳入歳出決算総括表

（一般会計）

| 区分 | | 金額 |
|---|---|---|
| 1　予算現額 | | 204,880,512,144 円 |
| 2　歳入総額 | | 195,085,632,789 |
| 3　歳出総額 | | 188,515,406,838 |
| 4　歳入歳出差引額 | | 6,570,225,951 |
| 5　翌年度へ繰り越すべき財源 | (1)継続費逓次繰越額 | 0 |
| | (2)繰越明許費繰越額 | 1,285,668,483 |
| | (3)事故繰越し繰越額 | 26,945,244 |
| | 計 | 1,312,613,727 |
| 6　各会計別内訳 | (1)残高(翌年度へ繰越) | 5,257,612,224 |
| | (2)不足額(翌年度から繰上充用) | 0 |

## ６　審査意見

### (1) 総合意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認めた。

予算の執行状況については、おおむね適正になされているものと認めた。

令和７年度一般会計の決算における実質収支は、52億5,761万円の黒字で、前年度に比べ７億599万円減となっている。

歳入は、1,950億8,563万円で前年度に比べ99億4,523万円増となっている。これは主に、地方特例交付金が個人住民税における定額減税の実施に伴う減収補填終了により前年度比12億6,382万円減になったものの、市税が個人住民税における定額減税の終了等による37億8,844万円増、市債が市立病院建替事業にかかる衛生債等による34億7,382万円増、県支出金が沖縄振興公共投資交付金（モノレール事業）等による10億868万円増、国庫支出金が物価高騰対応子育て応援手当支給事業補助金等による３億2,758万円増となったことによるものである。

歳出は、1,885億1,540万円で前年度に比べ103億6,777万円増となっている。これは主に、商工費が那覇市プレミアム商品券事業等による10億594万円減となったものの、教育費が学校情報機器等整備事業（GIGA）端末更新等による35億2,134万円増、衛生費が病院事業債貸付金等による34億2,914万円増、民生費が児童手当支給費等による26億9,638万円増となったことによるものである。

また、歳入のうち翌年度へ繰り越すべき財源は13億１,261万円で、前年度に比べ２億8,344万円増となっている。

土地区画整理事業等７つの特別会計の実質収支は、10億5,384万円の黒字で、前年度に比べ黒字額が3,673万円増となっている。これは主に、介護保険事業特別会計5,070万円減となったものの、国民健康保険事業特別会計7,622万円増となったことによるものである。

結果として、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、前年度に比べ６億6,925万円減の63億1,146万円の黒字となっている。

**（財政指標等）**

普通会計における財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.8％（前年度比＋0.6ポイント）となっている。これは主に物件費0.5ポイント減、公債費0.2ポイント減となったものの、扶助費1.5ポイント増となったことによるものである。

実質公債費比率（令和５年度～令和７年度の３年間の平均）は7.1％（前年度比△1.0ポイント）と改善している。これは主に、令和７年度決算において、実質公債費比率の分母となる標準財政規模等が25億9,110万円増となった一方で、分子が6,841万円減となったことによるものである。

令和７年度末市債残高は1,380億1,836万円で、前年度に比べ28億918万円増となっている。これは主に、臨時財政対策債43億9,571万円減、教育・福祉施設等整備事業債４億4,137万円減となったものの、病院事業債90億379万円増となったことによるものである。

**（繰越事業）**

令和７年度から翌年度へ繰り越す事業の総額は、一般会計及び特別会計で 99 億 8,693 万円となっており、前年度に比べ 16 億 9,106 万円減となっている。これは、主に、一般会計において、商工費 11 億 5,540 万円増、教育費５億 6,193 万円増、総務費４億 9,047 万円増となったものの、衛生費 41 億 6,489 万円減となったことによるものである。

**（むすび）**

自主財源の根幹である市税の収納率は、令和７年度決算では 98.7%（現年課税分 99.5%、滞納繰越分 38.1%）と過去最高レベルを維持している。これは、関係部局による組織的な徴収努力や利便性の高い納付環境の整備を行いつつ、現年課税分の徴収強化のため「催告センター」運営委託業者との連携を密にし、催告、訪問臨戸等に努めると共に個別の実態に即したきめ細やかな納税相談等を行ってきた結果である。引き続き収納率の向上の取組みを維持されたい。

滞納繰越分の徴収については、前年度 33.3%から 4.8 ポイント増となっていることから、滞納整理基本方針及び滞納整理執行計画に基づく効率的な滞納整理の推進を高く評価するところである。

市税以外の徴収については、債権管理体制の横断的な強化として、高度な徴収ノウハウや債権管理手法を持った税部門との連携を行うと共に、那覇市債権管理条例に基づき、市民負担の公平性を図りつつ、市の債権の適正な管理及び事務の効率化を推進されたい。

資金運用においては、那覇市減債基金等による公金管理運用計画を着実に推進しているところである。引き続き安全性を確保しつつ、柔軟で効果的な運用を行われたい。

今後も歳入の確保及び歳出の適正化を図り、持続可能な行財政運営に取り組まれたい。

**(2) 個別意見**

・補正予算で減額した科目への予備費充用について（財政課）

令和７年度２月補正予算において、公債費の一般会計元金償還 6,000 万円、一般会計利子支払 8,000 万円の減額補正を行ったが、補正後に予算残額の不足が判明したため、令和８年３月 17 日に、当該公債費の一般会計元金償還へ 5,464,080 円、一般会計利子支払へ 64,751,470 円の予備費充用を行っている。

予算の編成等を分掌事務とし、補正予算見積審査も行う企画財務部財政課が、補正予算見積書作成において補正後の予算残額の確認を十分に行っていなかったことが原因であり、あってはならない初歩的な事務の誤りがあったと言わざるを得ない。特に、令和７年度は、企画財務部長を品質管理責任者とした「那覇市行政サービス品質管理システム」において、「補正予算で減額した科目への予算流用増などの事例が見られる」こと等を理由に、「予算執行における適正な執行管理について」をテーマとした内部監査が行われていたにもかかわらず、企画財務部財政課において補正予算で減額した科目への予備費充用が行われていたことは、適正な予算執行管理の観点からも問題は大きい。

今後は、この様な不適切な予算執行が行われないよう、あらためて適正な予算執行管理のための仕組みの構築に努められたい。

**那覇市告示第 353 号**
令和８年 11 月２日

令和８年（2026 年）９月那覇市議会定例会で認定された令和７年度那覇市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長　知念　覚

令和　７年度　那覇市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算書

歳　入

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額<br>還付未済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1　諸収入 | | 835,207,000 | 834,636,391 | 834,636,391 | 0 | 0 | 570,609 |
| | 1　貸付金元利収入 | 835,207,000 | 834,636,391 | 834,636,391 | 0 | 0 | 570,609 |
| 歳入合計 | | 835,207,000 | 834,636,391 | 834,636,391 | 0 | 0 | 570,609 |

歳　出

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額と支出済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1　公債費 | | 835,207,000 | 834,636,391 | 0 | 570,609 | 570,609 |
| | 1　公債費 | 835,207,000 | 834,636,391 | 0 | 570,609 | 570,609 |
| 歳出合計 | | 835,207,000 | 834,636,391 | 0 | 570,609 | 570,609 |

歳入歳出差引残額　　0　円

令和　８年　９月　　10日提出

那覇市長　　知念　覚

# 歳入歳出決算総括表

（病院事業債管理特別会計）

| 区分 | | 金額 |
|---|---|---|
| 1　予算現額 | | 835,207,000 円 |
| 2　歳入総額 | | 834,636,391 |
| 3　歳出総額 | | 834,636,391 |
| 4　歳入歳出差引額 | | 0 |
| 5　翌年度へ繰り越すべき財源 | (1)継続費逓次繰越額 | 0 |
| | (2)繰越明許費繰越額 | 0 |
| | (3)事故繰越し繰越額 | 0 |
| | 計 | 0 |
| 6　各会計別内訳 | (1)残高(翌年度へ繰越) | 0 |
| | (2)不足額(翌年度から繰上充用) | 0 |

**那覇市告示第 354 号**
令和８年 11 月２日

令和８年（2026 年）９月那覇市議会定例会で認定された令和７年度那覇市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長　知念　覚

# 令和　７年度　那覇市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額<br>還付未済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1　介護保険料 | | 5,962,491,000 | 6,178,687,345 | 6,064,742,495<br>13,863,475 | 23,338,361 | 104,469,964 | △102,251,495 |
| | 1　介護保険料 | 5,962,491,000 | 6,178,687,345 | 6,064,742,495<br>13,863,475 | 23,338,361 | 104,469,964 | △102,251,495 |
| 2　使用料及び手数料 | | 2,705,000 | 3,597,521 | 3,597,521 | 0 | 0 | △892,521 |
| | 1　手数料 | 2,705,000 | 3,597,521 | 3,597,521 | 0 | 0 | △892,521 |
| 3　国庫支出金 | | 7,427,475,000 | 7,458,496,246 | 7,458,496,246 | 0 | 0 | △31,021,246 |
| | 1　国庫負担金 | 5,296,103,000 | 5,296,103,246 | 5,296,103,246 | 0 | 0 | △246 |
| | 2　国庫補助金 | 2,131,372,000 | 2,162,393,000 | 2,162,393,000 | 0 | 0 | △31,021,000 |
| 4　支払基金交付金 | | 7,937,560,000 | 7,694,691,000 | 7,694,691,000 | 0 | 0 | 242,869,000 |
| | 1　支払基金交付金 | 7,937,560,000 | 7,694,691,000 | 7,694,691,000 | 0 | 0 | 242,869,000 |
| 5　県支出金 | | 4,149,544,000 | 4,126,342,717 | 4,126,342,717 | 0 | 0 | 23,201,283 |
| | 1　県負担金 | 3,868,146,000 | 3,845,802,351 | 3,845,802,351 | 0 | 0 | 22,343,649 |
| | 2　財政安定化基金支出金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| | 3　県補助金 | 281,397,000 | 280,540,366 | 280,540,366 | 0 | 0 | 856,634 |
| 6　財産収入 | | 15,481,000 | 15,482,657 | 15,482,657 | 0 | 0 | △1,657 |
| | 1　財産運用収入 | 15,481,000 | 15,482,657 | 15,482,657 | 0 | 0 | △1,657 |
| 7　繰入金 | | 6,096,338,000 | 6,096,333,998 | 6,096,333,998 | 0 | 0 | 4,002 |
| | 1　他会計繰入金 | 5,189,043,000 | 5,189,039,212 | 5,189,039,212 | 0 | 0 | 3,788 |
| | 2　基金繰入金 | 907,295,000 | 907,294,786 | 907,294,786 | 0 | 0 | 214 |
| 8　繰越金 | | 898,326,000 | 898,324,581 | 898,324,581 | 0 | 0 | 1,419 |
| | 1　繰越金 | 898,326,000 | 898,324,581 | 898,324,581 | 0 | 0 | 1,419 |
| 9　諸収入 | | 77,965,000 | 39,649,914 | 39,192,596 | 247,414 | 209,904 | 38,772,404 |
| | 1　延滞金、加算金及び過料 | 1,510,000 | 1,438,070 | 1,438,070 | 0 | 0 | 71,930 |

歳　入　　（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額<br>還付未済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2　雑入 | 76,455,000 | 38,211,844 | 37,754,526 | 247,414 | 209,904 | 38,700,474 |
| 10　市債 | | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| | 1　市債 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| 11　サービス収入 | | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| | 1　予防給付費収入 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| 歳入合計 | | 32,567,887,000 | 32,511,605,979 | 32,397,203,811<br>13,863,475 | 23,585,775 | 104,679,868 | 170,683,189 |

歳　出

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額と支出済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1　総務費 | | 783,733,000 | 746,383,536 | 0 | 37,349,464 | 37,349,464 |
| | 1　総務管理費 | 403,818,000 | 392,945,440 | 0 | 10,872,560 | 10,872,560 |
| | 2　徴収費 | 48,218,000 | 42,301,401 | 0 | 5,916,599 | 5,916,599 |
| | 3　介護認定審査会費 | 331,697,000 | 311,136,695 | 0 | 20,560,305 | 20,560,305 |
| 2　保険給付費 | | 28,237,576,000 | 27,394,769,227 | 0 | 842,806,773 | 842,806,773 |
| | 1　介護サービス等諸費 | 27,639,685,000 | 26,815,928,543 | 0 | 823,756,457 | 823,756,457 |
| | 2　介護予防サービス等諸費 | 573,385,000 | 554,783,832 | 0 | 18,601,168 | 18,601,168 |
| | 3　その他諸費 | 24,506,000 | 24,056,852 | 0 | 449,148 | 449,148 |
| 3　財政安定化基金拠出金 | | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 1,000 |
| | 1　財政安定化基金拠出金 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 1,000 |
| 4　基金積立金 | | 913,774,000 | 913,767,991 | 0 | 6,009 | 6,009 |
| | 1　基金積立金 | 913,774,000 | 913,767,991 | 0 | 6,009 | 6,009 |
| 5　地域支援事業費 | | 2,089,184,000 | 1,954,243,609 | 0 | 134,940,391 | 134,940,391 |
| | 1　介護予防・生活支援サービス事業費 | 1,046,768,000 | 921,465,668 | 0 | 125,302,332 | 125,302,332 |
| | 2　一般介護予防事業費 | 149,578,000 | 147,601,372 | 0 | 1,976,628 | 1,976,628 |
| | 3　包括的支援事業・任意事業費 | 888,361,000 | 881,061,346 | 0 | 7,299,654 | 7,299,654 |
| | 4　その他諸費 | 4,477,000 | 4,115,223 | 0 | 361,777 | 361,777 |
| 6　諸支出金 | | 540,392,000 | 537,204,155 | 0 | 3,187,845 | 3,187,845 |
| | 1　償還金及び還付加算金 | 378,856,000 | 375,669,911 | 0 | 3,186,089 | 3,186,089 |
| | 2　繰出金 | 161,536,000 | 161,534,244 | 0 | 1,756 | 1,756 |
| 7　公債費 | | 3,227,000 | 3,217,095 | 0 | 9,905 | 9,905 |
| | 1　公債費 | 3,227,000 | 3,217,095 | 0 | 9,905 | 9,905 |

歳　出

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額と支出済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳出合計 | | 32,567,887,000 | 31,549,585,613 | 0 | 1,018,301,387 | 1,018,301,387 |

歳入歳出差引残額　847,618,198　円

令和　８年　９月　10日提出
那覇市長　知念　覚

# 歳入歳出決算総括表

（介護保険事業特別会計）

| 区分 | | 金額 |
|---|---|---|
| 1　予算現額 | | 32,567,887,000 円 |
| 2　歳入総額 | | 32,397,203,811 |
| 3　歳出総額 | | 31,549,585,613 |
| 4　歳入歳出差引額 | | 847,618,198 |
| 5　翌年度へ繰り越すべき財源 | (1)継続費逓次繰越額 | 0 |
| | (2)繰越明許費繰越額 | 0 |
| | (3)事故繰越し繰越額 | 0 |
| | 計 | 0 |
| 6　各会計別内訳 | (1)残高(翌年度へ繰越) | 847,618,198 |
| | (2)不足額(翌年度から繰上充用) | 0 |

**那覇市告示第 355 号**
令和８年 11 月２日

令和８年（2026 年）９月那覇市議会定例会で認定された令和７年度那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長　知念　覚

# 令和　７年度　那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額<br>還付未済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1　国民健康保険税 | | 5,512,016,000 | 6,921,613,165 | 5,761,494,459<br>37,129,337 | 117,385,141 | 1,079,862,902 | △249,478,459 |
| | 1　国民健康保険税 | 5,512,016,000 | 6,921,613,165 | 5,761,494,459<br>37,129,337 | 117,385,141 | 1,079,862,902 | △249,478,459 |
| 2　使用料及び手数料 | | 7,170,000 | 7,504,822 | 7,504,822 | 0 | 0 | △334,822 |
| | 1　手数料 | 7,170,000 | 7,504,822 | 7,504,822 | 0 | 0 | △334,822 |
| 3　国庫支出金 | | 233,000 | 232,000 | 232,000 | 0 | 0 | 1,000 |
| | 1　国庫補助金 | 233,000 | 232,000 | 232,000 | 0 | 0 | 1,000 |
| 4　県支出金 | | 26,796,514,000 | 24,989,272,310 | 24,989,272,310 | 0 | 0 | 1,807,241,690 |
| | 1　県負担金 | 26,796,513,000 | 24,989,272,310 | 24,989,272,310 | 0 | 0 | 1,807,240,690 |
| | 2　財政安定化基金支出金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| 5　財産収入 | | 189,000 | 200,969 | 200,969 | 0 | 0 | △11,969 |
| | 1　財産運用収入 | 189,000 | 200,969 | 200,969 | 0 | 0 | △11,969 |
| 6　繰入金 | | 5,466,007,000 | 4,639,511,542 | 4,639,511,542 | 0 | 0 | 826,495,458 |
| | 1　他会計繰入金 | 5,431,014,000 | 4,604,518,051 | 4,604,518,051 | 0 | 0 | 826,495,949 |
| | 2　基金繰入金 | 34,993,000 | 34,993,491 | 34,993,491 | 0 | 0 | △491 |
| 7　繰越金 | | 35,255,000 | 35,255,834 | 35,255,834 | 0 | 0 | △834 |
| | 1　繰越金 | 35,255,000 | 35,255,834 | 35,255,834 | 0 | 0 | △834 |
| 8　諸収入 | | 103,521,000 | 297,705,046 | 141,840,995 | 1,357,710 | 154,506,341 | △38,319,995 |
| | 1　延滞金加算金及び過料 | 26,184,000 | 37,848,188 | 31,044,616 | 0 | 6,803,572 | △4,860,616 |
| | 2　預金利子 | 20,000 | 38,128 | 38,128 | 0 | 0 | △18,128 |
| | 3　雑入 | 77,317,000 | 259,818,730 | 110,758,251 | 1,357,710 | 147,702,769 | △33,441,251 |
| 9　市債 | | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| | 1　財政安定化基金貸付金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |

歳　入

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額<br>還付未済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳入合計 | | 37,920,906,000 | 36,891,295,688 | 35,575,312,931<br>37,129,337 | 118,742,851 | 1,234,369,243 | 2,345,593,069 |

歳　出

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額と支出済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1　総務費 | | 780,889,000 | 750,457,930 | 8,095,000 | 22,336,070 | 30,431,070 |
| | 1　総務管理費 | 570,017,000 | 555,415,219 | 1,840,000 | 12,761,781 | 14,601,781 |
| | 2　徴税費 | 105,748,000 | 96,168,443 | 6,255,000 | 3,324,557 | 9,579,557 |
| | 3　運営協議会費 | 738,000 | 246,928 | 0 | 491,072 | 491,072 |
| | 4　収納率向上特別対策事業費 | 51,760,000 | 47,421,519 | 0 | 4,338,481 | 4,338,481 |
| | 5　医療費適正化特別対策事業費 | 52,626,000 | 51,205,821 | 0 | 1,420,179 | 1,420,179 |
| 2　保険給付費 | | 25,995,515,000 | 24,095,204,060 | 0 | 1,900,310,940 | 1,900,310,940 |
| | 1　療養諸費 | 21,955,036,000 | 20,398,603,644 | 0 | 1,556,432,356 | 1,556,432,356 |
| | 2　高額療養費 | 3,868,311,000 | 3,550,278,814 | 0 | 318,032,186 | 318,032,186 |
| | 3　移送費 | 100,000 | 0 | 0 | 100,000 | 100,000 |
| | 4　出産育児諸費 | 160,068,000 | 136,371,602 | 0 | 23,696,398 | 23,696,398 |
| | 5　葬祭諸費 | 12,000,000 | 9,950,000 | 0 | 2,050,000 | 2,050,000 |
| 3　国民健康保険事業費納付金 | | 10,179,772,000 | 10,179,770,367 | 0 | 1,633 | 1,633 |
| | 1　医療給付費分 | 7,247,605,000 | 7,247,604,252 | 0 | 748 | 748 |
| | 2　後期高齢者支援金等分 | 2,178,487,000 | 2,178,486,424 | 0 | 576 | 576 |
| | 3　介護納付金分 | 753,680,000 | 753,679,691 | 0 | 309 | 309 |
| 5　財政安定化基金拠出金 | | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 1,000 |
| | 1　財政安定化基金拠出金 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 1,000 |
| 6　保健事業費 | | 265,571,000 | 236,937,249 | 0 | 28,633,751 | 28,633,751 |
| | 1　特定健康診査等事業費 | 192,500,000 | 166,080,172 | 0 | 26,419,828 | 26,419,828 |
| | 2　保健事業費 | 73,071,000 | 70,857,077 | 0 | 2,213,923 | 2,213,923 |
| 7　基金積立金 | | 34,993,000 | 34,992,902 | 0 | 98 | 98 |

歳　出

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額と支出済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1　基金積立金 | 34,993,000 | 34,992,902 | 0 | 98 | 98 |
| 8　公債費 | | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 1,000 |
| | 1　財政安定化基金償還金 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 1,000 |
| 9　諸支出金 | | 165,683,000 | 158,372,141 | 0 | 7,310,859 | 7,310,859 |
| | 1　償還金及び還付加算金 | 165,325,000 | 158,015,468 | 0 | 7,309,532 | 7,309,532 |
| | 2　繰出金 | 358,000 | 356,673 | 0 | 1,327 | 1,327 |
| 10　予備費 | | 498,481,000 | 0 | 0 | 498,481,000 | 498,481,000 |
| | 1　予備費 | 498,481,000 | 0 | 0 | 498,481,000 | 498,481,000 |
| 歳出合計 | | 37,920,906,000 | 35,455,734,649 | 8,095,000 | 2,457,076,351 | 2,465,171,351 |

歳入歳出差引残額　　119,578,282　円

令和　８年　９月　10日提出

那覇市長　　知念　覚

# 歳入歳出決算総括表

（ 国民健康保険事業特別会計 ）

| 区分 | | 金額 |
|---|---|---|
| 1　予算現額 | | 37,920,906,000 円 |
| 2　歳入総額 | | 35,575,312,931 |
| 3　歳出総額 | | 35,455,734,649 |
| 4　歳入歳出差引額 | | 119,578,282 |
| 5　翌年度へ繰り越すべき財源 | (1)継続費逓次繰越額 | 0 |
| | (2)繰越明許費繰越額 | 8,095,000 |
| | (3)事故繰越し繰越額 | 0 |
| | 計 | 8,095,000 |
| 6　各会計別内訳 | (1)残高(翌年度へ繰越) | 111,483,282 |
| | (2)不足額(翌年度から繰上充用) | 0 |

**那覇市告示第 356 号**
令和８年 11 月２日

令和８年（2026 年）９月那覇市議会定例会で認定された令和７年度那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長　知念　覚

# 令和　７年度　那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

歳　入

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額<br>還付未済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1　後期高齢者医療保険料 | | 4,443,370,000 | 4,478,435,173 | 4,436,117,540<br>12,165,155 | 1,607,139 | 52,875,649 | 7,252,460 |
| | 1　後期高齢者医療保険料 | 4,443,370,000 | 4,478,435,173 | 4,436,117,540<br>12,165,155 | 1,607,139 | 52,875,649 | 7,252,460 |
| 2　使用料及び手数料 | | 822,000 | 864,940 | 864,940 | 0 | 0 | △42,940 |
| | 1　手数料 | 822,000 | 864,940 | 864,940 | 0 | 0 | △42,940 |
| 3　繰入金 | | 824,464,000 | 819,002,217 | 819,002,217 | 0 | 0 | 5,461,783 |
| | 1　一般会計繰入金 | 824,464,000 | 819,002,217 | 819,002,217 | 0 | 0 | 5,461,783 |
| 4　繰越金 | | 43,847,000 | 43,845,746 | 43,845,746 | 0 | 0 | 1,254 |
| | 1　繰越金 | 43,847,000 | 43,845,746 | 43,845,746 | 0 | 0 | 1,254 |
| 5　諸収入 | | 15,979,000 | 13,287,603 | 13,287,603 | 0 | 0 | 2,691,397 |
| | 1　延滞金、加算金及び過料 | 523,000 | 647,883 | 647,883 | 0 | 0 | △124,883 |
| | 2　償還金及び還付加算金 | 10,100,000 | 7,337,598 | 7,337,598 | 0 | 0 | 2,762,402 |
| | 3　預金利子 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| | 4　雑入 | 5,355,000 | 5,302,122 | 5,302,122 | 0 | 0 | 52,878 |
| 歳入合計 | | 5,328,482,000 | 5,355,435,679 | 5,313,118,046<br>12,165,155 | 1,607,139 | 52,875,649 | 15,363,954 |

歳　出

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額と支出済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1　総務費 | | 61,818,000 | 56,335,959 | 2,851,000 | 2,631,041 | 5,482,041 |
| | 1　総務管理費 | 39,434,000 | 37,868,435 | 0 | 1,565,565 | 1,565,565 |
| | 2　徴収費 | 22,384,000 | 18,467,524 | 2,851,000 | 1,065,476 | 3,916,476 |
| 2　後期高齢者医療広域連合納付金 | | 5,256,545,000 | 5,209,387,017 | 0 | 47,157,983 | 47,157,983 |
| | 1　後期高齢者医療広域連合納付金 | 5,256,545,000 | 5,209,387,017 | 0 | 47,157,983 | 47,157,983 |
| 3　諸支出金 | | 10,119,000 | 7,319,426 | 0 | 2,799,574 | 2,799,574 |
| | 1　償還金及び還付加算金 | 10,100,000 | 7,300,926 | 0 | 2,799,074 | 2,799,074 |
| | 2　繰出金 | 19,000 | 18,500 | 0 | 500 | 500 |
| 歳出合計 | | 5,328,482,000 | 5,273,042,402 | 2,851,000 | 52,588,598 | 55,439,598 |

歳入歳出差引残額　　40,075,644　円

令和　８年　９月　10日提出

那覇市長　　知念　覚

# 歳入歳出決算総括表

（後期高齢者医療特別会計）

| 区分 | | 金額 |
|---|---|---|
| 1　予算現額 | | 5,328,482,000 円 |
| 2　歳入総額 | | 5,313,118,046 |
| 3　歳出総額 | | 5,273,042,402 |
| 4　歳入歳出差引額 | | 40,075,644 |
| 5　翌年度へ繰り越すべき財源 | (1)継続費逓次繰越額 | 0 |
| | (2)繰越明許費繰越額 | 2,851,000 |
| | (3)事故繰越し繰越額 | 0 |
| | 計 | 2,851,000 |
| 6　各会計別内訳 | (1)残高(翌年度へ繰越) | 37,224,644 |
| | (2)不足額(翌年度から繰上充用) | 0 |

**那覇市告示第 357 号**
令和８年 11 月２日

令和８年（2026 年）９月那覇市議会定例会で認定された令和７年度那覇市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長　知念　覚

令和　７年度　那覇市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額<br>還付未済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1　繰入金 | | 10,292,000 | 10,292,000 | 10,292,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 1　一般会計繰入金 | 10,292,000 | 10,292,000 | 10,292,000 | 0 | 0 | 0 |
| 2　諸収入 | | 43,541,000 | 108,369,605 | 53,220,970 | 2,685,399 | 52,463,236 | △9,679,970 |
| | 1　貸付金元利収入 | 43,535,000 | 105,032,822 | 52,355,330 | 2,660,992 | 50,016,500 | △8,820,330 |
| | 2　雑入 | 6,000 | 3,336,783 | 865,640 | 24,407 | 2,446,736 | △859,640 |
| 3　繰越金 | | 33,733,000 | 33,733,684 | 33,733,684 | 0 | 0 | △684 |
| | 1　繰越金 | 33,733,000 | 33,733,684 | 33,733,684 | 0 | 0 | △684 |
| 4　市債 | | 16,000,000 | 16,000,000 | 16,000,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 1　市債 | 16,000,000 | 16,000,000 | 16,000,000 | 0 | 0 | 0 |
| 歳入合計 | | 103,566,000 | 168,395,289 | 113,246,654 | 2,685,399 | 52,463,236 | △9,680,654 |

歳　出

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額と支出済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1　民生費 | | 102,691,000 | 55,296,253 | 0 | 47,394,747 | 47,394,747 |
| | 1　母子父子寡婦福祉費 | 102,691,000 | 55,296,253 | 0 | 47,394,747 | 47,394,747 |
| 2　諸支出金 | | 875,000 | 874,145 | 0 | 855 | 855 |
| | 1　繰出金 | 875,000 | 874,145 | 0 | 855 | 855 |
| 歳出合計 | | 103,566,000 | 56,170,398 | 0 | 47,395,602 | 47,395,602 |

歳入歳出差引残額　　57,076,256　円

令和　８年　９月　10日提出

那覇市長　　知念　覚

# 歳入歳出決算総括表

（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）

| 区分 | | 金額 |
|---|---|---|
| 1　予算現額 | | 円 103,566,000 |
| 2　歳入総額 | | 113,246,654 |
| 3　歳出総額 | | 56,170,398 |
| 4　歳入歳出差引額 | | 57,076,256 |
| 5　翌年度へ繰り越すべき財源 | (1)継続費逓次繰越額 | 0 |
| | (2)繰越明許費繰越額 | 0 |
| | (3)事故繰越し繰越額 | 0 |
| | 計 | 0 |
| 6　各会計別内訳 | (1)残高(翌年度へ繰越) | 57,076,256 |
| | (2)不足額(翌年度から繰上充用) | 0 |

**那覇市告示第 358 号**
令和８年 11 月２日

令和８年（2026 年）９月那覇市議会定例会で認定された令和７年度那覇市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長　知念　覚

# 令和　７年度　那覇市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額<br>還付未済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1　使用料及び手数料 | | 2,000 | 240 | 240 | 0 | 0 | 1,760 |
| | 1　真嘉比古島第一地区手数料 | 1,000 | 240 | 240 | 0 | 0 | 760 |
| | 2　真嘉比古島第二地区手数料 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| 2　財産収入 | | 49,000 | 47,396 | 47,396 | 0 | 0 | 1,604 |
| | 1　真嘉比古島第二財産運用収入 | 5,000 | 4,293 | 4,293 | 0 | 0 | 707 |
| | 2　真嘉比古島第一地区財産運用収入 | 44,000 | 43,103 | 43,103 | 0 | 0 | 897 |
| 3　繰入金 | | 3,012,000 | 3,012,000 | 3,012,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 1　総務管理繰入金 | 1,092,000 | 1,092,000 | 1,092,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 2　真嘉比古島第二繰入金 | 1,920,000 | 1,920,000 | 1,920,000 | 0 | 0 | 0 |
| 4　繰越金 | | 5,757,000 | 5,756,341 | 5,756,341 | 0 | 0 | 659 |
| | 1　総務管理繰越金 | 214,000 | 213,615 | 213,615 | 0 | 0 | 385 |
| | 2　真嘉比古島第一地区繰越金 | 32,000 | 31,920 | 31,920 | 0 | 0 | 80 |
| | 3　真嘉比古島第二繰越金 | 5,511,000 | 5,510,806 | 5,510,806 | 0 | 0 | 194 |
| 5　諸収入 | | 2,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,000 |
| | 1　真嘉比古島第一地区延滞金、加算金及び過料 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| | 2　真嘉比古島第二地区延滞金、加算金及び過料 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| 6　清算徴収金 | | 7,508,000 | 25,069,236 | 7,568,600 | 0 | 17,500,636 | △60,600 |
| | 1　真嘉比古島第一地区清算徴収金 | 5,433,000 | 13,507,424 | 5,432,970 | 0 | 8,074,454 | 30 |
| | 2　真嘉比古島第二地区清算徴収金 | 2,075,000 | 11,561,812 | 2,135,630 | 0 | 9,426,182 | △60,630 |
| 7　保留地処分金 | | 32,000 | 32,000 | 32,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 1　真嘉比古島第二保留地処分金 | 32,000 | 32,000 | 32,000 | 0 | 0 | 0 |
| 歳入合計 | | 16,362,000 | 33,917,213 | 16,416,577 | 0 | 17,500,636 | △54,577 |

歳　出

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額と支出済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1　土地区画整理総務費 | | 14,361,000 | 14,049,658 | 0 | 311,342 | 311,342 |
| | 1　総務管理費 | 14,361,000 | 14,049,658 | 0 | 311,342 | 311,342 |
| 3　基金積立金 | | 81,000 | 79,396 | 0 | 1,604 | 1,604 |
| | 1　真嘉比古島第一地区基金積立金 | 44,000 | 43,103 | 0 | 897 | 897 |
| | 2　真嘉比古島第二基金積立金 | 37,000 | 36,293 | 0 | 707 | 707 |
| 4　公債費 | | 1,920,000 | 1,919,999 | 0 | 1 | 1 |
| | 1　公債費 | 1,920,000 | 1,919,999 | 0 | 1 | 1 |
| 歳出合計 | | 16,362,000 | 16,049,053 | 0 | 312,947 | 312,947 |

歳入歳出差引残額　　367,524　円

令和　８年　９月　10日提出

那覇市長　　知念　覚

# 歳入歳出決算総括表

（ 土地区画整理事業特別会計 ）

| 区分 | | 金額 |
|---|---|---|
| 1　予算現額 | | 16,362,000 円 |
| 2　歳入総額 | | 16,416,577 |
| 3　歳出総額 | | 16,049,053 |
| 4　歳入歳出差引額 | | 367,524 |
| 5　翌年度へ繰り越すべき財源 | (1)継続費逓次繰越額 | 0 |
| | (2)繰越明許費繰越額 | 0 |
| | (3)事故繰越し繰越額 | 0 |
| | 計 | 0 |
| 6　各会計別内訳 | (1)残高(翌年度へ繰越) | 367,524 |
| | (2)不足額(翌年度から繰上充用) | 0 |

**那覇市告示第 359 号**
令和８年 11 月２日

令和８年（2026 年）９月那覇市議会定例会で認定された令和７年度那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長　知念　覚

令和　７年度　那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額<br>還付未済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1　繰入金 | | 327,040,000 | 327,040,000 | 327,040,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 1　一般会計繰入金 | 327,040,000 | 327,040,000 | 327,040,000 | 0 | 0 | 0 |
| 2　繰越金 | | 195,000 | 194,466 | 194,466 | 0 | 0 | 534 |
| | 1　繰越金 | 195,000 | 194,466 | 194,466 | 0 | 0 | 534 |
| 歳入合計 | | 327,235,000 | 327,234,466 | 327,234,466 | 0 | 0 | 534 |

歳　出

（単位：円）

| 款 | 項 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額と支出済額との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1　都市再開発事業費 | | 864,000 | 786,594 | 0 | 77,406 | 77,406 |
| | 1　都市再開発事業費 | 864,000 | 786,594 | 0 | 77,406 | 77,406 |
| 2　公債費 | | 326,371,000 | 326,369,260 | 0 | 1,740 | 1,740 |
| | 1　公債費 | 326,371,000 | 326,369,260 | 0 | 1,740 | 1,740 |
| 歳出合計 | | 327,235,000 | 327,155,854 | 0 | 79,146 | 79,146 |

歳入歳出差引残額　　78,612　円

令和　８年　９月　10日提出

那覇市長　　知念　覚

# 歳入歳出決算総括表

（ 市街地再開発事業特別会計 ）

| 区分 | | 金額 |
|---|---|---|
| 1　予算現額 | | 327,235,000 円 |
| 2　歳入総額 | | 327,234,466 |
| 3　歳出総額 | | 327,155,854 |
| 4　歳入歳出差引額 | | 78,612 |
| 5　翌年度へ繰り越すべき財源 | (1)継続費逓次繰越額 | 0 |
| | (2)繰越明許費繰越額 | 0 |
| | (3)事故繰越し繰越額 | 0 |
| | 計 | 0 |
| 6　各会計別内訳 | (1)残高(翌年度へ繰越) | 78,612 |
| | (2)不足額(翌年度から繰上充用) | 0 |

**那覇市告示第 360 号**
令和８年 11 月２日

令和８年（2026 年）９月那覇市議会定例会で議決された令和８年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）の要領は次のとおりである。

那覇市長　知念　覚

令和８年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）

令和８年度那覇市の介護保険事業特別会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）
第１条　既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,367,489 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 34,106,490 千円とする。
２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

## 第１表　歳入歳出予算補正

### 歳　入

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | 千円 |
| 1　介護保険料 | | 6,862,163 | △51,576 | 6,810,587 |
| | 1　介護保険料 | 6,862,163 | △51,576 | 6,810,587 |
| 3　国庫支出金 | | 7,694,496 | 64,925 | 7,759,421 |
| | 2　国庫補助金 | 2,031,628 | 64,925 | 2,096,553 |
| 4　支払基金交付金 | | 8,473,818 | 25,658 | 8,499,476 |
| | 1　支払基金交付金 | 8,473,818 | 25,658 | 8,499,476 |
| 5　県支出金 | | 4,524,061 | 10 | 4,524,071 |
| | 3　県補助金 | 379,472 | 10 | 379,482 |
| 7　繰入金 | | 5,171,449 | 480,820 | 5,652,269 |
| | 1　他会計繰入金 | 5,171,448 | 10,766 | 5,182,214 |
| | 2　基金繰入金 | 1 | 470,054 | 470,055 |
| 8　繰越金 | | 1 | 847,618 | 847,619 |
| | 1　繰越金 | 1 | 847,618 | 847,619 |
| 9　諸収入 | | 2,602 | 34 | 2,636 |
| | 2　雑入 | 1,257 | 34 | 1,291 |

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 歳入合計 | | 千円<br>32,739,001 | 千円<br>1,367,489 | 千円<br>34,106,490 |

歳　出

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | 千円 |
| 1　総務費 | | 1,004,087 | 1,106 | 1,005,193 |
| | 1　総務管理費 | 620,757 | 1,043 | 621,800 |
| | 2　徴収費 | 53,034 | 63 | 53,097 |
| 4　基金積立金 | | 7,968 | 894,111 | 902,079 |
| | 1　基金積立金 | 7,968 | 894,111 | 902,079 |
| 5　地域支援事業費 | | 1,417,707 | 2,163 | 1,419,870 |
| | 1　介護予防・生活支援サービス事業費 | 1,044,939 | 0 | 1,044,939 |
| | 2　一般介護予防事業費 | 143,257 | 0 | 143,257 |
| | 3　包括的支援事業・任意事業費 | 225,140 | 2,163 | 227,303 |
| | 4　その他諸費 | 4,371 | 0 | 4,371 |
| 6　諸支出金 | | 129,223 | 470,109 | 599,332 |
| | 1　償還金及び還付加算金 | 16,051 | 302,558 | 318,609 |
| | 2　繰出金 | 113,172 | 167,551 | 280,723 |
| 歳　出　合　計 | | 32,739,001 | 1,367,489 | 34,106,490 |

**那覇市告示第 361 号**
令和８年 11 月２日

身体障害者手帳交付に係る医師の指定について

身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）第 15 条第１項の規定に基づき令和８年９月 28 日付け次のように指定した。

那覇市長　知念　覚

| | 医師氏名 | 診療科目 | 医療機関名 |
|---|---|---|---|
| 1 | 末田　芳雅 | 脳神経内科 | 大浜第一病院 |
| 2 | 幸喜　絢子 | 外科 | 那覇市立病院 |
| 3 | 松川　格 | 小児科 | 那覇市立病院 |
| 4 | 當間　香南子 | 小児科 | 那覇市立病院 |
| 5 | 加藤　愛香 | 形成外科 | 那覇市立病院 |
| 6 | 阿部　有寛 | 内科 | ふうりん訪問診療所 |

**那覇市告示第 362 号**
令和８年 11 月２日

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定について

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 59 条第１項の規定に基づき令和８年 10 月１日付け次のように指定した。

那覇市長　知念　覚

| 医療機関<br>名称及び所在地 | 開設者名称 | 自立支援医療<br>の種類 | 指定年月日 |
|---|---|---|---|
| 陽だまり訪問看護ステーション<br>那覇市首里石嶺町４丁目 446 番地 79 | 株式会社 BOTAN<br>代表取締役　上原　聖子 | 育成医療・更生医療 | 令和８年<br>10 月１日 |
| 訪問看護ステーション　オハイアリイ<br>那覇市古波蔵２丁目４番地 15 号<br>第二開邦ビル 101 | 合同会社マハロ<br>代表社員　喜友名　智子 | 育成医療・更正医療 | 令和８年<br>10 月１日 |

**那覇市告示第 363 号**
令和８年 11 月２日

令和８年(2026 年) ９月那覇市議会定例会で議決された令和８年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算(第２号)の要領は次のとおりである。

那覇市長　知念　覚

令和８年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算(第２号)

令和８年度那覇市の国民健康保険事業特別会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 111,861 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 37,067,898 千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

## 第１表　歳入歳出予算補正

### 歳　入

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | 千円 |
| 6　繰入金 | | 4,438,810 | 378 | 4,439,188 |
| | 1　他会計繰入金 | 4,438,809 | 378 | 4,439,187 |
| 7　繰越金 | | 1 | 111,483 | 111,484 |
| | 1　繰越金 | 1 | 111,483 | 111,484 |
| 歳　　入　　合　　計 | | 36,956,037 | 111,861 | 37,067,898 |

歳　出

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 1　総務費 | | 千円<br>777,329 | 千円<br>378 | 千円<br>777,707 |
| | 1　総務管理費 | 655,658 | 200 | 655,858 |
| | 2　徴税費 | 121,117 | 178 | 121,295 |
| 6　基金積立金 | | 1 | 111,483 | 111,484 |
| | 1　基金積立金 | 1 | 111,483 | 111,484 |
| 歳　出　合　計 | | 36,956,037 | 111,861 | 37,067,898 |

**那覇市告示第 364 号**
令和８年 11 月２日

令和８年(2026 年)９月那覇市議会定例会で議決された令和８年度那覇市後期高齢者医療特別会計補正予算(第１号)の要領は次のとおりである。

那覇市長　知念　覚

令和８年度那覇市後期高齢者医療特別会計補正予算(第１号)

令和８年度那覇市の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 40,076 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,679,564 千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

## 第１表　歳入歳出予算補正

### 歳　入

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | 千円 |
| 3　繰入金 | | 940,072 | 2,851 | 942,923 |
| | 1　一般会計繰入金 | 940,072 | 2,851 | 942,923 |
| 4　繰越金 | | 1 | 37,225 | 37,226 |
| | 1　繰越金 | 1 | 37,225 | 37,226 |
| 歳　　入　　合　　計 | | 5,639,488 | 40,076 | 5,679,564 |

歳　出

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補　正　額 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 2　後期高齢者医療広域連合納付金 | | 千円<br>5,568,563 | 千円<br>40,028 | 千円<br>5,608,591 |
| | 1　後期高齢者医療広域連合納付金 | 5,568,563 | 40,028 | 5,608,591 |
| 3　諸支出金 | | 10,101 | 48 | 10,149 |
| | 2　繰出金 | 1 | 48 | 49 |
| 歳　出　合　計 | | 5,639,488 | 40,076 | 5,679,564 |

**那覇市告示第 365 号**
令和８年 11 月２日

令和８年９月那覇市議会定例会で認定された令和７年度那覇市水道事業会計決算の要領は、次のとおりである。

那覇市長　知念　覚

# 令和７年度那覇市水道事業決算報告書

（１）　収益的収入及び支出

収　　入

| 区　　分 | 予　算　額 | | | | 決　算　額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当　初<br>予　算　額 | 補　　正<br>予　算　額 | 地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額に係る財源充当額 | 合　　計 | | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 第1款　水道事業収益 | 8,928,868,000 | △ 49,751,000 | 0 | 8,879,117,000 | 8,865,729,733 | △ 13,387,267 | |
| 第1項　営業収益 | 8,326,730,000 | △ 401,968,000 | 0 | 7,924,762,000 | 7,899,290,795 | △ 25,471,205 | (うち仮受消費税及び地方消費税 712,196,372) |
| 第2項　営業外収益 | 602,137,000 | 352,199,000 | 0 | 954,336,000 | 966,407,997 | 12,071,997 | (うち仮受消費税及び地方消費税 10,815,812) |
| 第3項　特別利益 | 1,000 | 18,000 | 0 | 19,000 | 30,941 | 11,941 | (うち仮受消費税及び地方消費税 2,803) |

支　　出

| 区　　分 | 予　算　額 | | | | | | | | 決　算　額 | 地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額 | 不　用　額 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当　初<br>予算額 | 補　正<br>予算額 | 予備費<br>支出額 | 流　用<br>増減額 | 地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額 | 小　計 | 地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額 | 合　計 | | | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 第1款　水道事業費用 | 8,606,058,000 | △ 191,561,000 | 0 | 0 | 0 | 8,414,497,000 | 0 | 8,414,497,000 | 8,180,693,996 | 0 | 233,803,004 | |
| 第1項　営業費用 | 8,495,191,000 | △ 188,994,000 | 0 | △ 119,000 | 0 | 8,306,078,000 | 0 | 8,306,078,000 | 8,102,967,948 | 0 | 203,110,052 | (うち仮払消費税及び地方消費税 552,482,624) |
| 第2項　営業外費用 | 89,467,000 | △ 2,567,000 | 0 | 0 | 0 | 86,900,000 | 0 | 86,900,000 | 77,332,760 | 0 | 9,567,240 | 消費税及び地方消費税納税額 69,886,700 |
| 第3項　特別損失 | 1,400,000 | 0 | 0 | 119,000 | 0 | 1,519,000 | 0 | 1,519,000 | 393,288 | 0 | 1,125,712 | (うち仮払消費税及び地方消費税 27,514) |
| 第4項　予備費 | 20,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20,000,000 | 0 | 20,000,000 | 0 | 0 | 20,000,000 | |

（２）　資本的収入及び支出

収　　入

| 区　　分 | 予　算　額 | | | | | | 決　算　額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当　初<br>予　算　額 | 補　　正<br>予　算　額 | 小　　計 | 地方公営企業法第２６条の規定による繰越額に係る財源充当額 | 継続費逓次繰越額に係る財源充当額 | 合　　計 | | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 第1款　資本的収入 | 761,153,000 | 892,249,000 | 1,653,402,000 | 135,840,000 | 0 | 1,789,242,000 | 1,657,875,138 | △ 131,366,862 | |
| 第1項　補助金 | 75,000,000 | 8,050,000 | 83,050,000 | 66,000,000 | 0 | 149,050,000 | 95,966,000 | △ 53,084,000 | （翌年度繰越財源充当額 29,966,000） |
| 第2項　他会計負担金 | 41,860,000 | △ 1,591,000 | 40,269,000 | 0 | 0 | 40,269,000 | 33,498,138 | △ 6,770,862 | |
| 第3項　他会計貸付金償還金 | 564,984,000 | 874,290,000 | 1,439,274,000 | 0 | 0 | 1,439,274,000 | 1,439,274,000 | 0 | |
| 第4項　その他資本的収入 | 79,309,000 | 0 | 79,309,000 | 69,840,000 | 0 | 149,149,000 | 89,137,000 | △ 60,012,000 | （翌年度繰越財源充当額 22,324,000） |
| 第5項　企業債 | 0 | 11,500,000 | 11,500,000 | 0 | 0 | 11,500,000 | 0 | △ 11,500,000 | |

支　　出

| 区　　分 | 予　算　額 | | | | | | | | 決　算　額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当　初<br>予算額 | 補　正<br>予算額 | 予備費支出額 | 流用増減額 | 小　計 | 地方公営企業法第２６条の規定による繰越額 | 継続費逓次繰越額 | 合　計 | | 地方公営企業法第２６条の規定による繰越額 | 継続費逓次繰越額 | 合　計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 第1款　資本的支出 | 2,460,908,000 | 452,498,000 | 0 | 0 | 2,913,406,000 | 848,611,706 | 0 | 3,762,017,706 | 3,029,797,587 | 707,173,155 | 0 | 707,173,155 | 25,046,964 | |
| 第1項　建設改良費 | 1,121,177,000 | △ 73,601,000 | 0 | 0 | 1,047,576,000 | 848,611,706 | 0 | 1,896,187,706 | 1,180,619,421 | 707,173,155 | 0 | 707,173,155 | 8,395,130 | （うち仮払消費税及び地方消費税 96,059,393） |
| 第2項　企業債償還金 | 125,002,000 | 0 | 0 | 0 | 125,002,000 | 0 | 0 | 125,002,000 | 125,001,766 | 0 | 0 | 0 | 234 | |
| 第3項　投資 | 1,200,001,000 | 526,099,000 | 0 | 0 | 1,726,100,000 | 0 | 0 | 1,726,100,000 | 1,714,449,128 | 0 | 0 | 0 | 11,650,872 | |
| 第4項　その他資本的支出 | 9,728,000 | 0 | 0 | 0 | 9,728,000 | 0 | 0 | 9,728,000 | 9,727,272 | 0 | 0 | 0 | 728 | |
| 第5項　予備費 | 5,000,000 | 0 | 0 | 0 | 5,000,000 | 0 | 0 | 5,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,000,000 | |

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額52,290,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額1,424,212,449円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,059,393円、繰越工事資金9,960,000円、減債積立金125,001,766円、建設改良積立金908,288,890円及び過年度分損益勘定留保資金284,902,400円で補てんした。

# 令和７年度那覇市水道事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円）

| | | | |
|---|---|---|---|
| １　営業収益 | | | |
| (1) 給水収益 | 6,900,169,579 | | |
| (2) その他営業収益 | 286,924,844 | 7,187,094,423 | |
| ２　営業費用 | | | |
| (1) 配水費 | 5,014,528,728 | | |
| (2) 給水費 | 293,101,118 | | |
| (3) 漏水防止費 | 59,161,857 | | |
| (4) 業務費 | 491,202,283 | | |
| (5) 総係費 | 554,868,261 | | |
| (6) 減価償却費 | 1,089,607,697 | | |
| (7) 資産減耗費 | 48,015,380 | 7,550,485,324 | |
| 営業損失 | | | 363,390,901 |
| ３　営業外収益 | | | |
| (1) 受取利息 | 59,601,966 | | |
| (2) 他会計負担金 | 351,999,519 | | |
| (3) 補償金 | 31,192,000 | | |
| (4) 長期前受金戻入 | 394,967,880 | | |
| (5) 土地物件収益 | 97,554,499 | | |
| (6) 雑収益 | 20,358,348 | 955,674,212 | |
| ４　営業外費用 | | | |
| (1) 支払利息 | 7,646,060 | | |
| (2) 雑支出 | 666,137 | 8,312,197 | 947,362,015 |
| 経常利益 | | | 583,971,114 |
| ５　特別利益 | | | |
| (1) 過年度損益修正益 | 28,138 | 28,138 | |
| ６　特別損失 | | | |
| (1) 過年度損益修正損 | 275,753 | | |
| (2) その他特別損失 | 90,021 | 365,774 | △ 337,636 |
| 当年度純利益 | | | 583,633,478 |
| 前年度繰越利益剰余金 | | | 0 |
| その他未処分利益剰余金変動額 | | | 1,033,290,656 |
| 当年度未処分利益剰余金 | | | 1,616,924,134 |

**令和７年度那覇市水道事業剰余金計算書**

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円）

| | 資本金 | 剰余金 | | | | | | | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 受贈財産評価額 | 国庫（県）補助金 | 資本剰余金合計 | 減債積立金 | 建設改良積立金 | 未処分利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 前年度末残高 | 20,323,687,838 | 321,419,706 | 1,984,471,045 | 2,305,890,751 | 411,941,419 | 3,527,235,592 | 2,082,930,162 | 6,022,107,173 | 28,651,685,762 |
| 前年度処分額 | 1,009,996,763 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,072,933,399 | △ 2,082,930,162 | △ 1,009,996,763 | 0 |
| 議会の議決による処分額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,072,933,399 | △ 1,072,933,399 | 0 | 0 |
| 建設改良積立金の積立 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,072,933,399 | △ 1,072,933,399 | 0 | 0 |
| 条例（※）第４条による処分額 | 1,009,996,763 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 1,009,996,763 | △ 1,009,996,763 | 0 |
| 減債積立金の目的使用による未処分利益剰余金の資本金への組入れ | 164,137,020 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 164,137,020 | △ 164,137,020 | 0 |
| 建設改良積立金の目的使用による未処分利益剰余金の資本金への組入れ | 845,859,743 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 845,859,743 | △ 845,859,743 | 0 |
| 処分後残高 | 21,333,684,601 | 321,419,706 | 1,984,471,045 | 2,305,890,751 | 411,941,419 | 4,600,168,991 | （繰越利益剰余金）0 | 5,012,110,410 | 28,651,685,762 |
| 当年度変動額 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 125,001,766 | △ 908,288,890 | 1,616,924,134 | 583,633,478 | 583,633,478 |
| 企業債の償還 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 125,001,766 | 0 | 125,001,766 | 0 | 0 |
| 建設改良費に充当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 908,288,890 | 908,288,890 | 0 | 0 |
| 当年度純利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 583,633,478 | 583,633,478 | 583,633,478 |
| 当年度末残高 | 21,333,684,601 | 321,419,706 | 1,984,471,045 | 2,305,890,751 | 286,939,653 | 3,691,880,101 | （当年度未処分利益剰余金）1,616,924,134 | 5,595,743,888 | 29,235,319,240 |

※　那覇市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例

**令和７年度那覇市水道事業剰余金処分計算書**

（単位：円）

| | 資　本　金 | 資本剰余金 | 未処分利益剰余金 |
|---|---|---|---|
| 当年度末残高 | 21,333,684,601 | 2,305,890,751 | 1,616,924,134 |
| 議会の議決による処分額 | 0 | 0 | △ 583,633,478 |
| 　建設改良積立金の積立 | 0 | 0 | △ 583,633,478 |
| 条例（※）第４条による処分額 | 1,033,290,656 | 0 | △ 1,033,290,656 |
| 　減債積立金の目的使用による未処分利益剰余金の資本金への組入れ | 125,001,766 | 0 | △ 125,001,766 |
| 　建設改良積立金の目的使用による未処分利益剰余金の資本金への組入れ | 908,288,890 | 0 | △ 908,288,890 |
| 処分後残高 | 22,366,975,257 | 2,305,890,751 | （繰越利益剰余金）<br>0 |

※　那覇市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例

# 令和７年度那覇市水道事業貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位：円）

## 資　産　の　部

| | | | |
|---|---|---|---|
| １ 固定資産 | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | |
| イ 土地 | | 1,083,918,707 | |
| ロ 建物 | 2,297,973,438 | | |
| 減価償却累計額 | △ 1,203,949,683 | 1,094,023,755 | |
| ハ 構築物 | 45,342,770,751 | | |
| 減価償却累計額 | △ 25,333,594,549 | 20,009,176,202 | |
| ニ 機械及び装置 | 2,428,269,100 | | |
| 減価償却累計額 | △ 1,596,623,414 | 831,645,686 | |
| ホ 車両運搬具 | 51,119,078 | | |
| 減価償却累計額 | △ 35,335,768 | 15,783,310 | |
| ヘ 工具、器具及び備品 | 386,831,337 | | |
| 減価償却累計額 | △ 304,224,877 | 82,606,460 | |
| ト 建設仮勘定 | | 318,881,569 | |
| 有形固定資産合計 | | | 23,436,035,689 |
| (2) 無形固定資産 | | | |
| イ 施設利用権 | | 2,686,000 | |
| ロ 電話加入権 | | 913,300 | |
| ハ ソフトウェア | | 32,560,937 | |
| 無形固定資産合計 | | | 36,160,237 |
| (3) 投資その他の資産 | | | |
| イ 投資有価証券 | | 3,087,280,326 | |
| ロ 長期貸付金 | | 3,363,108,000 | |
| ハ その他投資 | | 2,405,000 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 6,452,793,326 |
| 固定資産合計 | | | 29,924,989,252 |
| ２ 流動資産 | | | |
| (1) 現金預金 | | | 6,798,011,161 |
| (2) 未収金 | | 1,531,058,560 | |
| 貸倒引当金 | | △ 3,317,655 | 1,527,740,905 |
| (3) 貯蔵品 | | | 79,530,647 |
| (4) 短期貸付金 | | | 666,832,000 |
| (5) 前払金 | | | 263,266,245 |
| 流動資産合計 | | | 9,335,380,958 |
| 資産合計 | | | 39,260,370,210 |

## 負　債　の　部

| | | | |
|---|---|---|---|
| ３ 固定負債 | | | |
| (1) 企業債 | | | |
| イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 179,420,381 | | |
| 企業債合計 | | 179,420,381 | |
| (2) 引当金 | | | |
| イ 退職給付引当金 | 643,980,969 | | |
| ロ 修繕引当金 | 541,424,000 | | |
| 引当金合計 | | 1,185,404,969 | |
| 固定負債合計 | | | 1,364,825,350 |
| ４ 流動負債 | | | |
| (1) 企業債 | | | |
| イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 107,519,272 | | |
| 企業債合計 | | 107,519,272 | |
| (2) 未払金 | | 864,018,273 | |
| (3) 預り金 | | 91,120,233 | |
| (4) 引当金 | | | |
| イ 賞与等引当金 | 69,654,855 | | |
| 引当金合計 | | 69,654,855 | |
| 流動負債合計 | | | 1,132,310,633 |
| ５ 繰延収益 | | | |
| (1) 長期前受金 | | | |
| イ 受贈財産評価額 | 341,728,564 | | |
| 収益化累計額 | △ 163,443,009 | 178,285,555 | |
| ロ 寄附金 | 70,000,000 | | |
| 収益化累計額 | △ 23,939,998 | 46,060,002 | |
| ハ 工事負担金 | 1,778,108,422 | | |
| 収益化累計額 | △ 1,148,412,397 | 629,696,025 | |
| ニ 国庫（県）補助金 | 14,839,204,863 | | |
| 収益化累計額 | △ 8,677,158,150 | 6,162,046,713 | |
| ホ 他会計負担金 | 258,829,173 | | |
| 収益化累計額 | △ 48,374,642 | 210,454,531 | |
| ヘ 補償金 | 425,987,462 | | |
| 収益化累計額 | △ 124,615,301 | 301,372,161 | |
| 繰延収益合計 | | | 7,527,914,987 |
| 負債合計 | | | 10,025,050,970 |

資　本　の　部

| | | | |
|---|---|---|---|
| ６ 資　　本　　金 | | | 21,333,684,601 |
| ７ 剰　　余　　金 | | | |
| (1) 資 本 剰 余 金 | | | |
| イ 受贈財産評価額 | 321,419,706 | | |
| ロ 国庫（県）補助金 | 1,984,471,045 | | |
| 資本剰余金合計 | | 2,305,890,751 | |
| (2) 利 益 剰 余 金 | | | |
| イ 減 債 積 立 金 | 286,939,653 | | |
| ロ 建設改良積立金 | 3,691,880,101 | | |
| ハ 当年度未処分利益剰余金 | 1,616,924,134 | | |
| 利益剰余金合計 | | 5,595,743,888 | |
| 剰 余 金 合 計 | | | 7,901,634,639 |
| 資　本　合　計 | | | 29,235,319,240 |
| 負 債 資 本 合 計 | | | 39,260,370,210 |

# 令和７年度那覇市水道事業会計決算審査意見

7　まとめ

(1) 総合意見

市長から審査に付された決算その他関係書類は、前記事項のとおり審査した限りにおいて、事業の経営成績及び財政状態は、概ね適正に表示しているものと認められる。

(決算の状況)

業務量について、給水戸数は17万1,938戸で、前年度に比べ1,443戸（0.8%）増加している。年間総配水量は3,776万998㎥で、前年度に比べ12万6,500㎥（0.3%）増加し、年間有収水量は3,617万9,493㎥で、前年度に比べ36万4,818㎥（1.0%）増加しており、年間有収率は95.81%で、前年度に比べ0.65ポイント増加している。

損益収支について、総事業収益は81億4,279万円で、前年度に比べ７億4,204万円（10.0%）増加している。これは、営業収益が３億6,718万円、営業外収益が３億7,594万円、それぞれ増加したことによるものである。一方、総事業費用は75億5,916万円で、前年度に比べ４億9,192万円（7.0%）増加している。これは、営業外費用が410万円、特別損失が233万円、それぞれ減少したものの、営業費用が４億9,836万円増加したことによるものである。

その結果、当年度純利益は５億8,363万円で、前年度に比べ２億5,011万円（75.0%）増加となっている。

(財務比率等)

財務比率について、固定比率は、前年度に比べ0.5ポイント減少して81.4%となっており、自己資本の範囲内で固定資産が調達されている。流動比率824.5%及び当座比率735.3%は高水準で推移しており、企業としての安全性及び支払能力は高く保たれている。

労働生産性については、前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口が82人、有収水量が15,158㎥、営業収益が656万円、それぞれ増加している。これは、主に損益勘定所属職員が２人減となったことによるものである。

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は27.86%で、前年度に比べ2.2ポイントの増加となった。一方、管路更新率は0.28%で、前年度に比べ0.03ポイントの増加にとどまっている。

(むすび)

令和７年度決算において、営業収益は前年度に比べ３億6,718万円（5.4%）増加している。これは、物価高騰対策として実施された水道基本料金の３か月分免除及び沖縄県水道料金減免に伴う本市水道料金の減免があったものの、水道料金の改定や有収水量の増加等が主な要因である。また、営業外収益は前年度に比べ３億7,594万円（64.8%）増加している。これは、水道基本料金の３か月分免除の財源として、他会計負担金が大幅に増加したことが主な要因である。

一方、営業費用は前年度に比べ４億9,836万円（7.1%）増加している。この主な要因は、令和６年10月に実施された沖縄県企業局からの購入水道料金の増額改定に伴い、受水費が前年度比で３億4,977万円（8.4%）増加し、45億3,245万円

となったことによる。

この結果、当年度純利益は、前年度比で２億5,011万円（75.0%）増加し、５億8,363万円を計上している。

有収率については、令和７年度は95.81%となり、前年度より0.65ポイント増加している。これは、令和６年度の沖縄県内11市平均（92.6%）及び全国の中核市平均（90.5%）を上回る高い水準である。今後とも漏水防止対策等に注力し、この高い有収率を維持されたい。

水道施設の更新（耐震化）については、ポンプ場及び配水池において、豊見城配水池（令和８年度完了予定）を残し、すべての耐震化を完了している。一方で、令和７年11月に沖縄本島北部で発生した導水管の破裂事故は、大規模な漏水と広範囲な断水を引き起こし、本市の一部地域においても断水が発生するなど、市民生活及び経済活動に多大な影響を及ぼした。本市においても管路の老朽化が徐々に進行していることから、このような事態の発生を未然に防ぐためにも、令和７年３月に改定された「那覇市水道施設更新（耐震化）基本計画（第３回改定）」に基づき、経年化が進む管路等の計画的かつ着実な更新を推進されたい。同時に、同年12月に改定された「那覇市水道事業経営戦略」に基づき、持続可能な給水体制を維持するため、より一層の経営効率化を図り、経営基盤の強化に努められたい。

最後に、昨今の物価高騰等に伴う市民の負担に配慮しつつ、将来にわたり安定的な水道事業を維持するため、財政の健全化と事業経営の安定化に引き続き取り組まれたい。

**那覇市告示第 366 号**
令和８年 11 月２日

令和８年９月那覇市議会定例会で認定された令和７年度那覇市下水道事業会計決算の要領は、次のとおりである。

那覇市長　知念　覚

# 令和７年度那覇市下水道事業決算報告書

（１）　収益的収入及び支出

収　　入

| 区　　分 | 予　算　額 | | | | 決　算　額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当　初<br>予　算　額 | 補　正<br>予　算　額 | 地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額に係る財源充当額 | 合　計 | | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 第1款　下水道事業収益 | 5,774,392,000 | 81,774,000 | 0 | 5,856,166,000 | 5,766,779,369 | △ 89,386,631 | |
| 第1項　営業収益 | 4,596,141,000 | 80,068,000 | 0 | 4,676,209,000 | 4,599,792,389 | △ 76,416,611 | （うち仮受消費税及び地方消費税 368,337,888） |
| 第2項　営業外収益 | 1,178,250,000 | △ 1,670,000 | 0 | 1,176,580,000 | 1,163,525,984 | △ 13,054,016 | （うち仮受消費税及び地方消費税 19,627） |
| 第3項　特別利益 | 1,000 | 3,376,000 | 0 | 3,377,000 | 3,460,996 | 83,996 | （うち仮受消費税及び地方消費税 105,165） |

支　　出

| 区　　分 | 予　算　額 | | | | | | | | 決　算　額 | 地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額 | 不　用　額 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当　初<br>予算額 | 補　正<br>予算額 | 予備費<br>支出額 | 流　用<br>増減額 | 地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額 | 小　計 | 地方公営企業法第２６条第２項の規程による繰越額 | 合　計 | | | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 第1款　下水道事業費用 | 5,593,704,000 | △ 76,122,000 | 0 | 0 | 0 | 5,517,582,000 | 0 | 5,517,582,000 | 5,357,772,263 | 0 | 159,809,737 | |
| 第1項　営業費用 | 5,360,531,000 | △ 114,484,000 | 330,000 | △ 110,000 | 0 | 5,246,267,000 | 0 | 5,246,267,000 | 5,122,842,573 | 0 | 123,424,427 | （うち仮払消費税及び地方消費税 260,877,582） |
| 第2項　営業外費用 | 211,870,000 | 38,362,000 | 0 | 44,000 | 0 | 250,276,000 | 0 | 250,276,000 | 234,659,083 | 0 | 15,616,917 | 消費税及び地方消費税納税額 81,590,000 |
| 第3項　特別損失 | 1,303,000 | 0 | 0 | 66,000 | 0 | 1,369,000 | 0 | 1,369,000 | 270,607 | 0 | 1,098,393 | （うち仮払消費税及び地方消費税 21,211） |
| 第4項　予備費 | 20,000,000 | 0 | △ 330,000 | 0 | 0 | 19,670,000 | 0 | 19,670,000 | 0 | 0 | 19,670,000 | |

（２）　資本的収入及び支出

収　　入

| 区　　分 | 予　　算　　額 | | | | | | 決　算　額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当　　初<br>予　算　額 | 補　　正<br>予　算　額 | 小　　計 | 地方公営企業法第２６条の規定による繰越額に係る財源充当額 | 継続費逓次繰越額に係る財源充当額 | 合　　計 | | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 第1款　資本的収入 | 1,414,694,000 | △ 341,265,000 | 1,073,429,000 | 263,363,096 | 0 | 1,336,792,096 | 1,107,338,704 | △ 229,453,392 | |
| 第1項　企業債 | 598,900,000 | △ 187,600,000 | 411,300,000 | 78,500,000 | 0 | 489,800,000 | 428,000,000 | △ 61,800,000 | |
| 第2項　補助金 | 478,339,000 | △ 159,237,000 | 319,102,000 | 184,863,096 | 0 | 503,965,096 | 361,324,677 | △ 142,640,419 | （翌年度繰越財源充当額<br>31,645,680） |
| 第3項　他会計負担金 | 335,227,000 | △ 3,063,000 | 332,164,000 | 0 | 0 | 332,164,000 | 307,151,027 | △ 25,012,973 | （翌年度繰越財源充当額<br>33,233,086） |
| 第4項　その他資本的収入 | 2,228,000 | 8,635,000 | 10,863,000 | 0 | 0 | 10,863,000 | 10,863,000 | 0 | |

支　　出

| 区　　分 | 予　　算　　額 | | | | | | | | 決　算　額 | 翌　年　度　繰　越　額 | | | 不用額 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当　初<br>予算額 | 補　正<br>予算額 | 予備費支出額 | 流用増減額 | 小　計 | 地方公営企業法第２６条の規定による繰越額 | 継続費逓次繰越額 | 合　計 | | 地方公営企業法第２６条の規定による繰越額 | 継続費逓次繰越額 | 合　計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 第1款　資本的支出 | 3,153,642,000 | △ 368,728,000 | 0 | 0 | 2,784,914,000 | 350,869,522 | 0 | 3,135,783,522 | 2,730,138,658 | 365,040,188 | 0 | 365,040,188 | 40,604,676 | |
| 第1項　建設改良費 | 1,585,133,000 | △ 367,258,000 | 730,000 | 0 | 1,218,605,000 | 350,869,522 | 0 | 1,569,474,522 | 1,175,491,289 | 365,040,188 | 0 | 365,040,188 | 28,943,045 | （うち仮払消費税及び地方消費税　90,029,629） |
| 第2項　企業債償還金 | 860,508,000 | 0 | 0 | 0 | 860,508,000 | 0 | 0 | 860,508,000 | 860,507,893 | 0 | 0 | 0 | 107 | |
| 第3項　投資 | 703,000,000 | △ 1,470,000 | 0 | 0 | 701,530,000 | 0 | 0 | 701,530,000 | 694,139,476 | 0 | 0 | 0 | 7,390,524 | |
| 第4項　その他資本的支出 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000 | |
| 第5項　予備費 | 5,000,000 | 0 | △ 730,000 | 0 | 4,270,000 | 0 | 0 | 4,270,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,270,000 | |

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額64,878,766円を除く。）が資本的支出額に不足する額1,687,678,720円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,608,030円、繰越工事資金24,337,398円、減債積立金291,296,818円、過年度分損益勘定留保資金1,322,436,474円で補てんした。

## 令和７年度那覇市下水道事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 1　営業収益 | | | |
| (1)　下水道使用料 | 3,622,069,800 | | |
| (2)　雨水処理負担金 | 534,038,801 | | |
| (3)　再生水売却収益 | 67,106,600 | | |
| (4)　その他営業収益 | 8,239,300 | 4,231,454,501 | |
| 2　営業費用 | | | |
| (1)　管渠費 | 400,725,509 | | |
| (2)　ポンプ場費 | 65,447,960 | | |
| (3)　雨水処理費 | 241,741,452 | | |
| (4)　排水設備費 | 54,399,123 | | |
| (5)　業務費 | 2,030,980,017 | | |
| (6)　総係費 | 214,676,906 | | |
| (7)　減価償却費 | 1,847,950,159 | | |
| (8)　資産減耗費 | 6,043,865 | 4,861,964,991 | |
| 営業損失 | | | 630,510,490 |
| 3　営業外収益 | | | |
| (1)　受取利息 | 26,719,058 | | |
| (2)　補助金 | 61,052,507 | | |
| (3)　他会計負担金 | 197,372,961 | | |
| (4)　長期前受金戻入 | 870,920,374 | | |
| (5)　土地物件収益 | 4,428,774 | | |
| (6)　雑収益 | 3,046,260 | 1,163,539,934 | |
| 4　営業外費用 | | | |
| (1)　支払利息 | 153,025,810 | | |
| (2)　雑支出 | 23,710,935 | 176,736,745 | 986,803,189 |
| 経常利益 | | | 356,292,699 |
| 5　特別利益 | | | |
| (1)　過年度損益修正益 | 1,051,711 | | |
| (2)　その他特別利益 | 2,304,120 | 3,355,831 | |
| 6　特別損失 | | | |
| (1)　過年度損益修正損 | 212,153 | | |
| (2)　その他特別損失 | 37,243 | 249,396 | 3,106,435 |
| 当年度純利益 | | | 359,399,134 |
| 前年度繰越利益剰余金 | | | 0 |
| その他未処分利益剰余金変動額 | | | 291,296,818 |
| 当年度未処分利益剰余金 | | | 650,695,952 |

**令和７年度那覇市下水道事業剰余金計算書**

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円）

| | 資本金 | 剰余金 | | | | | | | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 資本剰余金 | | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 受贈財産評価額 | 国庫（県）補助金 | 他会計負担金 | 資本剰余金合計 | 減債積立金 | 未処分利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 前年度末残高 | 15,248,241,847 | 261,640,877 | 383,975,952 | 50,852,735 | 696,469,564 | 0 | 505,974,628 | 505,974,628 | 16,450,686,039 |
| 前年度処分額 | 214,677,810 | 0 | 0 | 0 | 0 | 291,296,818 | △ 505,974,628 | △ 214,677,810 | 0 |
| 議会の議決による処分額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 291,296,818 | △ 291,296,818 | 0 | 0 |
| 減債積立金の積立 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 291,296,818 | △ 291,296,818 | 0 | 0 |
| 条例（※）第４条による処分額 | 214,677,810 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 214,677,810 | △ 214,677,810 | 0 |
| 減債積立金の目的使用による未処分利益剰余金の資本金への組入れ | 214,677,810 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 214,677,810 | △ 214,677,810 | 0 |
| 処分後残高 | 15,462,919,657 | 261,640,877 | 383,975,952 | 50,852,735 | 696,469,564 | 291,296,818 | （繰越利益剰余金）0 | 291,296,818 | 16,450,686,039 |
| 当年度変動額 | 0 | 928,200 | 0 | 23,405,944 | 24,334,144 | △ 291,296,818 | 650,695,952 | 359,399,134 | 383,733,278 |
| 受贈財産の受入 | 0 | 928,200 | 0 | 0 | 928,200 | 0 | 0 | 0 | 928,200 |
| 他会計負担金の受入 | 0 | 0 | 0 | 23,405,944 | 23,405,944 | 0 | 0 | 0 | 23,405,944 |
| 企業債の償還 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 291,296,818 | 291,296,818 | 0 | 0 |
| 当年度純利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 359,399,134 | 359,399,134 | 359,399,134 |
| 当年度末残高 | 15,462,919,657 | 262,569,077 | 383,975,952 | 74,258,679 | 720,803,708 | 0 | （当年度未処分利益剰余金）650,695,952 | 650,695,952 | 16,834,419,317 |

※　那覇市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例

**令和７年度那覇市下水道事業剰余金処分計算書**

（単位：円）

| | 資　本　金 | 資 本 剰 余 金 | 未処分利益剰余金 |
|---|---|---|---|
| 当年度末残高 | 15,462,919,657 | 720,803,708 | 650,695,952 |
| 議会の議決による処分額 | 0 | 0 | △ 359,399,134 |
| 減債積立金の積立 | 0 | 0 | △ 359,399,134 |
| 条例（※）第４条による処分額 | 291,296,818 | 0 | △ 291,296,818 |
| 減債積立金の目的使用による未処分利益剰余金の資本金への組入れ | 291,296,818 | 0 | △ 291,296,818 |
| 処分後残高 | 15,754,216,475 | 720,803,708 | （繰越利益剰余金）<br>0 |

※　那覇市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例

# 令和７年度那覇市下水道事業貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位：円）

## 資　産　の　部

| | | | |
|---|---|---|---|
| １ 固定資産 | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | |
| イ 土地 | | 2,078,044,842 | |
| ロ 建物 | 208,863,989 | | |
| 減価償却累計額 | △ 112,424,576 | 96,439,413 | |
| ハ 構築物 | 72,528,487,632 | | |
| 減価償却累計額 | △ 34,593,986,838 | 37,934,500,794 | |
| ニ 機械及び装置 | 972,530,429 | | |
| 減価償却累計額 | △ 680,781,662 | 291,748,767 | |
| ホ 車両運搬具 | 7,165,610 | | |
| 減価償却累計額 | △ 4,492,889 | 2,672,721 | |
| ヘ 工具、器具及び備品 | 27,458,671 | | |
| 減価償却累計額 | △ 16,983,530 | 10,475,141 | |
| ト 建設仮勘定 | | 627,042,177 | |
| 有形固定資産合計 | | | 41,040,923,855 |
| (2) 無形固定資産 | | | |
| イ 地上権 | | 1,783,874 | |
| ロ 施設利用権 | | 4,218,139,321 | |
| ハ ソフトウェア | | 2,503,055 | |
| 無形固定資産合計 | | | 4,222,426,250 |
| (3) 投資その他の資産 | | | |
| イ 投資有価証券 | | 793,044,368 | |
| ロ 長期貸付金 | | 1,533,000 | |
| ハ その他投資 | | 4,147,000 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 798,724,368 |
| 固定資産合計 | | | 46,062,074,473 |
| ２ 流動資産 | | | |
| (1) 現金預金 | | | 4,914,460,558 |
| (2) 未収金 | | 956,900,865 | |
| 貸倒引当金 | | △ 819,747 | 956,081,118 |
| (3) 前払金 | | | 66,320,768 |
| 流動資産合計 | | | 5,936,862,444 |
| 資産合計 | | | 51,998,936,917 |

## 負　債　の　部

| | | | |
|---|---|---|---|
| ３ 固定負債 | | | |
| (1) 企業債 | | | |
| イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 10,018,020,971 | | |
| 企業債合計 | | 10,018,020,971 | |
| (2) 引当金 | | | |
| イ 退職給付引当金 | 395,483,412 | | |
| 引当金合計 | | 395,483,412 | |
| 固定負債合計 | | | 10,413,504,383 |
| ４ 流動負債 | | | |
| (1) 企業債 | | | |
| イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 856,533,951 | | |
| 企業債合計 | | 856,533,951 | |
| (2) 未払金 | | 849,388,146 | |
| (3) 預り金 | | 3,133,979 | |
| (4) 引当金 | | | |
| イ 賞与等引当金 | 43,766,186 | | |
| 引当金合計 | | 43,766,186 | |
| 流動負債合計 | | | 1,752,822,262 |
| ５ 繰延収益 | | | |
| (1) 長期前受金 | | | |
| イ 受贈財産評価額 | 1,406,404,049 | | |
| 収益化累計額 | △ 254,736,803 | 1,151,667,246 | |
| ロ 国庫（県）補助金 | 41,058,789,653 | | |
| 収益化累計額 | △ 22,144,279,041 | 18,914,510,612 | |
| ハ 他会計負担金 | 4,032,462,938 | | |
| 収益化累計額 | △ 1,222,603,546 | 2,809,859,392 | |
| ニ 補償金 | 145,178,335 | | |
| 収益化累計額 | △ 23,024,630 | 122,153,705 | |
| 繰延収益合計 | | | 22,998,190,955 |
| 負債合計 | | | 35,164,517,600 |

## 資　本　の　部

| | | | |
|---|---|---|---|
| ６ 資本金 | | | 15,462,919,657 |
| ７ 剰余金 | | | |
| (1) 資本剰余金 | | | |
| イ 受贈財産評価額 | 262,569,077 | | |
| ロ 国庫（県）補助金 | 383,975,952 | | |
| ハ 他会計負担金 | 74,258,679 | | |
| 資本剰余金合計 | | 720,803,708 | |
| (2) 利益剰余金 | | | |
| イ 当年度未処分利益剰余金 | 650,695,952 | | |
| 利益剰余金合計 | | 650,695,952 | |
| 剰余金合計 | | | 1,371,499,660 |
| 資本合計 | | | 16,834,419,317 |
| 負債資本合計 | | | 51,998,936,917 |

## 令和７年度那覇市下水道事業会計決算審査意見

7　まとめ

総合意見

市長から審査に付された決算その他関係書類は、前記事項のとおり審査した限りにおいて、事業の経営成績及び財政状態は、概ね適正に表示しているものと認められる。

(決算の状況)

業務量について、使用戸数は、16 万 3,902 戸で前年度に比べ 1,277 戸（0.8%）増加している。年間総排水量は、3,515 万 7,882 ㎥で前年度に比べ 28 万 7,960 ㎥(0.8%)増加し、年間有収水量は 3,515 万 7,759 ㎥で前年度に比べ 28 万 8,727 ㎥(0.8%)増加しており、年間有収率は、前年度と同じく 99.9%となっている。

損益収支について、総事業収益は、53 億 9,835 万円で前年度に比べ 381 万円（0.1%）増加している。これは、営業収益が 182 万円減少したものの、営業外収益が 322 万円、特別利益が 241 万円増加したことによるものである。一方、総事業費用は 50 億 3,895 万円で前年度に比べ 6,428 万円（1.3%）減少している。これは、営業費用が 5,139 万円、営業外費用が 1,105 万円、特別損失が 183 万円減少したことによるものである。

その結果、当年度純利益は、３億 5,939 万円で、前年度に比べ 6,810 万円(23.4%)の増加となっている。

(財務比率等)

財務比率について、固定比率は、前年度に比べ 0.6 ポイント減少し、115.6%となっている。流動比率 338.7%及び当座比率 334.9%で、企業としての支払能力は高く保たれている。

労働生産性については、前年度に比べ、有収水量が増加したことにより、職員一人当たりの有収水量は 6,875 ㎥増加している。

管渠老朽化率については、令和７年度より管更生を行った管渠を更新済みの管渠とする見直しを行ったため、15.91%となっている。

(むすび)

令和７年度決算は、営業収益において下水道使用料や再生水売却収益の増加があったものの、雨水処理負担金等の減少により前年度に比べ 182 万円（0.0%）減少している。一方、営業費用においては、雨水処理費や管渠費の減少等により前年度に比べ 5,139 万円（1.0%）減少している。結果として、当年度純利益は、前年度に比べ 6,810 万円（23.4%）増加し、３億 5,939 万円を計上している。

また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度に比べて 1.26 ポイント増の 105.96%となり、基準である 100.0%を上回っている。

さらに、本市における行政区域内人口に対する公共下水道の普及率は 98.4%に達しており、令和６年度末の全国平均 81.8%、沖縄県平均 72.3%（令和７年８月 22 日国土交通省発表）よりも高い水準となっている。

しかしながら、本市が所有している下水道施設は、昭和 40 年に事業が開始され、昭和 53 年前後に整備したものが多く、今後は法定耐用年数を順次超えることから、管渠老朽化率は上昇し、それに伴い施設の更新に係る費用が増大することが見込ま

れる。さらに、近年多発する局地的な大雨や線状降水帯による浸水被害の対策等、取り組まなければならない課題は多岐にわたることが思料される。

そのような中、本市では令和６年度から令和７年度にかけて「内水浸水想定区域図」作成及び「雨水管理総合計画」策定を進めたほか、令和７年１月に沖縄県外で発生した道路陥没事故を受けて緊急に行われた「下水道管路の全国特別重点調査」の結果に基づき、令和８年度以降、速やかな対策が必要とされる管路の設計・工事等を進めることになっている。

下水道事業は、市民の安全・安心な生活や社会活動を支える重要なインフラであることから、健全で持続的な事業経営が求められる。施設の老朽化による更新費用の増加、人口減少に伴う使用料の減少や自然災害への対応等、厳しい状況においても持続可能な下水道サービスの提供を行うため、令和７年 12 月に改定された「那覇市下水道事業経営戦略」及び「那覇市下水道ストックマネジメント計画（第２期）」に掲げられた各種施策を着実に推進し、引き続き効率的な事業運営及び経営基盤の強化に努められたい。

# 公　　告

那覇市公告第 527 号
令和８年 10 月 14 日
掲　　示　　済

令和８年度那覇市における等級別基準職務表に基づく等級等ごとの職員数

地方公務員法第 58 条の３第２項の規定により、令和８年度の等級別基準職務表に基づく等級等ごとの職員数を次のように公表する。

那覇市長　知念　覚

**＜等級別基準職務表に基づく等級等ごとの職員数について＞**

この公表は、等級別基準職務表に基づく職務の各等級への格付けの運用に係る地方公共団体の説明責任を強化し、職務給の原則の徹底を図るため、令和８年度における本市の等級別基準職務表に基づく等級等ごとの職員数を給料表ごとに市民の皆様にお知らせするものです。

公表する項目は次のとおりです。
１　行政職給料表　等級別基準職務表
２　医療職給料表（１）　等級別基準職務表
３　医療職給料表（２）　等級別基準職務表
４　医療職給料表（３）　等級別基準職務表
５　任期付職員給料表　等級別基準職務表

公表の内容は、本市の各任命権者からの報告を基に作成しています。
この公表についてご意見等がございましたら下記までお寄せください。

〒900-8585　那覇市泉崎 1-1-1
那覇市役所　総務部　人事課
電話 098-861-7499
FAX 098-943-0289

（令和８年４月１日現在）

１　行政職給料表　等級別基準職務表

| 等級 | 等級別基準職務表に規定する基準となる職務 | 合計 | | 内　訳 | | 職制上の段階 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | % | 職名 | 人 | 人 | % | 段階 |
| 1級 | 主事、技師、保育士、消防士、教諭又は保育教諭の職務 | 321 | 15.3 | 主事 | 203 | 621 | 29.6 | 主事級 |
| | | | | 技師 | 21 | | | |
| | | | | 学芸員 | 2 | | | |
| | | | | 消防士 | 75 | | | |
| | | | | 公民館主事 | 3 | | | |
| | | | | 保育教諭 | 17 | | | |
| 2級 | 1　困難な業務を処理する主事、技師、保育士、消防士、教諭又は保育教諭の職務<br>2　消防副士長の職務 | 300 | 14.3 | 主事 | 213 | | | |
| | | | | 技師 | 47 | | | |
| | | | | 教育相談員 | 3 | | | |
| | | | | 消防副士長 | 9 | | | |
| | | | | 公民館主事 | 2 | | | |
| | | | | 学芸員 | 2 | | | |
| | | | | 保育教諭 | 24 | | | |
| 3級 | 1　主任主事、主任技師、主任保育士、主任保育教諭又は消防士長の職務<br>2　困難な業務を処理する消防副士長<br>3　特に困難な業務を処理する教諭の職務 | 531 | 25.2 | 主任主事 | 290 | 531 | 25.2 | 主任級 |
| | | | | 主任技師 | 55 | | | |
| | | | | 主任保育士 | 3 | | | |
| | | | | 主任学芸員 | 5 | | | |
| | | | | 主任保育教諭 | 92 | | | |
| | | | | 教育保育指導主任 | 1 | | | |
| | | | | 主任公民館主事 | 5 | | | |
| | | | | 主任教育相談員 | 4 | | | |
| | | | | 消防士長 | 76 | | | |
| 4級 | 主査、専門主査、消防司令補、主任教諭又は那覇市立幼保連携型認定こども園の教頭の職務 | 470 | 22.3 | 主査 | 354 | 470 | 22.3 | 主査級 |
| | | | | 専門主査 | 11 | | | |
| | | | | 児童館長 | 1 | | | |
| | | | | 教育保育指導主査 | 4 | | | |
| | | | | 専門員主査 | 1 | | | |
| | | | | 教頭 | 19 | | | |
| | | | | 学芸員主査 | 3 | | | |
| | | | | 分館長 | 4 | | | |
| | | | | 館長（主査級） | 4 | | | |
| | | | | 消防司令補 | 69 | | | |

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5級 | 主幹、専門主幹、消防司令又は那覇市立幼保連携型認定こども園の園長の職務 | 298 | 14.2 | 主幹 | 248 | 298 | 14.2 | 主幹級 |
| | | | | 専門主幹 | 8 | | | |
| | | | | 消防司令 | 17 | | | |
| | | | | 園長 | 18 | | | |
| | | | | 教育保育指導主幹 | 5 | | | |
| | | | | 副所長 | 2 | | | |
| 6級 | 課長、担当副参事、副参事、支所長又は消防司令長の職務 | 141 | 6.7 | 課長 | 56 | 141 | 6.7 | 課長級 |
| | | | | 副参事 | 35 | | | |
| | | | | 担当副参事 | 26 | | | |
| | | | | 支所長 | 3 | | | |
| | | | | 室長 | 8 | | | |
| | | | | 出納室長 | 1 | | | |
| | | | | 館長(課長級) | 2 | | | |
| | | | | 消防司令長 | 9 | | | |
| | | | | 所長 | 1 | | | |
| 7級 | 副部長、次長、参事、選挙管理委員会事務局長、監査委員事務局長又は消防監の職務 | 26 | 1.2 | 副部長 | 15 | 26 | 1.2 | 副部長級 |
| | | | | 参事 | 7 | | | |
| | | | | 次長 | 2 | | | |
| | | | | 監査委員事務局長 | 1 | | | |
| | | | | 選挙管理委員会事務局長 | 1 | | | |
| 8級 | 政策統括調整監、部長、保健所長、参事監、会計管理者、議会事務局長又は消防正監の職務 | 16 | 0.8 | 政策統括調整監 | 1 | 16 | 0.8 | 部長級 |
| | | | | 部長 | 12 | | | |
| | | | | 参事監 | 1 | | | |
| | | | | 会計管理者 | 1 | | | |
| | | | | 議会事務局長 | 1 | | | |
| | 合　計 | 2,103 | 100.0 | | | | | |

2　医療職給料表（１）　等級別基準職務表

| 等級 | 等級別基準職務表に規定する基準となる職務 | 合計 | | 内　訳 | | 職制上の段階 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | % | 職名 | 人 | 人 | % | 段階 |
| 1級 | 医師又は歯科医師の職務 | 0 | 0 | － | － | 1 | 25.0 | 主事級・主任級・主査級 |
| 2級 | 1　主任医師又は主任歯科医師の職務<br>2　高度の知識経験に基づき困難な業務を行う医師又は歯科医師の職務 | 1 | 25.0 | 主任医師 | 1 | | | |
| 3級 | 1　課長又は副参事の職務<br>2　主幹の職務 | 2 | 50.0 | 主幹 | 2 | 2 | 50.0 | 課長級・主幹級 |
| 4級 | 1　保健所長又は参事監の職務<br>2　参事の職務 | 1 | 25.0 | 保健所長 | 1 | 1 | 25.0 | 部長級・副部長級 |
| | 合　計 | 4 | 100.0 | | | | | |

3　医療職給料表（２）　等級別基準職務表

| 等級 | 等級別基準職務表に規定する基準となる職務 | 合計 | | 内　訳 | | 職制上の段階 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | % | 職名 | 人 | 人 | % | 段階 |
| 1級 | 栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士又は言語聴覚士の職務 | 0 | 0 | － | － | 2 | 8.0 | 主事級 |
| 2級 | 1　薬剤師又は獣医師の職務<br>2　困難な業務を行う栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士又は言語聴覚士の職務 | 2 | 8.0 | 栄養士 | 2 | | | |
| 3級 | 主任薬剤師、主任獣医師、主任栄養士、主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士又は主任言語聴覚士の職務 | 13 | 52.0 | 主任栄養士 | 5 | 13 | 52.0 | 主任級 |
| | | | | 主任言語聴覚士 | 1 | | | |
| | | | | 主任臨床検査技師 | 1 | | | |
| | | | | 主任作業療法士 | 2 | | | |
| | | | | 主任診療放射線技師 | 1 | | | |
| | | | | 主任薬剤師 | 2 | | | |
| | | | | 主任獣医師 | 1 | | | |
| 4級 | 主査の職務、主任薬剤師（主査級） | 8 | 32.0 | 主査 | 8 | 8 | 32.0 | 主査級 |
| 5級 | 主幹の職務 | 1 | 4.0 | 主幹 | 1 | 1 | 4.0 | 主幹級 |
| 6級 | 課長又は副参事の職務 | 1 | 4.0 | 課長 | 1 | 1 | 4.0 | 課長級 |
| | 合　計 | 25 | 100.0 | | | | | |

4　医療職給料表（３）　等級別基準職務表

| 等級 | 等級別基準職務表に規定する基準となる職務 | 合計 | | 内　訳 | | 職制上の段階 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | % | 職名 | 人 | 人 | % | 段階 |
| 2級 | 保健師の職務 | 20 | 24.4 | 保健師 | 20 | 20 | 24.4 | 主事級 |
| 3級 | 主任保健師の職務 | 26 | 31.7 | 主任保健師 | 26 | 26 | 31.7 | 主任級 |
| 4級 | 主査の職務 | 21 | 25.6 | 主査 | 21 | 21 | 25.6 | 主査級 |
| 5級 | 主幹の職務 | 11 | 13.4 | 主幹 | 11 | 11 | 13.4 | 主幹級 |
| 6級 | 課長又は副参事の職務 | 4 | 4.9 | 課長 | 1 | 4 | 4.9 | 課長級 |
| | | | | 担当副参事 | 3 | | | |
| | 合　計 | 82 | 100.0 | | | | | |

5　任期付職員給料表　等級別基準職務表

| 等級 | 等級別基準職務表に規定する基準となる職務 | 合計 | | 内　訳 | | 職制上の段階 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | % | 職名 | 人 | 人 | % | 段階 |
| 1級 | 主事、技師、保育士、消防士、教諭又は保育教諭の職務 | 0 | 0 | － | － | 0 | 0 | 主事級 |
| 2級 | 1　困難な業務を処理する主事、技師、保育士、消防士、教諭又は保育教諭の職務<br>2　消防副士長の職務 | 0 | 0 | － | － | | | |
| 3級 | 1　主任主事、主任技師、主任保育士、主任保育教諭又は消防士長の職務<br>2　困難な業務を処理する消防副士長<br>3　特に困難な業務を処理する教諭の職務 | 0 | 0 | － | － | 0 | 0 | 主任級 |
| 4級 | 主査、専門主査、消防司令補、主任教諭又は那覇市立幼保連携型認定こども園の教頭の職務 | 0 | 0 | － | － | 0 | 0 | 主査級 |
| 5級 | 主幹、専門主幹、消防司令又は那覇市立幼保連携型認定こども園の園長の職務 | 0 | 0 | － | － | 0 | 0 | 主幹級 |
| | 合　計 | 0 | 0 | | | | | |

**那覇市公告第 548 号**
令和８年 10 月 21 日
掲　　示　　済

令和９・10 年度那覇市建設工事等入札参加資格の公示及び資格審査の申請について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の５第１項及び第167条の11第２項の規定により、令和９・10年度において那覇市が発注する建設工事及び建設工事に係る委託業務の競争入札に参加する者に必要な資格要件について、下記１及び２のとおり定めたので公示します。

当該資格審査を受ける場合は、下記３、４及び５により申請をしてください。

那覇市長　知念　覚

１　入札参加資格

（１）建設工事

①　地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の４第１項の規定に該当しない者であること。

②　経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

③　本市の市税の納税義務がある者にあっては、その市税に滞納がないこと。

④　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第 77 号)第２条第６号の暴力団員又は同条第２号の暴力団若しくは同条第６号の暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

⑤　申請する業種について、建設業の許可を受けていること。

⑥　申請する業種について、審査基準日が令和７年６月 30 日以降の経営事項審査を受審し、総合評定値の通知を受けている者であること。

⑦　健康保険及び厚生年金保険に加入していること。

⑧　雇用保険に加入していること。

⑨　建設業退職金共済制度等に加入していること。

⑩　建設業労働災害防止協会に加入していること。

（２）建設工事に係る委託業務

①　地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。

②　経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

③　本市の市税の納税義務がある者にあっては、その市税に滞納がないこと。

④　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第 77 号)第２条第６号の暴力団員又は同条第２号の暴力団若しくは同条第６号の暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

⑤　健康保険及び厚生年金保険に加入していること。

⑥　雇用保険に加入していること。

２　入札参加資格の有効期間
令和９年４月１日～令和 11 年３月 31 日（２年間）

３　受付期間
【県内（市内・市外）業者】
令和８年 12 月１日（火）～令和８年 12 月 15 日（火）[※必着]
【県外業者】
令和８年 12 月 16 日（水）～令和８年 12 月 23 日（水）[※必着]

４　申請及び受付方法
**郵送での申請のみとなります。（窓口での受付は行いません。）**

５　提出書類等
競争入札参加資格審査の提出要領によります。
※提出要領、申請書様式等の詳細については、令和８年 11 月初旬に那覇市ホームページへ掲載します。
※CD-R に申請データを保存後、必要書類に同封し郵送してください。

６　送付先・問合せ先
那覇市総務部　法制契約課　工事契約グループ
〒900－8585　那覇市泉崎１丁目１番１号
電話番号　直通　098-951-3253

**那覇市公告第 571 号**
令和８年 11 月２日

令和９・10 年度那覇市庁舎等清掃業務及び警備業務委託競争入札
参加資格審査申請について

地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の５及び第 167 条の５の２の規定により、令和９・10 年度の那覇市庁舎等清掃業務委託及び警備業務委託制限付一般競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格の審査の申請の時期及び方法について次のように定めた。

那覇市長　知念　覚

**１　入札参加資格審査申請の要件**

（１）地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の４の第１項各号のいずれかに定める者に該当しないこと。(ただし、被保佐人、被補助人又は未成年者にあって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。)
（２）清掃業務にあっては、建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和 45 年法律第 20 号)第 12 条の２に定める県知事の登録を受けていること。
（３）警備業務にあっては、警備業法(昭和 47 年法律第 117 号)第４条に定める公安委員会の認定を受けていること。
（４）令和８年 11 月１日において、清掃業務又は警備業務の営業実績が２年以上あること。
（５）沖縄県内に本店があること。
（６）本市内に本店、支店及び営業所（以下これらを「営業所等」という。）のいずれかがあること。この場合において、営業所等の要件は、「那覇市庁舎等清掃業務及び警備業務委託制限付一般競争入札における営業所等認定基準」（平成 23 年 12 月５日総務部長決裁）に定めるところによる。
（７）従業員数（清掃業務にあっては清掃員数、警備業務にあっては警備員数）が５人以上であること。
（８）本市の市税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に納税が困難となっている場合は、徴収の猶予をうけていること。
（９）労災保険、雇用保険、厚生年金及び健康保険制度に加入していること。
(10)賃金不払等社会的不正行為がないこと。
(11)業務執行において不誠実な行為がないこと。
(12)経営及び信用の状況が良好であること。
(13)清掃員又は警備員の制服制度があること。

(14)那覇市暴力団排除条例(平成 24 年那覇市条例第１号)第２条第１号の暴力団又は同条第２号の暴力団員に該当しておらず、又はこれらと関係していないこと。
(15)その他市長が必要と認める要件を満たしていること。

※「官公需適格組合(以下「組合」という。)」として証明を受けた者からの申請もできます。組合での申請については、(４)及び(７)の要件に代えて、中小企業庁発行の官公需適格組合証明書を添付すること。

## ２　申請書類（本市様式）の配布

（１)配布期間　　令和８年 11 月２日（月）～令和８年 11 月 30 日（月）
（２)配布方法　　本市ホームページからダウンロード

## ３　申請方法

（１)申請方法　　「郵送」による
※郵送方法は、特に本市から指定はありません。
（書留類・レターパック・宅配便など利用可）
（２)受付期間　　令和８年 11 月 16 日（月）～令和８年 11 月 30 日（月）
(11 月 30 日消印有効)
（３)送付先・問い合わせ先
〒900-8585
沖縄県那覇市泉崎１-１-１
那覇市役所総務部管財課　庁舎管理グループ
電話番号　098-862-9904（直通）

## ４　入札参加資格の有効期間

令和９年３月１日～令和 11 年２月末日まで（２年間）

# 消防局告示

**那覇市消防局告示第１号**
令 和 ８ 年 10月 13日
掲　　示　　済

消防法第５条第２項第17条の４第３項の規定により準用する同法第５条第３項の規定により、次のように公示する。

那覇市西消防署長
平　良　　厚

## 公　示　書

| | |
|---|---|
| 防火対象物の所在地 | 那覇市久茂地２丁目21番１号 |
| 防火対象物の名称 | 渡口万年ビル |
| 命令を受けた者の氏名 | 合資会社 渡口万年筆店　代表社員 渡口 彦邦 |

上記防火対象物は、消防法第８条第１項、第８条の２第１項及び第17条第１項違反であると認めるので、同法第８条第３項、第４項、第８条の２第５項、第６項並びに第17条の４第１項の規定に基づき下記のとおり命令した。

記

１　命令事項

（１）　令和９年１月 29 日までに、次の事項の届け出を行うこと。

①管理権原者毎に防火管理者を定め、専有部分における消防計画を作成させること。

②各管理権原者と協議し統括防火管理者を定め、建物全体の消防計画を作成させること。

（２）　令和８年 12 月 18 日までに、次の消防用設備等を点検及び整備すること。

（３）　令和９年３月 25 日までに、７階部分に避難器具の設置、自動火災報知設備の発信機、表示灯及び地区音響装置の設置及び各階の未警戒部分への感知器を設置し、当該設備の機能不全について有効に作動するよう法令に定める技術上の基準に従い改修すること。また、１階から７階の屋内階段に誘導灯を設置し、建物全体に連結送水管を政令に定める技術上の基準に従い設置すること。

２　命令年月日
令和８年 10 月 13 日

**那覇市消防局告示第２号**
令 和 ８ 年 10月 13日
掲　　示　　済

消防法第５条第２項第17条の４第３項の規定により準用する同法第５条第３項の規定により、次のように公示する。

那覇市西消防署長
平　良　　厚

## 公　示　書

| | |
|---|---|
| 防火対象物の所在地 | 那覇市久茂地２丁目21番１号 |
| 防火対象物の名称 | 渡口万年ビル |
| 命令を受けた者の氏名 | ７階区分所有者　渡口 護 |

上記防火対象物は、消火、避難その他の消防の活動に支障になり、及び火災が発生したらば人命に危険であるため、消防法第８条第１項、第８条の２第１項、及び第17条第１項違反であると認めるので、同法第５条第１項、第８条第３項、第４項、第８条の２第５項、第６項並びに第17条の４第１項の規定に基づき下記のとおり命令した。

記

１　命令事項
（１）　令和８年12月18日までに、７階店舗内のカーテン及びじゅうたんは、防炎品を使用すること。
（２）　令和９年１月29日までに、次の事項の届け出を行うこと。
①管理権原者毎に防火管理者を定め、専有部分における消防計画を作成させること。
②各管理権原者と協議し統括防火管理者を定め、建物全体の消防計画を作成させること。
（３）　令和８年12月18日までに、次の消防用設備等を点検及び整備すること。
（４）　令和９年３月25日までに、７階部分に避難器具の設置、自動火災報知設備の発信機、表示灯及び地区音響装置の設置及び各階の未警戒部分への感知器を設置し、当該設備の機能不全について有効に作動するよう法令に定める技術上の基準に従い改修すること。また、１階から７階の屋内階段に誘導灯を設置し、建物全体に連結送水管を政令に定める技術上の基準に従い設置すること。

２　命令年月日
令和８年 10 月 13 日

# 上下水道局告示

**那覇市上下水道局告示第 21 号**
令 和 ８ 年 １０ 月 ６ 日
掲　　示　　済

那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者の事業の廃止について

那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者規程第 10 条第１項第３号の規定に基づき、次のとおり告示する。

那覇市上下水道事業管理者
上下水道局長　　屋比久　猛義

| | |
|---|---|
| 指定番号 | 第 209 号 |
| 指定工事店名 | 有限会社當山設備興業 |
| 営業所所在地 | 中頭郡北谷町字玉上 225 番地２ |
| 代表者氏名 | 當山　孝明 |

**那覇市上下水道局告示第 22 号**
令 和 ８ 年 １０ 月 ６ 日
掲　　示　　済

那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者の事業の廃止について

那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者規程第 10 条第１項第３号の規定に基づき、次のとおり告示する。

那覇市上下水道事業管理者
上下水道局長　　屋比久　猛義

| | |
|---|---|
| 指定番号 | 第 549 号 |
| 指定工事店名 | 水工舎 |
| 営業所所在地 | 北谷町字桑江 526 |
| 代表者氏名 | 高良　裕己 |

# 選挙管理委員会告示

**那覇市選挙管理委員会告示第 25 号**
令　和　８　年　１０　月　１７　日
掲　　示　　済

ポスター掲示場の設置場所について

令和８年 10 月 25 日執行の那覇市長選挙について、公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 144 条の２第４項の規定によるポスター掲示場を次のとおり設置した。

那覇市選挙管理委員会
委員長　前 原　常 雄

１　設置場所　　別紙のとおり

ポスター掲示場の設置場所について

| NO | 投票区 | 掲示場番号 | 設置場所（施設名等） | 住所 | 設営場所(詳細) |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 1 | 1-1 | 市道 | 那覇市首里石嶺町4-208-7 | コーポオアシス側ガードレール |
| 2 | 1 | 1-2 | 市道 | 那覇市首里石嶺町4-360-8 | 石嶺小学校前ガードパイプ（転落防止柵） |
| 3 | 1 | 1-3 | 県立石嶺児童園 | 那覇市首里石嶺町4-260 | 石嶺児童園フェンス |
| 4 | 1 | 1-4 | 市公園 | 那覇市首里石嶺町4-173-52 | 明星団地公園入口(新里宅向い) |
| 5 | 1 | 1-5 | 市公園 | 那覇市首里石嶺町4-241-1 | 石嶺ちびっこ公園柵 |
| 6 | 1 | 1-6 | 市道 | 那覇市首里石嶺町4-335 | 石嶺保育園近く |
| 7 | 1 | 1-7 | 市道 | 那覇市首里石嶺町4-97-5 | もりやま小児科隣　転落防止柵 |
| 8 | 1 | 1-8 | 市道 | 那覇市首里石嶺町4-221-20 | ドラックイレブン首里石嶺店向いガードレール |
| 9 | 2 | 2-1 | 市道 | 那覇市首里石嶺町2-70 | 石嶺団地北バス停近く |
| 10 | 2 | 2-2 | 市道 | 那覇市首里石嶺町2-70-9 | 石嶺市営住宅駐車場棟転落防止柵 |
| 11 | 2 | 2-3 | 市道 | 那覇市首里石嶺町2-59-6 | メゾン幸向い　ガードパイプ |
| 12 | 2 | 2-4 | 県道 | 那覇市首里石嶺町2-204-2 | ガードレール |
| 13 | 2 | 2-5 | 県道 | 那覇市首里石嶺町2-222-4 | 諸見里宅前ガードレール |
| 14 | 2 | 2-6 | 高校 | 那覇市首里石嶺町2-198-1 | 首里高校野球場前県道沿いフェンス |
| 15 | 2 | 2-7 | 市公園 | 那覇市首里石嶺町2-168-16 | 石嶺南公園前(仲村宅向い) |
| 16 | 2 | 2-8 | 市道 | 那覇市首里石嶺町2-112 | 那覇バス石嶺営業所前バス停後ろ転落防止柵 |
| 17 | 3 | 3-1 | 県道 | 那覇市首里末吉町1-2-10 | 昭和橋転落防止柵 |
| 18 | 3 | 3-2 | 市道 | 那覇市首里石嶺町1-5 | 城北小学校体育館前柵（フェンス） |
| 19 | 3 | 3-3 | 市道 | 那覇市首里石嶺町1-61-2 | 国家公務員宿舎首里住宅1号棟前ガードレール |
| 20 | 3 | 3-4 | 中学校 | 那覇市首里石嶺町1丁目112 | 城北中学校正門隣りフェンス |
| 21 | 3 | 3-5 | 高校 | 那覇市首里石嶺町3-178 | 首里東高校サブグランド沿いフェンス |
| 22 | 3 | 3-6 | 県道 | 那覇市首里石嶺町3-35 | 大興ビル隣の契約駐車場前道路フェンス |
| 23 | 3 | 3-7 | 市道 | 那覇市首里石嶺町1丁目133-1 | 石嶺駅前転落防止柵 |
| 24 | 3 | 3-8 | 県道 | 那覇市首里平良町2-79 | 歩道向け |
| 25 | 4 | 4-1 | 市営住宅 | 那覇市首里大名町3-35 | 大名市営住宅A棟 |
| 26 | 4 | 4-2 | 市道 | 首里大名町1-226 | ローズガーデンヒル首里側ガードパイプ |
| 27 | 4 | 4-3 | 市営住宅 | 那覇市首里大名町3-35 | 大名市営住宅D棟 |
| 28 | 4 | 4-4 | 県道 | 那覇市首里平良町1-44 | 首里の米屋　米ふぁみりぃ向かい |
| 29 | 4 | 4-5 | 市道 | 那覇市首里大名町2-75 | 大名児童館駐車場転落防止柵 |
| 30 | 4 | 4-6 | 市道 | 那覇市首里大名町2-83 | 冨名腰宅前ガードパイプ |
| 31 | 4 | 4-7 | 県道 | 那覇市首里大名町3-99 | 石嶺マンション向い転落防止柵 |

ポスター掲示場の設置場所について

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 32 | 5 | 5-1 | 公民館 | 首里当蔵2-8-2 | 首里公民館前横フェンス |
| 33 | 5 | 5-2 | 市道 | 那覇市首里儀保町1-19 | 知念宅前フェンス下の橋横 |
| 34 | 5 | 5-3 | 市道 | 那覇市首里汀良町1-44 | 汀良児童公園前ガードレール(我如古宅向い) |
| 35 | 5 | 5-4 | 県道 | 那覇市首里赤平町1-49 | 有料老人ホーム首里苑赤平館隣フェンス |
| 36 | 5 | 5-5 | 県道 | 首里当蔵3-35 | 龍潭通り、上地家横（転落防止柵） |
| 37 | 5 | 5-6 | 中学校 | 首里汀良町2-55 | 首里中学校運動場側フェンス |
| 38 | 5 | 5-7 | 赤平町自治会 | 那覇市首里赤平町1-1 | 赤平町自治会公園（らくだ公園）柵 |
| 39 | 6 | 6-1 | 県道 | 那覇市首里崎山町3-34 | コルネットハウス前 |
| 40 | 6 | 6-2 | 市道 | 那覇市首里崎山町4-222 | 芸大崎山キャンパス横（フェンス） |
| 41 | 6 | 6-3 | 市公園 | 那覇市首里崎山町1丁目 | 崎山公園前(島袋宅向い) |
| 42 | 6 | 6-4 | 市道 | 那覇市首里崎山町4丁目86 | 展望台近く |
| 43 | 6 | 6-5 | 県道 | 那覇市首里崎山町3丁目 | 首里崎山駐車場入口フェンス |
| 44 | 6 | 6-6 | 市道 | 那覇市首里鳥堀町3-67-21 | プラスデンタルクリニック隣　転落防止柵 |
| 45 | 6 | 6-7 | 小学校 | 那覇市首里崎山町4丁目35番2号 | 城南小学校正門横フェンス |
| 46 | 7 | 7-1 | 県道 | 那覇市首里大中町2-26-17 | 亀谷宅斜め前植栽 |
| 47 | 7 | 7-2 | 県道 | 那覇市首里桃原町1-5-3 | スポーツショップキタムラ右隣橋の欄干 |
| 48 | 7 | 7-3 | 県公園 | 那覇市首里真和志町1-2-1 | 首里城公園（龍潭池転落防止柵） |
| 49 | 7 | 7-4 | 県道 | 那覇市首里池端町2 | 金城宅隣りi転落防止柵 |
| 50 | 7 | 7-5 | 県道 | 那覇市首里山川町2-1-4 | 友利宅向い柵 |
| 51 | 7 | 7-6 | 市道 | 那覇市首里金城町3-68 | 石畳前バス停近くの柵 |
| 52 | 7 | 7-7 | 市道 | 那覇市首里金城町4-71-10 | 東洋ＰＲ向いのフェンス |
| 53 | 8 | 8-1 | 市道 | 那覇市首里寒川町2丁目4 | 石川パーキング前ガードレール |
| 54 | 8 | 8-2 | 県道 | 那覇市首里寒川町2-27-2 | ガードフェンス（外側） |
| 55 | 8 | 8-3 | 県道 | 那覇市首里山川町3-4-1 | 野里ハイツ道向いガードフェンス |
| 56 | 8 | 8-4 | 県道 | 那覇市首里山川町1-64 | 饒波アパート前ガードフェンス |
| 57 | 8 | 8-5 | 市道 | 那覇市首里寒川町1-19 | 盛島宅向いガードレール |
| 58 | 8 | 8-6 | 市道 | 那覇市首里寒川町1-13-2 | 勝連宅向いガードレール |
| 59 | 8 | 8-7 | 市道 | 那覇市首里山川町1-60-2 | びんがた工房向かいガードレール |
| 60 | 9 | 9-1 | 市立病院 | 那覇市古島2-31-1 | 那覇市立病院立体駐車場側フェンス |
| 61 | 9 | 9-2 | 市立病院 | 那覇市古島2-31-1 | 市立病院めばえ保育園前 |
| 62 | 9 | 9-3 | 市公園 | 那覇市古島1-19-1 | 宇久増公園内（草地）かねひで駐車場向い |
| 63 | 9 | 9-4 | 市公園 | 那覇市松島2丁目 | 宝口公園WC横 |

ポスター掲示場の設置場所について

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 64 | 9 | 9-5 | 市道 | 那覇市古島1-16-1 | セントスヴェリエ上地付近ガードパイプ |
| 65 | 9 | 9-6 | 市公園 | 那覇市古島2-21-1の隣 | 大神公園　東側草地 |
| 66 | 9 | 9-7 | 市公園 | 那覇市古島1丁目 | 宇久増公園内の木柵（自治会事務所近く花壇左） |
| 67 | 9 | 9-8 | 国道（県管理） | 那覇市古島1丁目 | モノレール古島駅出入口側那覇ゆい病院向かいガードパイプ |
| 68 | 10 | 10-1 | 市公園 | 那覇市首里末吉町1-152-9 | 末吉公園入口左側の県道沿いの柵 |
| 69 | 10 | 10-2 | 県道 | 那覇市首里末吉町1-195 | 高山砂販売右隣ガードフェンス |
| 70 | 10 | 10-3 | 市道 | 那覇市首里末吉町4-6-4 | コーポ比嘉契約駐車場ガードレール(道路側) |
| 71 | 10 | 10-4 | 市公園 | 那覇市古島1丁目 | 末吉西公園の植栽（エスペランザ向い） |
| 72 | 10 | 10-5 | 国道 | 那覇市古島１丁目（古島インター交差点） | 歩道橋下のガードパイプ |
| 73 | 10 | 10-6 | 市公園 | 那覇市首里末吉町4丁目 | 末吉東児童公園トイレ近く植栽 |
| 74 | 10 | 10-7 | 河川 | 那覇市首里末吉町2丁目14 | 末吉老人福祉センター前の川沿いガードパイプ |
| 75 | 11 | 11-1 | 市道 | 那覇市真嘉比１丁目2 | おもろまち駅東口交通広場南側ガードパイプ |
| 76 | 11 | 11-2 | 市道 | 那覇市真嘉比2-35-21 | バイパス荘前ガードフェンス |
| 77 | 11 | 11-3 | 市道 | 那覇市真嘉比1-9 | オアシスマカビ向いガードレール |
| 78 | 11 | 11-4 | 小学校 | 那覇市字真嘉比1-17-1 | 真嘉比小学校正門道路標識後ろのフェンス |
| 79 | 11 | 11-5 | 市道 | 那覇市真嘉比1-6-15 | グランディールAJミーヤ向いガードレール |
| 80 | 11 | 11-6 | 市道 | 那覇市真嘉比2-6-3 | オーシャンパレス向かいガードレール |
| 81 | 11 | 11-7 | 市公園 | 那覇市字真嘉比 | 真嘉比中央公園緑地(ユニオン駐車場向い) |
| 82 | 12 | 12-1 | 市道 | 那覇市字安里154 | ファミールＹＳ前ガードパイプ |
| 83 | 12 | 12-2 | 市道 | 那覇市字安里121 | 一方通行植栽横ガードパイプ |
| 84 | 12 | 12-3 | 県道 | 那覇市字安里111 | 三井リパーク前ガードパイプ |
| 85 | 12 | 12-4 | 市道 | 那覇市字安里167 | 県道251号線上バイパス歩道 |
| 86 | 12 | 12-5 | 市公園 | 那覇市字安里137-5 | 安里公園地域掲示板横 |
| 87 | 12 | 12-6 | **里道** | 那覇市字安里99 | 宮城マンション隣駐車場前ガードレール |
| 88 | 12 | 12-7 | 県道 | 那覇市字安里44-3 | プレイズ安里前ガードパイプ |
| 89 | 13 | 13-1 | 県道 | 那覇市松川389 | 我喜屋鉄工前ガードフェンス |
| 90 | 13 | 13-2 | 河川 | 那覇市繁多川3-10-1 | 松城中校門前ガードレール |
| 91 | 13 | 13-3 | 市営住宅 | 那覇市?多川3-4-40 | ?多川市営住宅 |
| 92 | 13 | 13-4 | 市道 | 那覇市松川3-23-53 | ユタカハイム２前の車道側ガードフェンス |
| 93 | 13 | 13-5 | 市道 | 那覇市繁多川3-7-15 | メドルマホンダ横寒川前原橋の橋柵(バイク屋側) |
| 94 | 13 | 13-6 | 市道 | 那覇市繁多川2-4-19 | 伊野波宅裏の道向いガードパイプ |
| 95 | 13 | 13-7 | 高校 | 那覇市松川3-20 | 沖縄工業高校フェンス |

ポスター掲示場の設置場所について

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 96 | 13 | 13-8 | 県営住宅 | 那覇市繁多川1-16-30 | 県営繁多川高層住宅入り口前公園フェンス |
| 97 | 14 | 14-1 | 市道 | 那覇市松川301-8番地 | カサ・リベラ横の転落防止柵 |
| 98 | 14 | 14-2 | 市道 | 那覇市松川2-4-1 | 泉産業ビル側大道橋の欄干 |
| 99 | 14 | 14-3 | 市道 | 那覇市松川2-14-46 | 知名宅前ガ-ドレール |
| 100 | 14 | 14-4 | 市道 | 那覇市三原2-7-23 | 山城ビル向かいガードパイプ |
| 101 | 14 | 14-5 | 市道 | 那覇市字松川314 | 松川西バス停後ろの転落防止柵 |
| 102 | 14 | 14-6 | 市公園 | 那覇市松川１1-2-23 | 松川公園柵 |
| 103 | 14 | 14-7 | 市道 | 那覇市三原2-26-7 | 契約駐車場付近ガードパイプ |
| 104 | 14 | 14-8 | 市道 | 那覇市松川2-8-25 | シティヒルー原側指帰橋の欄干 |
| 105 | 15 | 15-1 | 市道 | 那覇市字大道88-17 | 照屋宅向いガードレール |
| 106 | 15 | 15-2 | 市道 | 那覇市字大道164-3 | ライオンズマンション前ほたる橋欄干 |
| 107 | 15 | 15-3 | 市道 | 那覇市字大道146-1 | 大道小学校体育館横大道練兵橋の欄干 |
| 108 | 15 | 15-4 | 市道 | 那覇市字大道158 | 真和志中学校グラウンド側ガードパイプ |
| 109 | 15 | 15-5 | 市道 | 那覇市字大道158 | 真和志中体育館前ガードパイプ |
| 110 | 15 | 15-6 | 国道（県管理） | 那覇市字安里386 | 安里十字路駐車場柵（歩道側） |
| 111 | 15 | 15-7 | 市道 | 那覇市字松川771 | 道向いフェンス(サンエー食品館三叉路前) |
| 112 | 15 | 15-8 | 市道 | 那覇市寄宮2-32-1 | 真和志庁舎向いの転落防止柵 |
| 113 | 16 | 16-1 | 市公園 | 那覇市繁多川4-19 | 公繁多川公園内のガードパイプ |
| 114 | 16 | 16-2 | 市道 | 那覇市繁多川4丁目9-64 | むつみ荘前のガードパイプ |
| 115 | 16 | 16-3 | 県道 | 那覇市真地182-3 | 真和志高校前バス停ガードパイプ |
| 116 | 16 | 16-4 | 市道 | 那覇市繁多川2-14-7 | 繁多川ハイツ隣の畑前のガードフェンス |
| 117 | 16 | 16-5 | 市道 | 那覇市繁多川3-14-16 | アーバン繁多川道向かいガードレール |
| 118 | 16 | 16-6 | 市道 | 那覇市繁多川5-5-35 | Fステージ繁多川横ガードレール |
| 119 | 16 | 16-7 | 市公園 | 那覇市繁多川5-2 | 大石公園内川沿いフェンス |
| 120 | 16 | 16-8 | 県道 | 那覇市字真地195-2 | 第二真地橋近くガードパイプ |
| 121 | 17 | 17-1 | 市道 | 那覇市識名2-13-46 | (有)スリーエイト隣歩道側ガードフェンス(嘉数宅向い) |
| 122 | 17 | 17-2 | 市道 | 那覇市識名3-19-12 | マンション識名12前市道側ガードレール |
| 123 | 17 | 17-3 | 市道 | 那覇市識名3-18-33 | 国吉アパート斜め前ガードレール(バス停そば) |
| 124 | 17 | 17-4 | 市道 | 那覇市繁多川5-5-1 | 波平アパート隣ガードレール |
| 125 | 17 | 17-5 | 識名霊園 | 那覇市繁多川5-21-24 | 旧南納骨堂の後ろ |
| 126 | 17 | 17-6 | 識名霊園 | 那覇市繁多川5-21-24 | 霊園内広場 |
| 127 | 17 | 17-7 | 市道 | 那覇市識名1-12-15 | 金城宅横ガードレール |

ポスター掲示場の設置場所について

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 128 | 17 | 17-8 | 市公園 | 識名1-663 | 大石公園内 |
| 129 | 18 | 18-1 | 市道 | 那覇市長田2-24-6 | 中尾宅向いガードレール |
| 130 | 18 | 18-2 | 市公園 | 那覇市長田2-14 | 長田西公園内 |
| 131 | 18 | 18-3 | 市公園 | 那覇市長田2-14 | 長田西公園内 |
| 132 | 18 | 18-4 | 市公園 | 那覇市長田2-33-44 | 長田南公園内フェンス |
| 133 | 18 | 18-5 | 市道 | 那覇市長田2-32-23 | 玉商ビルＩ向いガードレール |
| 134 | 18 | 18-6 | 市道 | 那覇市字国場405 | 沖縄大学アネックス共創館横ガードパイプ |
| 135 | 18 | 18-7 | 市道 | 那覇市上間1-15 | 溜池横ガードレール(大城アパート向い) |
| 136 | 18 | 18-8 | 市公園 | 那覇市長田1-22 | 長田北児童公園の柵 |
| 137 | 19 | 19-1 | 国道 | 那覇市字仲井真394-39 | 仲井真交差点の植栽 |
| 138 | 19 | 19-2 | 県道 | 那覇市字国場14 | 渡嘉敷宅前歩道側フェンス |
| 139 | 19 | 19-3 | 県道 | 那覇市字国場102 | 玉城宅横の国場多目的広場前フェンス |
| 140 | 19 | 19-4 | 国道 | 那覇市字仲井真357-1 | ココパレス前国道の歩道側フェンス |
| 141 | 19 | 19-5 | 国道（県管理） | 那覇市字仲井真133 | シュー・ﾌﾟﾗｻﾞ那覇国場十字路店横歩道の後方柵 |
| 142 | 19 | 19-6 | 国道 | 那覇市字仲井真257-2 | コーポ城間前国道の歩道側フェンス |
| 143 | 19 | 19-7 | 国道（県管理） | 那覇市字上間538-1 | レオパレスちゅら前の歩道内側フェンス |
| 144 | 19 | 19-8 | 市公園 | 那覇市字国場251-5 | こくばめーばる公園　トイレ前ガードパイプ |
| 145 | 20 | 20-1 | 市道 | 那覇市字識名1316-6 | 泊下橋の手すり |
| 146 | 20 | 20-2 | 県道 | 那覇市字識名1227 | 那覇市民体育館第3駐車場横歩道転落防止柵 |
| 147 | 20 | 20-3 | 国道 | 那覇市字上間196 | 一日橋横歩道の転落防止柵 |
| 148 | 20 | 20-4 | 市道 | 那覇市字識名1103-4 | 安里宅向かいのフェンス |
| 149 | 20 | 20-5 | 小学校 | 那覇市字真地313 | 真地小学校フェンス |
| 150 | 20 | 20-6 | 小学校 | 那覇市字真地313 | 真地小横ガード柵 |
| 151 | 20 | 20-7 | 市営住宅 | 那覇市字真地271-1 | 真地団地B棟前転落防止柵 |
| 152 | 21 | 21-1 | 市公園 | 那覇市字国場1171 | おもしろ公園の柵（トキ契約駐車場向い） |
| 153 | 21 | 21-2 | 市公園 | 那覇市字国場1164 | 与儀元気公園の柵（かかず契約駐車場向い） |
| 154 | 21 | 21-3 | 市道 | 那覇市字国場869-1 | テラス東門前ガードーフェンス |
| 155 | 21 | 21-4 | 市道 | 那覇市字国場703 | 国場りうぼう駐車場前の植栽 |
| 156 | 21 | 21-5 | 県道 | 那覇市字国場747 | 沖縄尚学高校グランド前歩道ガードパイプ |
| 157 | 21 | 21-6 | 中学校 | 那覇市長田１丁目-13-65 | 寄宮中学校裏 |
| 158 | 21 | 21-7 | 市道 | 那覇市字国場1084-4 | 歩道奥にある転落防止柵 |
| 159 | 21 | 21-8 | 市道 | 那覇市字国場878 | ライダーショップナカモト裏のガードフェンス |

ポスター掲示場の設置場所について

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 160 | 22 | 22-1 | 市道 | 那覇市寄宮3丁目1 | 真和志小学校横ガードパイプ |
| 161 | 22 | 22-2 | 県道 | 那覇市寄宮3-1-1 | 真和志小運動場前ガードパイプ |
| 162 | 22 | 22-3 | 市道 | 那覇市寄宮3-10-1 | JAおきなわ真和志支店横ガードパイプ(真和志小裏口向い) |
| 163 | 22 | 22-4 | 市道 | 那覇市寄宮3-8-10 | 西平菓子店向いガードパイプ |
| 164 | 22 | 22-5 | 県道 | 那覇市識名1-7-63 | 識名商店前ガードレール |
| 165 | 22 | 22-6 | 小学校 | 那覇市寄宮3丁目1 | 真和志小学校こども園横フェンス |
| 166 | 23 | 23-1 | 市道 | 那覇市寄宮1-2-1 | 旧市民会館裏のガープ川沿い転倒防止柵 |
| 167 | 23 | 23-2 | 市道 | 那覇市寄宮2-3-1 | 沖縄南部療育医療センター横ガードパイプ |
| 168 | 23 | 23-3 | 市道 | 那覇市寄宮1-2-1 | 旧那覇市民会館横ガードレール（駐車場横） |
| 169 | 23 | 23-4 | 市公園 | 那覇市寄宮1-1 | 旧那覇市民会館横の与儀公園内柵 |
| 170 | 23 | 23-5 | 市公園 | 那覇市寄宮1-1 | 与儀公園東側の柵（かねひで駐車場向い） |
| 171 | 23 | 23-6 | 市公園 | 那覇市寄宮1-1 | 与儀公園西側バス停後の植栽フェンス(神原中向い) |
| 172 | 23 | 23-7 | 市公園 | 那覇市寄宮1-1 | 与儀公園南側バス停後の植栽ガードパイプ(那覇署向い) |
| 173 | 24 | 24-1 | 県道 | 那覇市与儀1-3-1 | 赤十字病院前与儀バス停横ガードパイプ |
| 174 | 24 | 24-2 | 県道 | 那覇市与儀1-24-1 | 沖縄県立看護大学前バス停横ガードパイプ |
| 175 | 24 | 24-3 | 市道 | 那覇市古波蔵1-9-16 | 富士ハイツ前ガードパイプ |
| 176 | 24 | 24-4 | 小学校 | 那覇市与儀1-1-1 | 与儀小学校体育館入口左横フェンス |
| 177 | 24 | 24-5 | 小学校 | 那覇市与儀1-1-1 | 与儀小グラウンド沿いフェンス |
| 178 | 24 | 24-6 | 市道 | 那覇市字与儀41 | 個人宅前ガードレール |
| 179 | 24 | 24-7 | 市公園 | 那覇市与儀2-11 | なかよし公園柵 |
| 180 | 24 | 24-8 | 市公園 | 那覇市与儀2-20 | わんぱく公園柵 |
| 181 | 25 | 25-1 | 市道 | 那覇市古波蔵1-33-1 | 古蔵小学校東側ガードパイプ |
| 182 | 25 | 25-2 | 市道 | 那覇市字古波蔵1-32-1 | 大嶺ハイツ前ガードパイプ |
| 183 | 25 | 25-3 | 市道 | 那覇市古波蔵4-2-16 | 古蔵パーキング向い漫湖公園歩道側転落防止柵(稲国アパート隣) |
| 184 | 25 | 25-4 | 国道（県管理） | 那覇市古波蔵4-11 | 那覇みらい支援学校側転落防止柵 |
| 185 | 25 | 25-5 | 国道（県管理） | 那覇市古波蔵3-18-5 | ふく薬品前ガードパイプ |
| 186 | 25 | 25-6 | 県道 | 那覇市古波蔵3-7-22 | マイシンビル前ガードパイプ |
| 187 | 25 | 25-7 | 上下水道局施設 | 那覇市古波蔵3-23-1 | 市公園管理事務所入口横の転落防止柵 |
| 188 | 25 | 25-8 | 市道 | 那覇市古波蔵3-1-1 | Fステージ古波蔵レイクフロント向いの転落防止柵 |
| 189 | 26 | 26-1 | 国道 | 那覇市字安謝653 | 国際重機ビル付近ガードフェンス |
| 190 | 26 | 26-2 | 国道 | 那覇市安謝2-15 | 安謝市営住宅老人ホーム出入口付近ガードフェンス |
| 191 | 26 | 26-3 | 市公園 | 那覇市字安謝1-22-25 | 安謝東公園フェンス |

ポスター掲示場の設置場所について

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 192 | 26 | 26-4 | 市道 | 那覇市安謝2-21-21 | 上間宅向かいガードパイプ |
| 193 | 26 | 26-5 | 国道 | 那覇市字安謝237-13 | 豊里ｱﾊﾟｰﾄ付近ガードフェンス |
| 194 | 26 | 26-6 | 市公園 | 那覇市銘苅3-8 | セブンイレブン前道路向いガードパイプ |
| 195 | 26 | 26-7 | 河川 | 那覇市字安謝231 | 安謝橋バス停後ろ |
| 196 | 27 | 27-1 | 市道 | 那覇市曙2-16 | あけぼの公園北側道路のパイプレール |
| 197 | 27 | 27-2 | 市道 | 那覇市字天久1196 | 日流アパート跡地ガードレール |
| 198 | 27 | 27-3 | 市道 | 那覇市字安謝260 | ファミリーマート前ガードパイプ |
| 199 | 27 | 27-4 | 小学校 | 那覇市曙2-18 | 曙小学校（曙児童クラブ側）フェンス |
| 200 | 27 | 27-5 | 小学校 | 那覇市曙2-25 | 曙小学校裏門駐車場フェンス |
| 201 | 27 | 27-6 | 河川 | 那覇市曙3-9 | 県営あけぼの住宅向い |
| 202 | 27 | 27-7 | 港湾施設 | 那覇市港町2-10 | 新港ふ頭中央緑地公園内東側の柵 |
| 203 | 27 | 27-8 | 港湾施設 | 那覇市港町１丁目３－９ | 新港ふ頭東緑地公園（道路合流地点付近） |
| 204 | 28 | 28-1 | 港湾施設 | 那覇市泊3-1-6 | 琉球水難救済会近くガードパイプ |
| 205 | 28 | 28-2 | 市道 | 那覇市上之屋1-2-2 | おもろまちメディカルセンター向かいの柵 |
| 206 | 28 | 28-3 | 国道 | 那覇市字上之屋311 | 新興自動車商会横ガードパイプ |
| 207 | 28 | 28-4 | 市公園 | 那覇市おもろまち2-7 | 黄金森公園内花壇 |
| 208 | 28 | 28-5 | 市道 | 那覇市泊2-23-9 | 泊小学校前の翔ハウス向いガードパイプ |
| 209 | 28 | 28-6 | 市道 | 那覇市泊2-23-9 | 泊小学校運動場高台ガードパイプ(佐久本宅隣駐車場向い) |
| 210 | 28 | 28-7 | 市道 | 那覇市泊2-23-9 | 泊小学校側、ガードパイプ |
| 211 | 28 | 28-8 | 市公園 | 那覇市泊1-9-9 | 崇元寺公園入口 |
| 212 | 29 | 29-1 | 市道 | 那覇市壺屋１-5-13 | 那覇市壺屋児童館裏の植栽 |
| 213 | 29 | 29-2 | 国道（県管理） | 那覇市樋川2-8-1 | 神原中学校体育館前ガードパイプ |
| 214 | 29 | 29-3 | 県道 | 那覇市字安里410-4 | 安里橋の欄干 |
| 215 | 29 | 29-4 | 国道（県管理） | 那覇市字安里420-1 | ひめゆり橋の欄干(安里交差点に向かって左側、松和産業ビル隣) |
| 216 | 29 | 29-5 | 市道 | 那覇市壺屋1-3 | 元ビガロ壺屋左前の植栽 |
| 217 | 29 | 29-6 | 市公園 | 那覇市樋川1-19-12 | 中央公園東側コンクリート柵(嘉手納宅向い) |
| 218 | 29 | 29-7 | 国道（県管理） | 那覇市壺屋1-26-25 | 無人レンタカーステーション前ガードパイプ |
| 219 | 29 | 29-8 | 市公園 | 那覇市樋川1-16-36 | 中央公園城岳小側ガードレール |
| 220 | 30 | 30-1 | 市公園 | 那覇市牧志2-8 | 牧志公園公衆トイレ斜前 |
| 221 | 30 | 30-2 | 市公園 | 那覇市牧志3-2-10 | 那覇市ぶんかテンブス館隣バイク駐輪場フェンス |
| 222 | 30 | 30-3 | 市道 | 那覇市牧志2-13-2 | テクニカルパーク沿いガードパイプ |
| 223 | 30 | 30-4 | 市道 | 那覇市安里2-9 | 姫百合バス停近く |

ポスター掲示場の設置場所について

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 224 | 30 | 30-5 | 国道（県管理） | 那覇市安里2-9-13 | ひめゆり橋欄干(安里交差点に向かって左側、エイキマンション側) |
| 225 | 30 | 30-6 | 市道 | 那覇市牧志3-272-5 | モノレール牧志駅下ガードパイプ |
| 226 | 30 | 30-7 | 市道 | 那覇市安里2-8-8 | ベストウエスタン那覇イン横ガードレール |
| 227 | 31 | 31-1 | 市道 | 那覇市久茂地1-6-1 | 仲尾次ビルの横　川沿いガードパイプ |
| 228 | 31 | 31-2 | 市道 | 那覇市久茂地3-26 | 久茂地27号線　歩道ガードレール |
| 229 | 31 | 31-3 | 市道 | 那覇市松尾2-3-25 | アーバンヒルズ隣フェンス |
| 230 | 31 | 31-4 | 市公園 | 那覇市松尾2-16 | 松尾公園内駐車場の柵 |
| 231 | 31 | 31-5 | 市道 | 那覇市松尾1-21-44 | 那覇高校横ガードパイプ |
| 232 | 31 | 31-6 | 国道 | 那覇市旭町 | 明治橋交差点　川沿いガードパイプ |
| 233 | 31 | 31-7 | 市道 | 那覇市泉崎2-101-24 | 国場宅斜め向かいガードレール |
| 234 | 31 | 31-8 | 市公園 | 那覇市泉崎2-102-5 | 阿手川公園内駐車場とのフェンス |
| 235 | 31 | 31-9 | 市道 | 那覇市泉崎1-1-1 | 市役所本庁横ガードパイプ（市役所向き） |
| 236 | 31 | 31-10 | 小学校 | 那覇市泉崎1-1-6 | 開南小学校グラウンドフェンス |
| 237 | 32 | 32-1 | 市公園 | 那覇市楚辺1-4 | 城岳公園内遊歩道沿い |
| 238 | 32 | 32-2 | 市道 | 那覇市楚辺1-10-29 | 楚辺ハイツ隣の墓地・駐車場向かいの植樹帯 |
| 239 | 32 | 32-3 | 市道 | 那覇市楚辺2-1-1 | 城岳小駐車場前植栽 |
| 240 | 32 | 32-4 | 国道（県管理） | 那覇市楚辺2-42 | 古波蔵交差点付近の緑地帯 |
| 241 | 32 | 32-5 | 県道 | 那覇市楚辺2-1 | 那覇市内環状線ガードレール |
| 242 | 32 | 32-6 | 小学校 | 那覇市楚辺2-1-1 | 城岳こども園出入口横のフェンス |
| 243 | 32 | 32-7 | 国道（県管理） | 那覇市楚辺2-42 | 古波蔵交差点付近の緑地帯　旧JA会館側 |
| 244 | 33 | 33-1 | 国道 | 那覇市壺川3丁目 | メルキュールホテル沖縄と那覇中央郵便局の間の歩道植込み |
| 245 | 33 | 33-2 | 県営住宅 | 那覇市壺川2-10-6 | 県営大橋団地バス停近くガードブロック |
| 246 | 33 | 33-3 | 国道 | 那覇市壺川2丁目 | 歩道沿い植込み |
| 247 | 33 | 33-4 | 市道 | 那覇市壺川1-8-3 | 郵便通送株向いガードレール |
| 248 | 33 | 33-5 | 市道 | 那覇市壺川1-11-1 | 壺川改良住宅Ａ-2棟横くろしお会館斜め向いのガードレール |
| 249 | 33 | 33-6 | 市公園 | 那覇市壺川1-11-1 | 壺川東公園内ｸﾞﾗﾝﾄﾞパレス壺川斜め向かい（道路向き） |
| 250 | 33 | 33-7 | 市公園 | 那覇市壺川2-4-3 | 壺川中公園芝生広場（壺川老人福祉センター側） |
| 251 | 34 | 34-1 | 市公園 | 那覇市天久1-3 | 天久ちゅらまち公園　南東側 |
| 252 | 34 | 34-2 | 市公園 | 那覇市天久1-3 | 天久ちゅらまち公園　こども園側 |
| 253 | 34 | 34-3 | 市公園 | 那覇市天久1-3 | 天久ちゅらまち公園内通路 |
| 254 | 34 | 34-4 | 小学校 | 那覇市天久1-4-1 | 天久小学校フェンス |
| 255 | 34 | 34-5 | 市公園 | 那覇市天久2-24 | 天久緑風公園フェンス(日建学院駐車場向い) |

ポスター掲示場の設置場所について

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 256 | 34 | 34-6 | 市公園 | 那覇市天久2-24 | 天久緑風公園　西側斜面 |
| 257 | 34 | 34-7 | 市公園 | 天久1-25-39 | 天久プリン山公園 |
| 258 | 35 | 35-1 | 市道 | 那覇市牧志１丁目 | ガーブ川沿いガードレール |
| 259 | 35 | 35-2 | 小学校 | 那覇市前島1-3 | 那覇小学校裏のフェンス |
| 260 | 35 | 35-3 | 小学校 | 那覇市前島1-3 | 那覇小学校運動場フェンス |
| 261 | 35 | 35-4 | 市道 | 那覇市前島1-20 | 前島南公園の柵(道路向き) |
| 262 | 35 | 35-5 | 市道 | 那覇市前島2-21 | 泊橋 |
| 263 | 35 | 35-6 | 民間施設 | 那覇市前島2-13-10 | 潮度川沿い　転落防止柵 |
| 264 | 35 | 35-7 | 市公園 | 那覇市牧志1-6 | 牧志１丁目・緑ケ丘公園出入口付近 |
| 265 | 35 | 35-8 | 市道 | 那覇市牧志1-20 | 東横イン美栄橋駅向かい道路ガードパイプ |
| 266 | 36 | 36-1 | 市公園 | 那覇市前島3-20 | 前島北公園の柵 |
| 267 | 36 | 36-2 | 河川 | 那覇市前島3-13 | 潮渡川沿い一方通行の歩道　転落防止柵 |
| 268 | 36 | 36-3 | 市公園 | 那覇市松山2-19 | 若松公園内(道路向き) |
| 269 | 36 | 36-4 | 中学校 | 那覇市松山2-24-1 | 那覇中学校グラウンドフェンス |
| 270 | 36 | 36-5 | 市道 | 那覇市松山1-27 | ロコイン沖縄駐車場横ガードパイプ |
| 271 | 36 | 36-6 | 市公園 | 沖縄県那覇市松山１丁目17 | 松山公園駐車場出入口付近フェンス |
| 272 | 36 | 36-7 | 市公園 | 那覇市松山1-17 | 松山公園入口 |
| 273 | 37 | 37-1 | 市公園 | 那覇市若狭3-32 | 夫婦瀬公園の緑地（渡嘉敷宅向かい） |
| 274 | 37 | 37-2 | 市公園 | 那覇市若狭3-32 | 夫婦瀬公園の緑地(WC付近) |
| 275 | 37 | 37-3 | 公園 | 那覇市若狭3-14 | 若狭公園入口付近の芝生 |
| 276 | 37 | 37-4 | 小学校 | 那覇市若狭2-16 | 若狭小学校正門横フェンス |
| 277 | 37 | 37-5 | 河川 | 那覇市若狭3-2-15 | 潮度川沿い道路の転落防止柵 |
| 278 | 37 | 37-6 | 港湾施設 | 那覇市若狭1-27 | 若狭中通り沿い歩道脇 |
| 279 | 38 | 38-1 | 市道 | 那覇市久米2-17 | 松下駐車場前ガードパイプ |
| 280 | 38 | 38-2 | 国道（県管理） | 那覇市東町10-1 | エムズガーデンモナコ沿いガードパイプ |
| 281 | 38 | 38-3 | 市公園 | 那覇市久米2-30 | 松山公園交差点歩道脇の緑地 |
| 282 | 38 | 38-4 | 市道 | 那覇市辻2-31 | 波之上自動車学校向いの植栽 |
| 283 | 38 | 38-5 | 市道 | 那覇市辻1-7 | 辻南公園側ガードパイプ |
| 284 | 38 | 38-6 | 国道 | 那覇市通堂町 | 明治橋交差点　ガードレール（駐車場側） |
| 285 | 38 | 38-7 | 港湾施設 | 那覇市通堂町 | 港湾１号線那覇埠頭道向かい歩道脇緑地 |
| 286 | 39 | 39-1 | 県道 | 那覇市字小禄1102 | 垣花食堂向いガードパイプ |
| 287 | 39 | 39-2 | 県公園 | 那覇市奥武山町44-1 | 奥武山公園駅前バス停　後方の柵 |

ポスター掲示場の設置場所について

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 288 | 39 | 39-3 | 小学校 | 那覇市山下町11-3 | 垣花小学校フェンス |
| 289 | 39 | 39-4 | 市公園 | 那覇市山下町6 | 山下西児童公園フェンス |
| 290 | 39 | 39-5 | 県公園 | 那覇市奥武山町316-1 | 奥武山公園第２駐車場入口付近フェンス |
| 291 | 39 | 39-6 | 国道 | 那覇市奥武山町53 | 山下交番横の転落防止柵 |
| 292 | 39 | 39-7 | 国道 | 那覇市山下町2-30 | 資生堂ジャパン㈱沖縄支社前の植樹帯 |
| 293 | 40 | 40-1 | 県道 | 那覇市字小禄205 | ファミリーマート斜め前ガードパイプ |
| 294 | 40 | 40-2 | 市道 | 那覇市字小禄105 | 小禄ハワイ会館斜め向いガードレール |
| 295 | 40 | 40-3 | 県道 | 那覇市字田原88 | 田原自治会館斜め向い歩道のガードパイプ |
| 296 | 40 | 40-4 | 市道 | 那覇市字小禄１ | 小禄カトリック教会横の緑地帯 |
| 297 | 40 | 40-5 | 県道 | 那覇市字小禄1180 | コーポ小禄横の転落防止柵 |
| 298 | 40 | 40-6 | 県道 | 那覇市字小禄1150番地 | 小禄小学校正門横柵 |
| 299 | 41 | 41-1 | 県道 | 那覇市字小禄911番地付近 | トーマ電工前のガードパイプ |
| 300 | 41 | 41-2 | 市公園 | 那覇市小禄4-17-1 | 小禄若草公園フェンス |
| 301 | 41 | 41-3 | 市道 | 那覇市小禄5-13-1 | たかよしビル裏手ガードレール |
| 302 | 41 | 41-4 | 県道 | 那覇市小禄4-1-3 | 長嶺第2アパート駐車場落下柵（歩道側の柵） |
| 303 | 41 | 41-5 | 市公園 | 那覇市小禄3-5-7 | 小禄月光公園 |
| 304 | 41 | 41-6 | 小学校 | 那覇市小禄4-14-1 | 小禄南小学校グラウンド横のフェンス |
| 305 | 41 | 41-7 | 市公園 | 那覇市小禄2-5-1 | 小禄南風公園フェンス |
| 306 | 41 | 41-8 | 市道 | 那覇市小禄2-2-2 | TSマンション向かいガードレール |
| 307 | 41 | 41-9 | 市道 | 那覇市小禄2-10-7 | ファミールさくらの向かいガードレール |
| 308 | 42 | 42-1 | 市公園 | 那覇市小禄1-7-2 | 千鳥公園　トイレ側入口の柵 |
| 309 | 42 | 42-2 | 市公園 | 那覇市鏡原町36 | 漫湖公園（くじら公園）　WC横 |
| 310 | 42 | 42-3 | 市道 | 那覇市小禄1-32-1 | リバーゲートS小禄斜め向かいガードパイプ |
| 311 | 42 | 42-4 | 市公園 | 那覇市小禄1-9 | ひよどり児童公園柵 |
| 312 | 42 | 42-5 | 市公園 | 那覇市鏡原町37-1 | 漫湖公園テニスコート前植込み |
| 313 | 42 | 42-6 | 市公園 | 那覇市鏡原町35-9 | ひばり児童公園入口の柵 |
| 314 | 42 | 42-7 | 国道 | 鏡原町37 | 漫湖公園(鏡原側)公園側ガードレール |
| 315 | 43 | 43-1 | 市営住宅 | 那覇市宇栄原4-17-11 | 宇栄原市営住宅10号棟　駐車場出入口付近のフェンス |
| 316 | 43 | 43-2 | 市道 | 宇栄原4丁目2-2 | 小禄支所前のガードレール |
| 317 | 43 | 43-3 | 県道 | 那覇市宇栄原4-15-1 | 宇栄原団地前バス停横ガードパイプ |
| 318 | 43 | 43-4 | 市営住宅 | 那覇市宇栄原4-14-2 | 宇栄原市営住宅6号棟前柵 |
| 319 | 43 | 43-5 | 市道 | 那覇市宇栄原5-12-34 | ライオンズマンション宇栄原第2付近の転落防止柵 |

ポスター掲示場の設置場所について

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 320 | 43 | 43-6 | 市公園 | 那覇市宇栄原5-7-20 | 宇栄原西公園植栽前 |
| 321 | 43 | 43-7 | 市公園 | 那覇市字宇栄原564番1 | くまあら公園内　植栽前 |
| 322 | 43 | 43-8 | 市公園 | 那覇市字宇栄原 | 宇栄原中公園柵 |
| 323 | 43 | 43-9 | 市公園 | 那覇市宇栄原6-9-22 | 宇栄原公園付近ガードパイプ |
| 324 | 44 | 44-1 | 県道 | 那覇市宇栄原1-26-15 | 小禄オートガス前ガードパイプ |
| 325 | 44 | 44-2 | 市道 | 那覇市宇栄原1-10-13 | 契約駐車場前ガードパイプ |
| 326 | 44 | 44-3 | 市公園 | 那覇市宇栄原2-12-15 | 五月公園内植え込み |
| 327 | 44 | 44-4 | 市道 | 那覇市宇栄原1-18-6 | メゾンさつき前ガードパイプ |
| 328 | 44 | 44-5 | 県道 | 那覇市高良3-18-9 | 宇栄原入口バス停横のガードパイプ |
| 329 | 44 | 44-6 | 市公園 | 那覇市高良3-1-12 | ハーゲラ緑地（市緑地） |
| 330 | 44 | 44-7 | 市公園 | 那覇市高良3-5 | 高良あおぞら公園柵 |
| 331 | 44 | 44-8 | 県道 | 那覇市宇栄原2-23-1 | 小禄中学校向いガードレール |
| 332 | 45 | 45-1 | 市公園 | 那覇市具志2-27 | ゆうがお公園入口横の柵 |
| 333 | 45 | 45-2 | 市道 | 那覇市高良2-3-22 | メゾン玉井の転落防止柵 |
| 334 | 45 | 45-3 | 県道 | 那覇市高良1-4-43 | 個人宅前の柵 |
| 335 | 45 | 45-4 | 県道 | 那覇市高良2-14-22 | あたりマンション前の転落防止柵 |
| 336 | 45 | 45-5 | 市公園 | 那覇市具志2-24 | あさがお公園柵 |
| 337 | 45 | 45-6 | 市公園 | 那覇市具志3-10 | 具志・宮城西公園柵 |
| 338 | 45 | 45-7 | 市道 | 那覇市具志2-32-11 | 忠農園横ガードレール |
| 339 | 45 | 45-8 | 市公園 | 那覇市高良2-5 | 高前原公園内の植え込み |
| 340 | 46 | 46-1 | 県営住宅 | 那覇市赤嶺2-5-1 | 県営赤嶺市街地住宅7号棟フェンス |
| 341 | 46 | 46-2 | 市営住宅 | 那覇市田原3-2-1 | 小禄市営住宅１棟前フェンス |
| 342 | 46 | 46-3 | 市営住宅 | 那覇市田原3-6-1 | 小禄市営住宅５棟付近（駅階段横）のフェンス |
| 343 | 46 | 46-4 | 市公園 | 那覇市田原3-4-1 | 田原公園内の植え込み |
| 344 | 46 | 46-5 | 上下水道局施設 | 那覇市赤嶺2-2-1 | 赤嶺中継ポンプ場柵 |
| 345 | 46 | 46-6 | 県道 | 那覇市金城５丁目 | 小禄駅交通広場（ダイコクドラッグ前植樹帯） |
| 346 | 46 | 46-7 | 市公園 | 那覇市金城3-2-1 | 小禄金城公園内柵（池の前） |
| 347 | 46 | 46-8 | 高校 | 那覇市金城3-5-1 | 那覇西高校正門横フェンス |
| 348 | 47 | 47-1 | 那覇市(その他) | 那覇市銘苅2-3-1 | なは市民協働プラザ横の柵 |
| 349 | 47 | 47-2 | 小学校 | 那覇市銘苅2-3-20 | 銘苅小学校バス停　後ろフェンス |
| 350 | 47 | 47-3 | 県道 | 那覇市字古島29 | 琉球生コン前ガードフェンス |
| 351 | 47 | 47-4 | 市公園 | 那覇市銘苅2-10 | 新都心公園銘苅じんじん広場・ｴﾚｶﾞﾝﾃむつみ向いのガードﾞフェンス |

ポスター掲示場の設置場所について

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 352 | 47 | 47-5 | 市公園 | 那覇市銘苅3-3 | 銘苅てんとうむし公園の草地(仲本宅向い) |
| 353 | 47 | 47-6 | 市営住宅 | 那覇市銘苅1-18-16 | 新都心銘苅市営住宅１号棟前の植栽 |
| 354 | 47 | 47-7 | 市道 | 那覇市銘苅2-10 | 公園側・横断歩道近くガードフェンス(T字路) |
| 355 | 47 | 47-8 | 市公園 | 那覇市銘苅1-5 | 銘苅かりゆし公園の草地(TUXHair駐車場向い) |
| 356 | 48 | 48-1 | 市公園 | 那覇市おもろまち3-2-1 | 新都心公園の植栽(はるやま向い) |
| 357 | 48 | 48-2 | 市公園 | 那覇市おもろまち3-2-1 | 新都心公園の植栽(大興新都心マンション向い) |
| 358 | 48 | 48-3 | 市公園 | 那覇市おもろまち3-2-1 | 新都心公園の植栽(メゾンドールＵＣＨＩＭＡ向い) |
| 359 | 48 | 48-4 | 市公園 | 那覇市おもろまち3-2-1 | 新都心公園の植栽(パークサイドおもろ向いT字路) |
| 360 | 48 | 48-5 | 市公園 | 那覇市おもろまち3-2-1 | 新都心公園の植栽(はるやま向い)公園向き |
| 361 | 48 | 48-6 | 市公園 | 那覇市おもろまち3-2 | Dグラディア天久パークビュー向かい |
| 362 | 48 | 48-7 | 市公園 | 那覇市安謝1-16 | 安謝東原公園　南側 |
| 363 | 48 | 48-8 | 市公園 | 那覇市おもろまち４丁目5 | 新都心公園高架橋降り口近く |
| 364 | 49 | 49-1 | 県営住宅 | 那覇市首里鳥堀町5-55-3 | 県営鳥堀団地１棟裏の上り坂頂上付近の芝生広場 |
| 365 | 49 | 49-2 | 県道 | 那覇市首里汀良町3-19 | 首里駅転落防止柵 |
| 366 | 49 | 49-3 | 市公園 | 那覇市首里鳥堀町4丁目133 | 弁ヶ岳公園 |
| 367 | 49 | 49-4 | 市営住宅 | 那覇市首里久場川町2-96 | 久場川市営住宅Ａ2棟前ガードパイプ |
| 368 | 49 | 49-5 | 市道 | 那覇市首里久場川町2-149-4 | 消防署首里出張所向い転落防止柵 |
| 369 | 49 | 49-6 | 市道 | 那覇市首里久場川町2-18 | 久場川児童館フェンス |
| 370 | 49 | 49-7 | 市道 | 那覇市首里久場川町2-96 | 久場川市営住宅前の柵 |
| 371 | 49 | 49 | 市道 | 那覇市首里汀良町2丁目7-12 | ガードレール(島袋宅向い) |

**那覇市選挙管理委員会告示第 26 号**
令　和　８　年　１０　月　１７　日
掲　　示　　済

公営ポスター掲示場にポスターの掲示を開始することのできる日について

令和８年 10 月 25 日執行の那覇市長選挙について、公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 144 条の２第５項の規定による、ポスター掲示場のポスターの掲示を開始することのできる日は、令和８年 10 月 18 日からである。

那覇市選挙管理委員会
委員長　前 原　常 雄

---

**那覇市選挙管理委員会告示第 27 号**
令　和　８　年　１０　月　１７　日
掲　　示　　済

選挙人名簿の登録に係る被登録資格の決定の基準日及び登録の日について

令和８年 10 月 25 日執行の那覇市長選挙において、公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 22 条第２項の規定による選挙人名簿の登録について、被登録資格の決定の基準日及び登録の日を、次のとおり定める。

那覇市選挙管理委員会
委員長　前 原　常 雄

１　被登録資格の決定の基準日　令和８年 10 月 17 日
（ただし、年齢については令和８年 10 月 26 日）

２　登録の日　　令和８年 10 月 17 日

**那覇市選挙管理委員会告示第 28 号**
令　和　８　年　１０　月　１７　日
掲　　示　　済

那覇市選挙管理委員会
委員長　前 原　常 雄

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）の規定による直接請求、市町村の合併の特例に関する法律（平成 16 年法律第 59 号）の規定による合併協議会設置の請求及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）の規定による解職請求に必要な選挙権を有する者の数は、次のとおりである。

１　地方自治法第 74 条第１項及び同法第 75 条第１項並びに市町村の合併の特例に関する法律第４条第１項及び同法第５条第１項に規定する選挙権を有する者の総数の 50 分の１の数

５，０６４人

２　市町村の合併の特例に関する法律第４条第 11 項及び同法第５条第 15 項に規定する選挙権を有する者の総数の６分の１の数

４２，１９８人

３　地方自治法第 76 条第１項、同法第 80 条第１項、同法第 81 条第１項及び同法第 86 条第１項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律第８条第１項に規定する選挙権を有する者の総数の３分の１の数

８４，３９５人

**那覇市選挙管理委員会告示第 29 号**
令　和　８　年　１０　月　１８　日
掲　　示　　済

那覇市長選挙の期日について

公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 33 条第１項の規定により、任期満了による那覇市長選挙を次のとおり行う。

那覇市選挙管理委員会
委員長　前 原　常 雄

選　挙　期　日　　令和８年 10 月 25 日

---

**那覇市選挙管理委員会告示第 30 号**
令　和　８　年　１０　月　１８　日
掲　　示　　済

投票用紙の色について

令和８年 10 月 25 日執行の那覇市長選挙における投票用紙の色を次のとおり定める。

那覇市選挙管理委員会
委員長　前 原　常 雄

１　用紙の色　　あさぎ　色

２　印刷の文字の色　　赤　色

**那覇市選挙管理委員会告示第 31 号**
令　和　８　年　１０　月　１８　日
掲　　示　　済

投票所について

令和８年 10 月 25 日執行の那覇市長選挙の投票所を別紙のとおり定める。

那覇市選挙管理委員会
委員長　前 原　常 雄

# 投　票　所　一　覧　表

| 投票区 | 投票所 | 投票場所 |
|---|---|---|
| 1 | 石嶺小学校 | 石嶺小学校コミュニティルーム |
| 2 | 城東小学校 | 城東小学校体育館下1階 |
| 3 | 城北小学校 | 城北小学校体育館 |
| 4 | 大名児童館 | 大名児童館１階 |
| 5 | 首里染織館 suikara | 首里染織館 suikara2 階研修会議室 |
| 6 | 城南小学校 | 城南小学校地域連携教室 |
| 7 | 城西小学校 | 城西小学校１階家庭科室 |
| 8 | 首里高校 | 首里高校管理棟玄関ホール |
| 9 | 松島中学校 | 松島中学校1階多目的室 |
| 10 | 末吉老人福祉センター | 末吉老人福祉センター1階 |
| 11 | 真嘉比自治会館 | 真嘉比自治会館ホール |
| 12 | 牧志駅前ほしぞら公民館 | 牧志駅前ほしぞら公民館ホール |
| 13 | 沖縄工業高等学校 | 沖縄工業高等学校理科芸術棟（絵画デザイン教室） |
| 14 | 松川小学校 | 松川小学校ゆいゆいホール（地域連携ホール） |
| 15 | 大道小学校 | 大道小学校体育館 |
| 16 | 石田中学校 | 石田中学校地域連携室（クラブハウス） |
| 17 | 識名小学校 | 識名小学校玄関ホール |
| 18 | 上間小学校 | 上間小学校地域連携室 |
| 19 | まーいまーい Naha | まーいまーい Naha2 階ホール |
| 20 | 真地小学校 | 真地小学校ミーティングルーム |
| 21 | 寄宮中学校 | 寄宮中学校職員室側ロビー |
| 22 | 真和志こども園 | 真和志こども園 |
| 23 | JA おきなわ真和志支店 | JA おきなわ真和志支店２階会議室 |
| 24 | 与儀小学校 | 与儀小学校地域連携室 |
| 25 | 古蔵中学校 | 古蔵中学校校舎１階センターホール |
| 26 | 安謝児童館 | 安謝児童館1階多目的ホール |
| 27 | 曙小学校 | 曙小学校ミーティングルーム（1 階） |
| 28 | 泊こども園 | 泊こども園 |
| 29 | 神原小学校 | 神原小学校地域連携室 |
| 30 | 壺屋小学校 | 壺屋小学校1階ワークスペース |
| 31 | 市役所本庁舎 | 市役所本庁舎１階市民会議室 |
| 32 | 城岳小学校 | 城岳小学校体育館 |
| 33 | 壺川老人福祉センター | 壺川老人福祉センター1階リハビリ室 |
| 34 | 天久小学校 | 天久小学校地域連携室 |

# 投　票　所　一　覧　表

| 投票区 | 投票所 | 投票場所 |
|---|---|---|
| 35 | 那覇小学校 | 那覇小学校地域連携室 |
| 36 | 那覇市津波避難ビル | 那覇市津波避難ビル３階 |
| 37 | 若狭小学校 | 若狭小学校地域連携室 |
| 38 | 上山中学校 | 上山中学校地域連携室 |
| 39 | 垣花小学校 | 垣花小学校体育館 |
| 40 | JAおきなわ小禄支店 | JAおきなわ小禄支店3階ホール |
| 41 | 鏡水ふれあい会館 | 鏡水ふれあい会館ふれあいホール |
| 42 | 鏡原中学校 | 鏡原中学校地域連携室 |
| 43 | 小禄支所 | 小禄支所3階会議室 |
| 44 | さつき小学校 | さつき小学校交流プラザ |
| 45 | 小禄南公民館 | 小禄南公民館1階ホール |
| 46 | ともかぜ振興会館 | ともかぜ振興会館多目的ホール |
| 47 | なは市民協働プラザ | なは市民協働プラザ1階 |
| 48 | 那覇市緑化センター | 那覇市緑化センター |
| 49 | 首里支所 | 首里支所1階会議室 |

**那覇市選挙管理委員会告示第 32 号**
令　和　８　年　１０　月　１８　日
掲　　示　　済

投票管理者及びその職務を代理すべき者の選任及び氏名等について

令和８年 10 月 25 日執行の那覇市長選挙における各投票区の投票管理者及びその職務を代理すべき者を別紙のとおり選任した。

那覇市選挙管理委員会
委員長　前 原　常 雄

| 投票区 | 投票所 | 投票管理者 | | 職務代理者 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 住所 | 氏名 | 住所 | 氏名 |
| 1 | 石嶺小学校 | 中城村 | 川原　大智 | 那覇市 | 泉　晴陽 |
| 2 | 城東小学校 | 那覇市 | 知念　潤 | 那覇市 | 前田　正太 |
| 3 | 城北小学校 | 那覇市 | 赤嶺　譲 | 南風原町 | 兼島　理 |
| 4 | 大名児童館 | 那覇市 | 徳永　周作 | 那覇市 | 喜屋武　太一 |
| 5 | 首里染織館suikara | 那覇市 | 我謝　輝 | 那覇市 | 真栄田　聖佳 |
| 6 | 城南小学校 | 南風原町 | 花城　友也 | 那覇市 | 小橋川　廉 |
| 7 | 城西小学校 | 那覇市 | 森根　利之 | 那覇市 | 島袋　愛梨 |
| 8 | 首里高校 | 那覇市 | 仲田　米男 | 那覇市 | 伊計　貴光 |
| 9 | 松島中学校 | 那覇市 | 納田　靖之 | 那覇市 | 砂川　嵩登 |
| 10 | 末吉老人福祉センター | 那覇市 | 池原　哲之 | 那覇市 | 大野　和希 |
| 11 | 真嘉比自治会館 | 那覇市 | 真境名　元作 | 那覇市 | 天久　真奈実 |
| 12 | 牧志駅前ほしぞら公民館 | 浦添市 | 上江洲　優斗 | 那覇市 | 神里　雄一 |
| 13 | 沖縄工業高等学校 | 那覇市 | 真栄城　敬一 | 那覇市 | 与那城　佳代 |
| 14 | 松川小学校 | 那覇市 | 宮城　倫太郎 | 那覇市 | 島袋　仁人 |
| 15 | 大道小学校 | 那覇市 | 長嶺　伶生 | 那覇市 | 名嘉元　伶 |
| 16 | 石田中学校 | 南風原町 | 玉城　圭記 | 那覇市 | 宮城　秀旭 |
| 17 | 識名小学校 | 那覇市 | 宮里　亘 | 那覇市 | 宮里　梨紗 |
| 18 | 上間小学校 | 那覇市 | 下地　光 | 那覇市 | 城間　鈴代 |
| 19 | まーいまーいNaha | 那覇市 | 宮城　悠二 | 南風原町 | 平良　京介 |
| 20 | 真地小学校 | 南風原町 | 與那覇　博訓 | 豊見城市 | 嘉数　祐二 |
| 21 | 寄宮中学校 | 那覇市 | 大城　俊 | 那覇市 | 嘉数　梨子 |
| 22 | 真和志こども園 | 那覇市 | 城間　直樹 | 那覇市 | 池味　政紀 |
| 23 | JAおきなわ真和志支店 | 那覇市 | 久場川　洸 | 那覇市 | 与儀　希莉乃 |
| 24 | 与儀小学校 | 浦添市 | 伊覇　太 | 那覇市 | 下地　優輝 |

| 投票区 | 投票所 | 投票管理者 | | 職務代理者 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 住所 | 氏名 | 住所 | 氏名 |
| 25 | 古蔵中学校 | 豊見城市 | 佐藤　恵佑 | 那覇市 | 仲村渠　孝 |
| 26 | 安謝児童館 | 那覇市 | 末吉　章子 | 那覇市 | 当真　嗣咲 |
| 27 | 曙小学校 | 浦添市 | 平良　直人 | 那覇市 | 安泉　洋人 |
| 28 | 泊こども園 | 那覇市 | 運天　由智 | 那覇市 | 崎山　嗣舜 |
| 29 | 神原小学校 | 那覇市 | 平良　俊弥 | 南風原町 | 宮城　佑輔 |
| 30 | 壺屋小学校 | 那覇市 | 運天　先太 | 那覇市 | 上原　国実 |
| 31 | 市役所本庁舎 | 那覇市 | 上原　堅次郎 | 那覇市 | 神里　晴香 |
| 32 | 城岳小学校 | 那覇市 | 常田　智也 | 那覇市 | 高石　健太 |
| 33 | 壺川老人福祉センター | 那覇市 | 古堅　博巳 | 那覇市 | 大城　そよか |
| 34 | 天久小学校 | 那覇市 | 又吉　剛 | 那覇市 | 大城　宜毅 |
| 35 | 那覇小学校 | 那覇市 | 真栄里　憲一 | 那覇市 | 宮城　泰洋 |
| 36 | 那覇市津波避難ビル | 浦添市 | 長浜　潤 | 那覇市 | 福地　賢人 |
| 37 | 若狭小学校 | 豊見城市 | 大城　雄一郎 | 那覇市 | 安里　恭也 |
| 38 | 上山中学校 | 那覇市 | 當山　太陽 | 那覇市 | 金城　吉郎 |
| 39 | 垣花小学校 | 那覇市 | 東　伸浩 | 那覇市 | 島村　景 |
| 40 | JAおきなわ小禄支店 | 那覇市 | 狩俣　宅杜 | 南風原町 | 比嘉　悠人 |
| 41 | 鏡水ふれあい会館 | 浦添市 | 又吉　盛太 | 豊見城市 | 新垣　基 |
| 42 | 鏡原中学校 | 那覇市 | 宮城　駿雅 | 糸満市 | 倉知　崇大 |
| 43 | 小禄支所 | 豊見城市 | 新垣　威知郎 | 那覇市 | 宮城　隆雄 |
| 44 | さつき小学校 | 那覇市 | 上原　貴子 | 那覇市 | 具志堅　政泉 |
| 45 | 小禄南公民館 | 那覇市 | 宮城　翔 | 那覇市 | 當銘　紗 |
| 46 | ともかぜ振興会館 | 浦添市 | 仲村　光司 | 那覇市 | 瀬長　有志 |
| 47 | なは市民協働プラザ | 西原町 | 下地　拓斗 | 那覇市 | 山内　盛拓 |
| 48 | 那覇市緑化センター | 浦添市 | 松本　悠樹 | 那覇市 | 山田　将人 |
| 49 | 首里支所 | 南風原町 | 大城　宜継 | 那覇市 | 渡慶次　真理 |

**那覇市選挙管理委員会告示第 33 号**
令　和　８　年　10　月　18　日
掲　　示　　済

期日前投票所について

令和８年 10 月 25 日執行の那覇市長選挙の期日前投票の場所を次のとおり定める。

那覇市選挙管理委員会
委員長　前 原　常 雄

| 期日前投票所名 | 投票所に充てる施設の名称 | 所在地 | 設置期間 |
|---|---|---|---|
| 期日前第１投票所 | 那覇市役所本庁舎１階 | 那覇市泉崎１丁目１番１号 | 令和８年 10 月 19 日～令和８年 10 月 24 日　午前８時 30 分～午後８時 |
| 期日前第２投票所 | 首里支所１階会議室 | 那覇市首里久場川町２丁目 18 番地９ | 令和８年 10 月 19 日～令和８年 10 月 24 日　午前９時～午後６時 |
| 期日前第３投票所 | 那覇市保健所１階エントランス | 那覇市与儀１丁目３番 21 号 | |
| 期日前第４投票所 | サンエー那覇メインプレイス５階中央出入口 | 那覇市おもろまち４丁目４番９号 | 令和８年 10 月 19 日～令和８年 10 月 24 日　午前 10 時～午後８時 |
| 期日前第５投票所 | イオン那覇店 5階西側エレベーター乗場 | 那覇市金城５丁目 10 番地２ | |
| 移動期日前投票所 | 移動期日前投票車<br>沖縄県立芸術大学　首里当蔵キャンパス（那覇市首里当蔵町１丁目４番地） | | 令和８年 10 月 20 日 午前 11 時 30 分～午後１時 |
| | 沖縄大学（那覇市字国場 555 番地） | | 令和８年 10 月 21 日 午前 11 時 30 分～午後１時 |
| | 沖縄県立看護大学（那覇市与儀１丁目 24 番１号） | | 令和８年 10 月 21 日 午後３時～午後４時 30 分 |

**那覇市選挙管理委員会告示第 34 号**
令　和　８　年　１０　月　１８　日
掲　　示　　済

期日前投票所の投票管理者及びその職務を代理すべき者の選任及び氏名等について

令和８年 10 月 25 日執行の那覇市長選挙の期日前投票所の投票管理者及びその職務を代理すべき者を別紙のとおり選任した。

那覇市選挙管理委員会
委員長　前 原　常 雄

| 期日前投票所 | 期間 | 投票管理者 | | 職務代理者 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 住所 | 氏名 | 住所 | 氏名 |
| 期日前第１投票所<br>那覇市役所<br>本庁舎 | 10月19日（月） | 那覇市 | 山城　卓也 | 浦添市 | 平良　美鈴 |
| | 10月20日（火） | 那覇市 | 倉原　英弘 | 那覇市 | 長嶺　亜子 |
| | 10月21日（水） | 豊見城市 | 新垣　威知郎 | 北谷町 | 金城　ゆりあ |
| | 10月22日（木） | 那覇市 | 倉原　英弘 | 那覇市 | 辺土名　朝次 |
| | 10月23日（金） | 豊見城市 | 末光　祥子 | 西原町 | 崎原　盛加 |
| | 10月24日（土） | 浦添市 | 儀武　小百合 | 那覇市 | 森山　靖子 |
| 期日前第２投票所<br>首里支所 | 10月19日（月） | 南風原町 | 仲地　善一 | 豊見城市 | 宮脇　沙姫 |
| | 10月20日（火） | 那覇市 | 比嘉　建仁 | 那覇市 | 玉橋　綱大 |
| | 10月21日（水） | 宜野湾市 | 許田　真梨乃 | 那覇市 | 大城　ひまり |
| | 10月22日（木） | 那覇市 | 義永　敦 | 那覇市 | 上原　麻由香 |
| | 10月23日（金） | 那覇市 | 前城　一太郎 | 那覇市 | 久手堅　翔太 |
| | 10月24日（土） | 那覇市 | 恩納　聖子 | 西原町 | 久手堅　愛梨 |
| 期日前第３投票所<br>那覇市保健所 | 10月19日（月） | 那覇市 | 知念　則枝 | 那覇市 | 安里　奈々 |
| | 10月20日（火） | 那覇市 | 與那覇　綾子 | 浦添市 | 平良　明華 |
| | 10月21日（水） | 那覇市 | 金城　いちの | 那覇市 | 外間　舞 |
| | 10月22日（木） | 那覇市 | 嘉手納　一彦 | 南風原町 | 翁長　幸恵 |
| | 10月23日（金） | 那覇市 | 宮平　優香 | 那覇市 | 下地　恵美理 |
| | 10月24日（土） | 那覇市 | 比嘉　優 | 宜野湾市 | 宮城　彩瑛 |
| 期日前第４投票所<br>サンエー那覇<br>メインプレイス | 10月19日（月） | 那覇市 | 喜屋武　靖 | 那覇市 | 新里　孝幸 |
| | 10月20日（火） | 那覇市 | 長嶺　盛孝 | 那覇市 | 嘉数　梨子 |
| | 10月21日（水） | 那覇市 | 末吉　雪乃 | 浦添市 | 照屋　知美 |
| | 10月22日（木） | 那覇市 | 下地　正将 | 那覇市 | 古波蔵　篤 |
| | 10月23日（金） | 那覇市 | 矢島　啓太 | 那覇市 | 新垣　なつき |
| | 10月24日（土） | 那覇市 | 渡久地　勲 | 那覇市 | 城間　琉寧 |
| 期日前第５投票所<br>イオン那覇店 | 10月19日（月） | 那覇市 | 山城　悠子 | 那覇市 | 与那覇　里沙 |
| | 10月20日（火） | 那覇市 | 宮里　悟 | 南風原町 | 仲宗根　剛 |
| | 10月21日（水） | 南風原町 | 富田　勇一 | 那覇市 | 新垣　佳苗 |
| | 10月22日（木） | 那覇市 | 瀬底　正司 | 那覇市 | 新城　沙紋 |
| | 10月23日（金） | 糸満市 | 玉城　大輔 | 浦添市 | 兼島　信吾 |
| | 10月24日（土） | 那覇市 | 喜屋武　めぐみ | 浦添市 | 川口　麻衣 |
| 移動期日前投票所 | 10月20日（火） | 那覇市 | 伊集　盛昭 | 那覇市 | 勝連　敏 |
| | 10月21日（水） | 那覇市 | 伊集　盛昭 | 那覇市 | 勝連　敏 |

**那覇市選挙管理委員会告示第 35 号**
令　和　８　年　１０　月　１８　日
掲　　示　　済

投票記載所の氏名等掲示の順序を定めるくじを行う日時及び場所について

令和８年 10 月 25 日執行の那覇市長選挙における氏名等の掲示（投票所氏名掲示）の順序を定めるくじを行う日時及び場所を次のように定める。

那覇市選挙管理委員会
委員長　前 原　常 雄

１　日　時　　令和８年 10 月 18 日（日）　午後５時 00 分

２　場　所　　那覇市泉崎１丁目１番１号　　那覇市役所本庁舎 12 階
那覇市選挙管理委員会事務局

**那覇市選挙管理委員会告示第 36 号**
令　和　８　年　１０　月　１８　日
掲　　示　　済

選挙公報の掲載順序を定めるくじを行う日時及び場所について

令和８年 10 月 25 日執行の那覇市長選挙における選挙公報の掲載順序を定めるくじを行う日時及び場所を次のように定める。

那覇市選挙管理委員会
委員長　前 原　常 雄

１　日　時　　令和８年 10 月 18 日（日）　午後５時 15 分

２　場　所　　那覇市泉崎１丁目１番１号　　那覇市役所本庁舎 12 階
那覇市選挙管理委員会事務局

**那覇市選挙管理委員会告示第 37 号**
令　和　８　年　１０　月　１８　日
掲　　示　　済

選挙長及びその職務を代理すべき者の選任及び氏名等について

令和８年 10 月 25 日執行の那覇市長選挙における選挙長及びその職務を代理すべき者を次のとおり選任した。

那覇市選挙管理委員会
委員長　前 原　常 雄

| | | |
|---|---|---|
| 選挙長 | 氏名 | 前原　常雄 |
| | 住所 | 那覇市三原2丁目 26 番 29 号 |
| 職務を代理すべき者 | 氏名 | 平良　仁一 |
| | 住所 | 那覇市鏡原町１番 26 号 |

**那覇市選挙管理委員会告示第 38 号**
令　和　８　年　１０　月　１８　日
掲　　示　　済

開票事務と選挙会事務の合同について

令和８年 10 月 25 日執行の那覇市長選挙において、公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 79 条第２項の規定により、開票事務は選挙会の事務にあわせて行うものとする。

那覇市選挙管理委員会
委員長　前 原　常 雄

---

**那覇市選挙管理委員会告示第 39 号**
令　和　８　年　１０　月　１８　日
掲　　示　　済

選挙会の場所及び日時について

令和 8 年 10 月 25 日執行の那覇市長選挙における選挙会の場所及び日時は、次のとおりである。

那覇市選挙管理委員会
委員長　前 原　常 雄

１　場　所　　那覇市字識名 1227 番地　那覇市民体育館　メインアリーナ

２　日　時　　令和８年 10 月 25 日（日）　午後９時 10 分

**那覇市選挙管理委員会告示第 40 号**
令　和　８　年　１０　月　１８　日
掲　　示　　済

選挙運動に関する収入及び支出報告書の要旨公表の方法について

令和８年 10 月 25 日執行の那覇市長選挙に関する収入及び支出の報告書の要旨の公表は、次の方法で行う。

那覇市選挙管理委員会
委員長　前 原　常 雄

公表の方法・・・那覇市公報に登載する。

---

**那覇市選挙管理委員会告示第 41 号**
令　和　８　年　１０　月　１８　日
掲　　示　　済

選挙運動に関する支出金額の制限額について

令和８年 10 月 25 日執行の那覇市長選挙につき、公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 194 条第１項による選挙運動に関する支出金額は、次のとおりである。

那覇市選挙管理委員会
委員長　前 原　常 雄

１　那覇市長選挙　　１８，６００，０００円

**那覇市選挙管理委員会告示第 42 号**
令　和　８　年　１０　月　２０　日
掲　　示　　済

次の者は、令和８年 10 月 20 日現在の選挙人名簿の登録の際に選挙人名簿へ登録される資格を有し、かつ、引き続きその資格を有しているので、公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 26 条の規定により選挙人名簿に登録した。

那覇市選挙管理委員会
委員長　前 原　常 雄

| 投票区 | 性別 | 登録年月日 |
|---|---|---|
| 3投票区 | 男性 | 令和8年 10 月 19 日 |

# 那覇市長選挙長告示

**那覇市長選挙長告示第１号**
令和８年10月18日
掲　　示　　済

選挙長の事務を行う場所について

選挙管理事務執行取扱規程（昭和63年沖縄県選挙管理委員会告示第３号）第86条の規定により、令和８年10月25日執行の那覇市長選挙における選挙長の事務を行う場所は、次のとおりである。

那覇市長選挙
選挙長　前原　常雄

１　令和８年10月18日(日)
那覇市泉崎１丁目１番１号　那覇市役所本庁舎12階
第１研修室

２　令和８年10月19日(月)以降
那覇市泉崎１丁目１番１号　那覇市役所本庁舎12階
那覇市選挙管理委員会

**那覇市長選挙長告示第２号**
令和８年10月18日
掲　　示　　済

選挙立会人決定のくじを行う場所及び日時について

令和８年10月25日執行の那覇市長選挙において、選挙立会人として届出のあった者が10人を超える場合又は同一政党その他の政治団体に属する候補者の届出に係る者が３人以上あるときのくじを行う場所及び日時は、次のとおりである。

那覇市長選挙
選挙長　前原　常雄

１　場　所　　那覇市泉崎１丁目１番１号
　　那覇市役所本庁舎12階
　　那覇市選挙管理委員会

２　日　時　　令和８年10月22日（木）　午後５時

**那覇市長選挙長告示第３号**
令和８年10月18日
掲　　示　　済

候補者の届出について

令和８年10月25日執行の那覇市長選挙において、候補者として別紙のとおり届出があった。

那覇市長選挙
選挙長　前原常雄

# 立　候　補　者　一　覧　（ 那覇市長選挙 ）

| 届出番号 | ふりがな<br>候補者氏名(通称) | 本籍 | 住所 | 年齢 | 党派 | 職業 | 一のウェブサイト等のアドレス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | くでけん<br>久手堅　さちこ | 沖縄県那覇市 | 那覇市松川 | 74 | 無所属 | 新日本婦人の会沖縄県本部　会長 | https://x.com/okinawa_fight/status/2110003974543962349 |
| 2 | やじま　けんと<br>矢島　ケント | 東京都東京都墨田区 | 那覇市繁多川 | 35 | 無所属 | Hope&futureサービス株式会社代表取締役社長 | https://go2senkyo.com/seijika/196706 |
| 3 | ちねん<br>知念　さとる | 沖縄県那覇市 | 那覇市首里久場川町 | 63 | 無所属 | 那覇市長 | https://chinen-satoru.com/ |
| 4 | ヨシミネ　リョウ | 沖縄県那覇市 | 首里金城町 | 25 | 無所属 | IT会社員 | https://x.com/ryoshimine0814?s=11 |